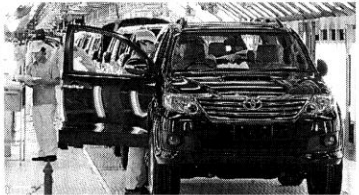


東南ア新車販売 300万台突破

年間で初、11月は98%増

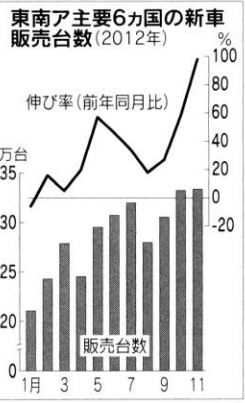
【バンコク＝高橋徹】東南アジア主要6カ国の1～11月の新車販売台数は前年同期比32%増の315万台強と、年間で初めて300万台を突破した。11月は33万3443台と前年同月に比べて98%増加した。プラスは11カ月連続。昨年にタイ洪水の影響で減産を強いられた反動という側面もあるが、域内の自動車需要は高水準が続いている。



中国向け輸出が減る中、日系メーカーは東南アジアに注力（バンコク郊外のトヨタ系工場）＝共同

域内最大の市場であるタイの11月の販売は14万8243台。3カ月連続で過去最高を更新した。洪水の被害を受けた昨年同月と比べると5・8倍

洪水の反動 需要拡大続く



だった。1月からの累計は75%増の129万台となった。初めて車を売る消費者層が年末に迫り、駆け込み需要が本格化。乗用・商用を兼ねる1トピックアップトラックの人氣が高かったが、今は減税の恩恵を受けやすい小型車を中心とした乗用車が過半を占め、市場をけん引する。

11月下旬から12月上旬までバンコク郊外で開催された車の展示販売会で受注台数は、これまで最高だった2年前の2・6倍の約8万6千台に達し、12月の販売も大きく伸びているもようだ。

2位のインドネシアは53%増の10万3699台だった。10万台超えは3カ月連続。1月からの累計も102万台となり、

タイに続いて初めて100万台を突破した。10%増の5万3365台だった3位のマレーシアは、市場の半分を占めるプロドゥア、プロトンの国民車メーカー2社が販売を落とす一方、トヨタ自動車など日本車が好調だった。

高水準の国内消費が続く4位のフィリピンも14%増の1万6293台と、単月で最高だった10

月にはほぼ並ぶ水準を維持。タイ、インドネシアに続き、通年でも過去最高の更新が確実だ。

官民で外債購入 検討を

円高対策で安倍首相

ファンド具体化指示

安倍首相が麻生太郎副総理兼財務・金融相への指示で、歴史的な円高に対応し「必要に応じた為替介入」や「新たな官民協調の枠組」など総合的な円高対策を求めていたことがわかった。政府は官民で外債を購入するファンド構想の具体化の検討に入る見込みだ。ただ、通貨安政策とどう入れれば米国などの反発が予想される。年明けの緊急経済対策に盛り込めるかどうかは微妙だ。27日の海外市場で円相場は2年4カ月ぶりに1ドル1186円台まで円安・ドル高が進んだ。(一面参照)

首相は指示書で最優先課題は「デフレ・円高からの脱却」だと明記。大型補正予算の編成など緊急性の高い円高対策と並んで、総合的な円高対策の策定・実施を重要課題と位置づけた。

首相は指示書で最優先課題は「デフレ・円高からの脱却」だと明記。大型補正予算の編成など緊急性の高い円高対策と並んで、総合的な円高対策の策定・実施を重要課題と位置づけた。

買いが発生し、円安に誘導するという狙いだ。官民協調の枠組み」の検討指示は、構想の具体化を求めたとみられる。同構想を巡って財務省は「事実上の為替介入とみなされ、米国など主要国の反発を招く可能性がある」など慎重姿勢を示していた。現行の枠組みでは、為替政策は財務省の専管事項で、日銀は

財務相の指示で市場に介入する仕組みになっていない。日銀法で為替政策は日銀の政策目的に含まれていない。このため日銀のファンドへの出資が認められない可能性がある。民間からの資金が集まるかどうかも不透明だと示して中長期的な課題(財務省幹部)という認識が広がっている。財務

省では外債ファンド以外の円高是正策についても同時に検討する。首相は政府と日銀の政策協定(アコード)を念頭に両者の連携にも言及した。甘利明経済再生相と協力して「明確な物価上昇目標を含めた連携強化の仕組み」を構築するため、あらゆる取り組みを進めるように指示した。日銀は2%を視野に

物価上昇率の目標を来年1月に導入する方向です。に調整に入っている。

安倍首相指示の要点

- ①デフレ・円高からの脱却を最優先
 - ・第1弾緊急経済対策の策定
 - ・消費増税向け経済状況を好転
 - ・「成長による雇の創出」につながる13年度予算編成と税制改正
 - ・日銀との連携強化
 - ・円高対策で官民協調の枠組み作り
 - ・弾力的な経済財政運営を推進
- ②自公民3党合意に基づき所得税など見直し
- ③金融・資本市場の活性化
- ④東日本大震災被災者の二重ローン対策
- ⑤中小企業の事業再生を支援
- ⑥金融商品に対する信頼を確保

財務省、慎重論も

米シェールガス 資源国揺さぶる

【チャカール】渡辺 史也
米国の新型天然ガス「シェールガス」の増産が世界の資源価格を押し上げ、資源を輸出する新興国を揺さぶり始めた。インドネシアは米国向けの需要減をうけ、国内消費を拡大し輸出を縮小。オーストラリアでは相次ぐ大型LNG計画の採算が悪化し、実現に疑問符がつくものも出ている。発電燃料の石炭で価格下落や供給割れが続いており、各国は戦略の狂いに苦悩している。

米向け絞り国内消費

インドネシア東部ニューギニア島のLNG生産事業を主導する英石油大手BPは26日、インドネシア国内電力LNGに2013年から20年間、平均1億200万を供給する契約を結んだ。

●米、自国を優先
本来LNGは輸出のために製造。今年から国内消費を始めたとはいえ、それを加速する戦略修正はシェール革命後の米企業の変化によるものだ。タンカー1隻1LNGは09年から日本や韓国、中

豪州

LNG計画に疑問符

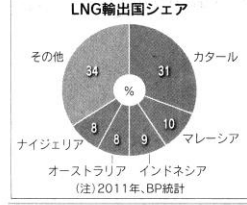
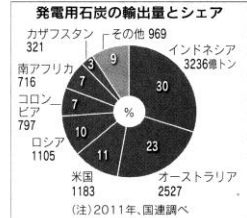
出してきたが、企業が自己当たり17億約140億のLNGの調達に傾斜し、約140億のLNGの一部購入打ち切りでインドネシア政府と懸念したのだ。

タンカー1隻1LNGは輸出価格の下落にも直面する。中国向け価格は同3割増し、インドネシア政府は値上げを求め、11年10月の119・24から急落、10年2月以來

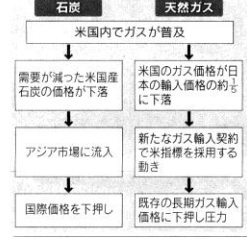
インドネシアは世界最大の輸出量を誇る発電用石炭でも痛手を被る。エネルギーの軸足をガスに移す米国からの石炭流出に中国の成長化も重なり、アジア市場の石炭の余剰感が増幅。12月の標準価格は1トンあたり81・75で直近のピークだった。



豪州では今後数年で大型LNG開発事業が相次ぎ稼働時期を迎える。北東部開港場の施設。



米国で消費されるシェールガスが世界の石炭・天然ガスに影響を及ぼす



の安値圏を推移する。影響は業種を越えて広がる。インドネシアの石炭大手が相次ぎ生産・投資計画を縮小し、鉱山用重機の需要が低迷。米キヤンペラーは13年年初めに4千500台を投じる計画だった西ジャワ州の工場増強を延期した。

●カタールは日本狙い
20年までにカタールを抜き、世界最大のLNG輸出国への躍進を目指す豪州も戦略の修正を迫られる。LNG価格への下押し圧力が強まり、今後数年で稼働を予定する7つの大型LNG事業に影が差す。人件費高騰などによるコスト高も追い打ちをかける。事業の採算が急速に悪化してきたため、米シェブロンは豪北西部に進めるLNG事業を中止し、コロンビアのプラントも日本へのLNG売り込みに躍起になっている。

減、前年同月比64%減の249台に落ち込んだ。12年の販売目標は過去最高の9500台だが6100台に縮小し、鉱山用重機の需要が低迷。米キヤンペラーは13年年初めに4千500台を投じる計画だった西ジャワ州の工場増強を延期した。

●カタールは日本狙い
20年までにカタールを抜き、世界最大のLNG輸出国への躍進を目指す豪州も戦略の修正を迫られる。LNG価格への下押し圧力が強まり、今後数年で稼働を予定する7つの大型LNG事業に影が差す。人件費高騰などによるコスト高も追い打ちをかける。事業の採算が急速に悪化してきたため、米シェブロンは豪北西部に進めるLNG事業を中止し、コロンビアのプラントも日本へのLNG売り込みに躍起になっている。

個人が海外に持つ財産を、税務当局が把握する動きが一段と強まっている。運用益や相続・贈与にかかわる申告漏れや脱税が増えているためだ。円安や2015年から開始の相続税増税で資産の海外移転に関心を持つ個人は増えそう。当局はどう対応するのか。

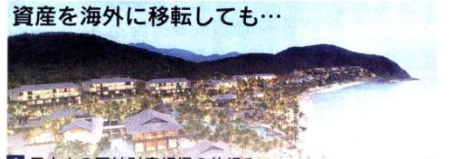
「納税者が国外財産の申告漏れをしないよう、先生方も十分指導してほしい」。東洋国税局は現在、管内の税務署を通じて、税理士への要請を続けている。2月1日から贈与税の確定申告が始まり、16日には相続税の確定申告が始まる。時期は早い。16日には相続税の確定申告が始まる。時期は早い。16日には相続税の確定申告が始まる。

申告漏れ目立つ

外国金融機関の日本国外の店舗に預金口座があり、現地で利子を外貨で受け取り、日本で源泉徴収(天引き)される場合も確定申告を必要とする。日本人が運用する「所得」も、得た国や地域にかかわらず原則、他の所得と合わせて申告しなければならない。一方、同じ外貨預金でも国内支店に口座があり、利子が源泉徴収される場合は、国内預金の利子と同様に20%所得税と住民税の

税務署の目、世界に届く

海外の資産細かく把握



資産を海外に移転しても…

A 日本人の国外財産把握の仕組み	
課税所得が2000万円超の人が年末に保有する財産の種類、数量、価額などの明細を提出	
国外財産調査書	課税所得が2000万円超の人が年末に保有する財産の種類、数量、価額などの明細を提出
国外送金等調査書	1回の入送金額100万円超の取引について金融機関が入送金者、金額、目的などを税務署に報告

13年末保有分からは…

国外財産調査書	2013年から12月31日時点で5000万円超の提出時期
対象者	2013年から12月31日時点で5000万円超の提出時期
国外財産の例	国外に持つ不動産や金など貴金属、外国金融機関の日本国外支店にある預金、株式や債券
主な記載事項	氏名、住所、国外財産の種類や用途(一般用か事業用か)、数量、価額など
ペナルティ	虚偽記載や正当な理由なく提出しなかった場合、1年以下の懲役または50万円以下の罰金

B 米国人の国外財産把握の仕組み	
FATCA 外国口座情報交換法	概要 米国外の金融機関に年1回、米国人の口座保有者情報を米国内国歳入庁に報告させる
報告財産	本人名義の預金だけでなく、信託や法人名義でも実質的な所有者、受益者が個人のもは報告
報告事項	本人の住所、氏名、金融機関の口座番号、残高、預け入れおよび払い出し総額など
ペナルティ	報告に同意しなかった者は配当などから30%の源泉徴収
国外財産申告制度	米国外に1万ドル超の預金口座を有する人は財務省に報告。違反者には口座残高の最高額の50%までペナルティが科される

円。相続でも国外財産1件当たりの申告漏れ金額は約6480万円に達する。現状を受け国内では国外財産保有者を重点的に調査する」としている。

「所得や資産が多い人の税務調査は国外のお金のやりとりがきっかけになる」と。医師など高所得者の事情に詳しい種土の本川圭雄さんは語る。

「納税者が海外の申告漏れをしないよう、先生方も十分指導してほしい」。

「所得や資産が多い人の税務調査は国外のお金のやりとりがきっかけになる」と。医師など高所得者の事情に詳しい種土の本川圭雄さんは語る。

500万円超で調査

「海外へ出たお金が増えて、税務署は「お尋ねと呼ぶ質問文書を納税者に送付し、申告を促している。」

「海外へ出たお金が増えて、税務署は「お尋ねと呼ぶ質問文書を納税者に送付し、申告を促している。」

外国籍でも相続税

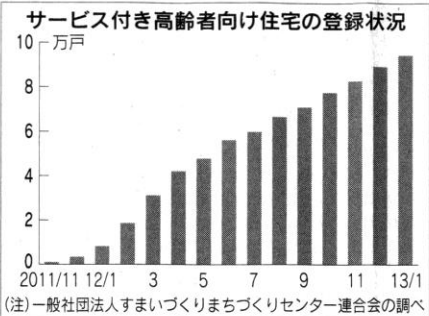
無条件で米国のケーズは対岸の火事はない。日本でも海外資産に対する相続税、贈与税の課税強化が進んでいる。例えば、今回の税制改正で4月から被相続人が国内に居住していれば、相続人が日本国籍を持たなくとも課税されることになった。従来は日本国籍を持たない場合、あるいは被相続人、相続人がともに5年を超えて海外に住んでいる場合は、国外財産に課税されることはなかった。

「これは資産防衛という意味で、個人が国外財産を持つ必要は一段と高まっている。税務局の課税・監視強化の動きは注視していく必要があるだろう。」(編集委員 後藤直久)

「これは資産防衛という意味で、個人が国外財産を持つ必要は一段と高まっている。税務局の課税・監視強化の動きは注視していく必要があるだろう。」(編集委員 後藤直久)

「これは資産防衛という意味で、個人が国外財産を持つ必要は一段と高まっている。税務局の課税・監視強化の動きは注視していく必要があるだろう。」(編集委員 後藤直久)

「これは資産防衛という意味で、個人が国外財産を持つ必要は一段と高まっている。税務局の課税・監視強化の動きは注視していく必要があるだろう。」(編集委員 後藤直久)



老後の新しい住まいとして「サービス付き高齢者向け住宅(サ高住)」が急増している。制度が始まって1年余りで、全国の登録数は9万戸を超えた。入居者の安否確認と生活相談が義務付けられた民間の賃貸住宅だが、食事や介護、医療などのサービスが受けられるかは住宅によって様々だ。サ高住とはどんな家なのか。

サービス付き高齢者向け住宅

看護師に健康相談

東京・浅草の浅草寺の隣に東京建物が出した地上14階、地下1階建ての「グレイブス浅草」がある。ツエを歩いてゆくり歩き、藤田淳子さん(86)が帰ってきた。「お帰りにくい。スタッフから声を掛けられると、そのコンビニで野菜とパンを買ってきたの」と笑顔で応える。

夫に先立たれ、北九州市で一人暮らしをしていたが、群馬県に住む娘の勧めで3年前にグレイブス浅草の1DKへ引っ越してきた。家賃や管理費、サービス費などを含めて月々20万円超を年金と娘からの仕送りで払っているが、「こゝは健康相談のついでに看護師もいるし、自炊できないときは食事のサービスもある。困ったらいつでも相談でき



「介護が必要になったら別の部屋に移るから安心」と話す小島夫妻(千葉県船橋市の高根台)の家の様子

きるから安心」と話す。

全98戸ある部屋は満室で、124人の高齢の単身者や夫婦が暮らす。うち64人はすでに介護や生活に助けが必要になる人たちだ。1階のデイサービスと2階の訪問介護の業務は提携先の訪問介護サービス大手、やさしい手(東京都目黒区)が手掛け、入居者の必要に応じて介護レベルが異なる。建物内に介護施設が併設され、入居者が心身の状態に応じて住み替えられるサ高住も出てきた。UR都市機構が再開発し、生活科学運営(東京都新宿区)などが運営する高根台「この家」(千葉県船橋市)がその一つだ。

「介護が必要になったら別の部屋に移るから安心」と話す小島夫妻(千葉県船橋市の高根台)の家の様子

要に応じて介護計画(ケアプラン)の作成や部屋への訪問介護、福祉用具のレンタルなどにも対応している。

サ高住の登録制度が始まったのは2011年10月。共同住宅の個室で、床面積は原則25平方メートル(トイレや浴室などが共用なら18平方メートル以上、段差のない床や手すりの配置、廊下の幅など基準が定められ、安否確認と生活相談が義務付けられている。60歳以上なら、介護の必要度合いに関係なく入居できる。

建物内に介護施設が併設され、入居者が心身の状態に応じて住み替えられるサ高住も出てきた。UR都市機構が再開発し、生活科学運営(東京都新宿区)などが運営する高根台「この家」(千葉県船橋市)がその一つだ。

老後の安心求め利用急増

要介護後も住み続けるなら...

サ高住は安否確認と生活相談は義務付けられているが、介護は標準のサービスではない。介護が必要な状態になっても住み続けたい場合はどんな保険・費用・夜間対応など確認を

サ高住は安否確認と生活相談は義務付けられているが、介護は標準のサービスではない。介護が必要な状態になっても住み続けたい場合はどんな保険・費用・夜間対応など確認を

担の場合はいくらかかるのか」「夜間も訪問介護に対応できる人材をどれくらい確保できている事業者か」なども確認しておく必要がある。

契約事項に事業者が経営難に陥ったり、入居者が家賃を払えなくなったりした場合、どんな対応をされるかなどについて明記されていない場合もある。詳細にチェックすることが重要だ。

元気な人想定多く

こうしたサービスが充実したサ高住は少しずつ増えているが、入居後に介護が必要になった高齢者への対応を詰めていない住宅もある。60〜70代でまだ介護が必要でない元気な高齢者を想定して設けられた物件が多いなか、実際には健康に不安を抱えた高齢者の入居が相次ぎ、ミスマッチが生じている。

サ高住を昨年5月に設けたある家主は「(今は終)の棲家(すみか)ではない。介護が必要になった入居者は退去してもらいたい。特別養護老人ホーム(特養)や介護付き有料老人ホーム」があるでしょう」と話す。

だが、介護保険が効く特養は全国で40万人超が入所待ちの状態。比較的所得が高い人を対象にした「介護付き有料老人ホーム」は入居時に数千万円を超える一時金を求められるところもあり、家賃と安否確認などのサービス料を合わせて月13万〜20万円程度(首都圏の場合)が多いサ高住とは性格が異なる。

介護ビジネスのコンサルレーンクを手掛ける介護事業操練所(神奈川県鎌倉市)の上博至理事長は「住宅というハコモノを建てて、外部の介護サービス業者と提携するだけで、入居者を募集するサ高住が急増している。入居者や家族に対するサービス内容の説明まで提携先の業者に丸投げする無責任な業者もある。で、高齢者や家族は契約前に納得いくまで確認する必要があります」と指摘する。

(編集委員 阿部奈美)

「困った時に相談」介護・医療で格差も

都新宿区)などが運営する高根台「この家」(千葉県船橋市)がその一つだ。

サ高住自体も身の回りのことが自分でできる人向けと、介護が必要な人向けにフロアが分かれており、認知症の患者が家庭的な雰囲気でも過ごせる「グループホーム」や介護が必要な地域の高齢者が通ったり、泊まったりできる介護施設も備わっている。

「先生がいらっしゃいますよ」。自立者向けの2LDKに住む小島善昭さん(80)と玲子さん(81)夫妻の部屋にスタッフから連絡が入った。提携先の医師が介護施設を往診する日にはサ高住の住人も施設の往診が終わったら、相談室で診てもらえる。

「処方された薬も、薬剤師が部屋まで持ってきて説明してくれるから便利」と善昭さん。「首都圏で暮らす息子と娘に近いから」と山口県で長年暮らした一軒家を引き払い、2年半前に入居した。今は自立者向けの部屋で夫婦で暮らしているが、「介護が必要にならなければいい」と話す。

元気な人想定多く

こうしたサービスが充実したサ高住は少しずつ増えているが、入居後に介護が必要になった高齢者への対応を詰めていない住宅もある。60〜70代でまだ介護が必要でない元気な高齢者を想定して設けられた物件が多いなか、実際には健康に不安を抱えた高齢者の入居が相次ぎ、ミスマッチが生じている。

サ高住を昨年5月に設けたある家主は「(今は終)の棲家(すみか)ではない。介護が必要になった入居者は退去してもらいたい。特別養護老人ホーム(特養)や介護付き有料老人ホーム」があるでしょう」と話す。

だが、介護保険が効く特養は全国で40万人超が入所待ちの状態。比較的所得が高い人を対象にした「介護付き有料老人ホーム」は入居時に数千万円を超える一時金を求められるところもあり、家賃と安否確認などのサービス料を合わせて月13万〜20万円程度(首都圏の場合)が多いサ高住とは性格が異なる。

介護ビジネスのコンサルレーンクを手掛ける介護事業操練所(神奈川県鎌倉市)の上博至理事長は「住宅というハコモノを建てて、外部の介護サービス業者と提携するだけで、入居者を募集するサ高住が急増している。入居者や家族に対するサービス内容の説明まで提携先の業者に丸投げする無責任な業者もある。で、高齢者や家族は契約前に納得いくまで確認する必要があります」と指摘する。

(編集委員 阿部奈美)

いいえ
54

はい
46%

▼「いいえ」の人が答えました
その理由は？ (複数回答)

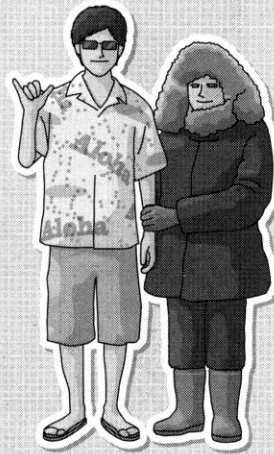
日本で暮らして満足	1002人
語学が不安	892
旅行で十分	618
海外の文化になじめない	481
経済的に無理	335
海外に興味がない	213
その他	269

▼「いいえ」の人が答えました
海外にない日本のよさは何？
(複数回答、10位まで)

治安のよさ	1352人
四季	798
食べ物	797
清潔	629
交通の便	294
文化水準	199
国土の美しさ	165
経済の安定	98
人が優しい	90
教育水準	61

▼「はい」の人が答えました
その理由は？ (複数回答)

新しい体験をしたい	945人
日本以外で暮らしてみたい	763
生活費が安そう	324
暮らしたことがあるから	257
海外で働いてみたい	171
子どもの教育のため	39
その他	114



【回答者数：3080人】 グラフィック：岡山 進矢

今、日本人の100人に1人が海外で暮らしています。自分自身、あるいは親戚や知人の誰かが海外に暮らしているというケースは、もはや珍しいことではありません。みなさんにとって、「いつか海外に暮らす」という選択はありですか？

現実と理想の間に

海外移住を「あり」と思う人たちのコメントからは、夢のような生活を思い描く「憧れ系」の多さが印象づけられた。多くの「妄想」の舞台は、ヨーロッパや中近東だ。「フランス。市場でパンとチーズ、ワインを買って食べた」、サンドイッチをほおばったりしながら美術館めぐりや地方めぐりを楽しみたい」

(千葉、44歳女性)、「ドイツでビールの歴史と城めぐり」(大阪、68歳男性)、「エジプトの歴史や遺跡が大好き。発掘をして余生を送りたい」(愛知、35歳女性)。
人気国は豪州、ニュージーランド、カナダ、米国など。その一つ、スイス在住歴13年の主婦高橋幸子さん(52)は「すてきなところに住んでい

るのね」と友人たちからうらやましがられるという。アルプスの山々や湖など雄大な自然の美しさに飽きることはない。しかし「暮らしたことになると、表面的な『すてき』だけではすまないですね」。コミユニケーションの違いで小さなストレスがたまってきた。恋しくなるのは親しい人たちと季節の食べ物。旬になると「ああ、サンマが食べたいなあ」

と聞くとか。では、海外で暮らしてよかったことは？「日本のよさを改めて感じる事ができたこと、物事を違った面から見られるようになったことでしょうか」高橋さんのように実際に海外に暮らす日本人は、外務省の海外在留邦人数調査統計(2011年現在)によると、118万人に及ぶ。最も多いのはロサンゼルス、次い

現実的な観点も

移住のためのビザ取得を手がけるアエルワールド(東京都)の大森健史代表によると、移住先の「イメージ」ではハワイが一番。しかし実際に移住を考える人が選ぶのはオーストラリア、シンガポール、マレー

シアという。子どもの留学先に親も同行するケースもあり、多くの人が条件として上げるのは「治安」と「気候」という。現地で暮らすには、例えばマレーシアで年200万円〜400万円が必要とい

い、まとまった生活資金がなくては難しい。「経済的に無理」と思うのは現実的だ。さらに大森さんはこう語る。「移住には、ビザや仕事の問題はもちろんですが、食事や慣習などその国になじめるのが重要で

で上海で、10年前にトップだったニューヨークが3位。上海は13位から急上昇。バンコクなどアジアの各地で日本企業進出の影響がうかがえる。アジアを選んだ人の中にも、経済成長や子どもの教育効果に注目する回答もあった。インドネシアを挙げた兵庫県の男性(61)は「かつての日本の高度成長期を思わせる躍動感がある」。シンガポールを挙げた東京都の女性(38)は「教育水準が高く、治安がよい。子どもがトリリンガルになれそうだから」。また、今年は度々の寒波到来のせいにかにかく暖かいところで暮らしたい」(愛知、62歳女性)という声も。

(堀内亨子)

ストックオプション 脱税で起訴

証券会社元部長に無罪

地裁判決

して、罪には問えないと判断した。

公判で検察側は「源泉徴収票の記載金額を大きく超える報酬を受領し、過少申告していると認識していた」と主張し、懲役2年、罰金4千万円を求刑。弁護側は「株式報酬も源泉徴収されると思

い込んでいた」として無罪を訴えていた。

八田被告は親会社から付与されたストックオプションを行使して得た株の売却益などを給与収入として申告せず、2006～07年に約3億4800万円の所得を隠し、所得税約1億3200万円

を脱税したとして起訴された。

判決後に記者会見した八田被告は「無罪になってほっとした」と一言。「結論ありきで捜査を始め、何度も引き返すチャンスがあったのに、引き返さなかった」と検察当局を批判した。

ストックオプション（株式購入権）の行使などで得た報酬を申告せず、所得税約1億3千万円を脱税したとして、所得税法違反罪に問われたスイス金融大手の日本人「クレディ・スイス証券」元部長、八田隆被告（49）の判決で、東京地裁の佐藤弘規裁判長は1日、無罪を言い渡した。

無が争点だった。判決で佐藤裁判長は①株式報酬の仕組みが複雑②八田被告はそれまで極めて多額の報酬を得ていた――など指摘し「被告に過少申告の認識があったと認めると疑問が残る」と

の報酬を得ていた――など指摘し「被告に過少申告の認識があったと認めると疑問が残る」と

の報酬を得ていた――など指摘し「被告に過少申告の認識があったと認めると疑問が残る」と

の報酬を得ていた――など指摘し「被告に過少申告の認識があったと認めると疑問が残る」と

の報酬を得ていた――など指摘し「被告に過少申告の認識があったと認めると疑問が残る」と

申告漏れの事実には争いはなく、脱税の故意の有

申告漏れの事実には争いはなく、脱税の故意の有

申告漏れの事実には争いはなく、脱税の故意の有

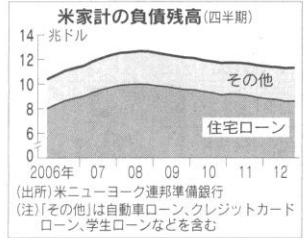
申告漏れの事実には争いはなく、脱税の故意の有

申告漏れの事実には争いはなく、脱税の故意の有

申告漏れの事実には争いはなく、脱税の故意の有

米家計、借金減に一服感

10～12月0.3%増、7四半期ぶり



消費への波及に期待

【ニューヨーク＝西村博之】米家計が抱える債務の減少に、歯止めがかかる兆しが出てきた。ニューヨーク連銀が28日発表した調査によると米家計の住宅、自動車、クレジットカードなどのローン残高は昨年10～12月期に前期比0.3%増えた。増加は2011年1～3月に若干のプラスを記録して以来7四半期ぶり。金融危機さなかの08年から続いてきた家計のデレバレッジ（負債圧縮）が徐々に収束し始め、消費に回るお金が増えるとの期待も出ている。

同連銀幹部は「4年に及ぶ家計の債務圧縮の動きが終わりつつある可能性を示す初期の兆候」とする一方、「この動きが持続するか注視する必要がある」と指摘した。全米の家計を対象とした同サンプル調査によると、昨年12月末の債務残高は1兆3400億ドル。同9月末に比べ310億ドル増えた。米家計の債務残高は2008年7～9月期に12兆6800億ドルを記録して以来、ほぼ一貫して減少傾向をたどってきた。

住宅バブル崩壊で、保有する住宅の価値がローン残高を下回る「債務超過」の家計が急増。過剰債務を減らすバランスシート調整の一環として稼いだお金をローン返済に回した結果、個人消費が落ち込み、景気の足を引っ張ってきた。だが足元では住宅市況の底入れにも助けられ、住宅の売却や、有利なロ

ーンへの借り換えによるバランスシートの正常化が進んでいる。債務減少の動きが一段落すれば、米家計が稼ぎを消費に回すゆとりが出てきたことが進んでいる。債務減少の内総生産（GDP）の7割を占めるだけに、景気への影響も大きい。

調査の内訳をみると、家計の債務の最大の割合を占める住宅関連のローンの残高がほぼ横ばい。自動車やクレジットカードのローンは増えた。最も増加が目立ったのは、金融危機以降も増加傾向に直向した親からの支援が減ったのが背景で、大學生卒業後の若者が巨額の債務を抱え、独り立ちできない問題が深刻になっている。

米ゲループン CEOが辞任

【シリコンバレー岡田信行】クイック共同購入サイト大手の米ゲループンは28日、アンドリュー・メイソン、最高経営責任者（CEO）、32歳が同日付で辞任し、エリック・レフコフスキー会長（43歳）と、テッド・レオニス副会長（56歳）の2人が暫定的にCEO職を共同で務めると発表した。同社は業績悪化や会計処理の不正などで株価が低迷。昨年後半、経営陣の間から、メイソン氏の退任を求める動きが表面化していた。27日に発表した四半期決算は2四半期連続で最終損益が赤字となった。株価も低迷が続き、上場初日（11年11月）に約165億ドル（終値ベース）あった株式時価総額は、現在30億ドルを切る水準で推移。約8割下落した。

シェール革命

「シェール革命」が世界を下回ることもある州西部の
を掃き、新しい。新型の 小都市ウィリントンで、小
ガス・石油の生産急増で雇 妻畑だった広大な土地に総
用や投資機会が次々と生ま 戸数6000戸のニュータ
れる米国はエネルギー大 ン建設が急ピッチで進ん
として復権。ロシアや中東 ている。
など従来の輸出国に比べ、 人口、2年で倍
略見直しを迫る。震災後、 「アベロップバー」にとつて
発電用燃料費が年々兆円規 ころはまさに理想郷だよ。
横で増えている日本も革命 ワイオミング州からやって
の恩恵を取り込めると官民 来た不動産開発業者のテリ
を挙げて動き始めた。 1・メッツラー氏(57)は
カナダと国境を接する米 真顔で言う。「住宅、病院、
北部ノースダコタ州、真冬 商業施設、工業団地。すべ
には気温がマイナス20度を ても足りない」

資源大国 米の復権

この地盤の地下に広がる 頁岩層から採取できるの
「バック・シェール」とはガスだけではなく、価格
呼ばれる頁岩(けつがん) 下でガス生産のつまみが
シェール層から質の高い、減るなか、今では石油生産
石油が採れるようになり、 が急増。これを革命第2幕
町の人口は2年間で2・2 とすれば、その象徴がノー
倍の3万8000人に急 スタコタだ。同州の石油生
増それでも人手が足りず、 産量は量76万tと5年前
失業率は0・7%に低下し の5倍以上に増加。186
た。ほんの数年前まで過疎 0年代に始まったオールド
化に悩んでいた町とは思え ームを想起させる開墾ラッ
ない急速な経済発展に米投 シュに沸く。ノースダコタ



米北部ノースダコタ州ウエリ 20年には4100億。住民の健康への懸念を増
ストでは小規模だった土地 を上回るとみられている。幅 一方で、パイプライン
にニュータウン建設が進む エルギーコストの低下 や道路などインフラ整備の
み、連邦政府や州政府に6 必要も浮き彫りした。
18億、約7000 の企業を米国にひきつけて 「我々はついエネルギー
18億の徴収をもちし。 いる。三菱ケミカルホル を自分たちで決める態勢が
電力会社が発電料を各 デインクス、独バエル、 ーに関する自分の将来
炭や原子力から、安く豊 仏パロレック、南フリ 教育演説で「強調したオ
富なガスへと切り替え進 カのサノール。 エネル バマ大統領は、同時に環境
めた結果、電気代は約1割 キー、化学、鉄鋼を中心と 対策の強化に言及すること
下がった。家計の可処分 する企業の投資額は870 も忘れなかった。
得は年間1000億近く増 億を突破。米製造業協会 エネルギー問題の大家、
え、今年からは「サプライチェーンのあ 減らしつつ開発や生産を統
ら始まった。ゆるぎある段階の企業に恩恵が 括する。「環境への負荷を
社会保険税 広がる」と指摘する。 減らしつつ開発や生産を統
広がる」と指摘する。 括する。「環境への負荷を
減らしつつ開発や生産を統 括する。「環境への負荷を
括する。「環境への負荷を 減らしつつ開発や生産を統
括する。「環境への負荷を 括する。「環境への負荷を

雇用拡大、世界から投資

「雇用拡大、世界から投資」 税の悪影響を相殺できず計 算だ。012年に288
資ファンドも注目。ニュー には、大草原のクウェー」 あるいは広がる。米調査会社
タウン建設にはコルバー 企業に広がる。米調査会社 算だ。012年に288
グアラヒスロバートK 米国を世界最大のガス・ 1HSにまで、これまで
KR)が投資を決めた。 石油の生産国へと変えつつ に170万人の雇用を生 産GDPの押し上げ効果
激な拡大は、周辺の環境や 成長には欠かせない」 (関連記事5面に)

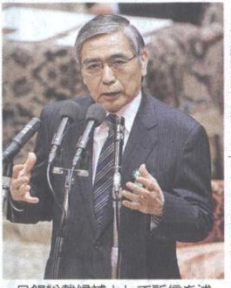
(関連記事5面に)

物価2%「2年念頭に」

黒田氏、国会で所信

日銀総裁候補

衆議院運営委員は4日、政府が次期日銀総裁候補として提示した黒田東彦（A）
D B 総裁から所信を聴取した。黒田氏は「2年ぐらいいくつかの物価上昇率目標を達成することを
念頭に大胆に金融緩和していく」と主張。具体的な手段は「より長期の国債の購入を増やすこと
が自然だと述べ、資産買い入れの規模や対象を広げる考えを示した。（関連記事3面）



日銀総裁候補として所信を述べる黒田氏（4日、国会内）

「長期の国債を購入」

与党は15日までに衆参 久野学富院大教授、中曾 未定。日銀の正副総裁人
両院で人事案を採決する。宏日銀理事の所信を聴取 事は衆参両院の同意が必
ことを目指す。衆院は5 する。正副総裁候補の参 要。参院では与党が議席
日に副総裁候補の岩田規 院での所信聴取の日程は 野党との賛成で、日銀が
黒田日銀総裁候補の発言のポイント 事 野党との賛成で、日銀が
○日本のデフレ脱却はアジアにとっ 事 野党との賛成で、日銀が
ても、世界経済にとっても重要 事 野党との賛成で、日銀が
○あらゆる手段を講じ、2%の物価 事 野党との賛成で、日銀が
上昇率目標を一日も早く実現す 事 野党との賛成で、日銀が
ることが何よりも重要な使命。（達 事 野党との賛成で、日銀が
成時期は）2年ぐらいいくつかを 事 野党との賛成で、日銀が
念頭に
○デフレ脱却に向けてやれることは 事 野党との賛成で、日銀が
何でもやる姿勢を打ち出す 事 野党との賛成で、日銀が
○これまでの資産買い入れの規模と 事 野党との賛成で、日銀が
対象は十分ではない。より長期の 事 野党との賛成で、日銀が
国債購入を増やすのは自然 事 野党との賛成で、日銀が
○金融政策の手法は日銀に任せら 事 野党との賛成で、日銀が
べきだ。政府の経済政策と整合性 事 野党との賛成で、日銀が
を持たば効果が発揮できる 事 野党との賛成で、日銀が
○財政運営への信認低下による金利 事 野党との賛成で、日銀が
上昇を避けるため、政府の中長期 事 野党との賛成で、日銀が
的な財政健全化も重要 事 野党との賛成で、日銀が
○（日銀が2014年から実施する無 事 野党との賛成で、日銀が
期限緩和は）前倒しを検討すべき 事 野党との賛成で、日銀が
だ 事 野党との賛成で、日銀が
○金融緩和は為替の下落を狙って 事 野党との賛成で、日銀が
いない。外債購入は難しい 事 野党との賛成で、日銀が

1月に導入した2%の物 1月に導入した2%の物
価上昇率目標を「一日も 価上昇率目標を「一日も
早く実現するのが責務 早く実現するのが責務
だ」と述べた。「デフレ だ」と述べた。「デフレ
脱却に向けてやれること 脱却に向けてやれること
は何でもやるという姿勢 は何でもやるという姿勢
を明確に打ち出す」とも を明確に打ち出す」とも
強調した。達成時期は「個 強調した。達成時期は「個
人的には2年ぐらいいく 人的には2年ぐらいいく
つか」と語った。 つか」と語った。
日銀のこれまでの金融 日銀のこれまでの金融
政策の手法は日銀に任せ 政策の手法は日銀に任せ
べきだ。政府の経済政策と べきだ。政府の経済政策と
整合性を持たば効果が 整合性を持たば効果が
発揮できる。 発揮できる。

緩和は「規模や資産買 緩和は「規模や資産買
入れの対象とも十分な 入れの対象とも十分な
い」と指摘した。日銀の い」と指摘した。日銀の
現在の緩和策では、満 現在の緩和策では、満
期満了となる2人の副 期満了となる2人の副
総裁とともに19日に辞 総裁とともに19日に辞
職する。政府は白川総 職する。政府は白川総
裁はさらに緩和効果を 裁はさらに緩和効果を
高めるため期限が長い 高めるため期限が長い
国債を買い入れる案を 国債を買い入れる案を
示した。 示した。
日銀は2013年末ま 日銀は2013年末ま
で101兆円の資産を まで101兆円の資産を
買入れる現在の緩和策 買入れる現在の緩和策
を定め、14年からは期 を定め、14年からは期
限を定め、毎月13兆円 限を定め、毎月13兆円
ずつ国債などの資産を ずつ国債などの資産を
購入する。黒田氏は「切 購入する。黒田氏は「切
り替えることを決めて 切り替えることを決めて
いる。黒田氏はデフレ いる。黒田氏はデフレ
脱却の姿勢を強めるた 脱却の姿勢を強めるた
め、無期限緩和策を「当 め、無期限緩和策を「当
然、前倒しでの実施を 然、前倒しでの実施を
検討すべきだ」と述べ 検討すべきだ」と述べ
た。 した。 した。

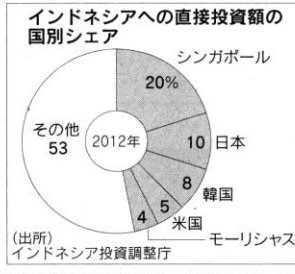
あるとして、外債購入に あるとして、外債購入に
は慎重な考えを示した。 は慎重な考えを示した。
白川方明日銀総裁は任 白川方明日銀総裁は任
期満了となる2人の副 期満了となる2人の副
総裁とともに19日に辞 総裁とともに19日に辞
職する。政府は白川総 職する。政府は白川総
裁はさらに緩和効果を 裁はさらに緩和効果を
高めるため期限が長い 高めるため期限が長い
国債を買い入れる案を 国債を買い入れる案を
示した。 示した。
日銀は2013年末ま 日銀は2013年末ま
で101兆円の資産を まで101兆円の資産を
買入れる現在の緩和策 買入れる現在の緩和策
を定め、14年からは期 を定め、14年からは期
限を定め、毎月13兆円 限を定め、毎月13兆円
ずつ国債などの資産を ずつ国債などの資産を
購入する。黒田氏は「切 購入する。黒田氏は「切
り替えることを決めて 切り替えることを決めて
いる。黒田氏はデフレ いる。黒田氏はデフレ
脱却の姿勢を強めるた 脱却の姿勢を強めるた
め、無期限緩和策を「当 め、無期限緩和策を「当
然、前倒しでの実施を 然、前倒しでの実施を
検討すべきだ」と述べ 検討すべきだ」と述べ
た。 した。 した。

黒田氏は財務官を務め 黒田氏は財務官を務め
るなど財務省の有力OB るなど財務省の有力OB
の一人だが、「財務省を離 の一人だが、「財務省を離
れて10年がたつ」と述べ れて10年がたつ」と述べ
て、出自に対する野党の て、出自に対する野党の
批判をかわした。また、 批判をかわした。また、
日銀による外債購入は、 日銀による外債購入は、
海外から為替介入として 海外から為替介入として
受け止められる可能性が 受け止められる可能性が
あるとの認識を表明。「為 あるとの認識を表明。「為
替の安定の責任は政府に 替の安定の責任は政府に

本維新の会の中田宏氏、活の党の畑浩治氏、みん
公明党の大口善徳氏、共 公明党の大口善徳氏、共
産党の佐々木憲昭氏、生 産党の佐々木憲昭氏、生
の質問に答えた。

インドネシア 米メーカー攻勢

東南アで先行の日本勢と競合



航空エンジン施設完成を祝うイメルト
GE会長ら(2月、ジャカルタ郊外)

GE、280億円投資

【ジャカルタ＝渡辺禎典】自動車や機械分野で日本企業が強いインドネシアで、米メーカーが攻勢に出ている。ゼネラル・エレクトリック(GE)は3億ドル(約280億円)超の投資計画を表明。ゼネラル・モーターズ(GM)は、欧米勢で初めて売れ筋の小型ミニバンの現地生産を始める。欧州、韓国勢も含む「非日系」の勢いが増し、東南アジアの成長市場で外資同士

「インドネシアの航空産業の発展は重要で、GEはその一部となり貢献する」。GEのイメルト会長兼最高経営責任者(CEO)は2月下旬、ガルーダ・インドネシア航空がジャカルタ郊外に設けたGEの航空エンジン試運転施設の開所式で、連携強化を強調した。

GEは同国での今後5年の投資計画をまとめ、ガルーダや国営石油会社アルタミナ、同電力会社PLNの3社と同国でのインフラ開発で協力することの覚書も交わした。

GEは航空エンジンのほか、発電用タービンやプラント設備、医療機器などインドネシアで需要が高まる製品を手がける。今回の提携範囲外でも貨物輸送で使う機関車などを得意としており、より広範な分野の協業を進める。(GEインドネシア法人首脳)。

GMはミニバン市場はシェア首位のトヨタ自動車とライオン工業に加え、2012年13年にはスズキや日産自動車、ホンダなどが相次ぎ戦略車を投入している。インドネシアの新車販売は12年、日系メーカーのシェアが95%にとどまり、66%増で25億ドルだった日本には大きな差をつけられている。

インドネシア投資調整庁によると、12年の米国の直接投資額(実績)は約27.3万台に拡大し、韓国に次ぎ4位。ただ、前年比2割減の12億ドルにとどまり、66%増で25億ドルだった日本には大きな差をつけられている。

米国の投資では銅鉱山など資源分野の比重が高いとみられる一方、日本は、自動車など消費財の需要増を背景に製造業で進出を加速してきた。米国の投資では銅鉱山など資源分野の比重が高いとみられる一方、日本は、自動車など消費財の需要増を背景に製造業で進出を加速してきた。

自動車分野では、GMがジャカルタ郊外で1億5千万ドルを投じた新工場を4月に稼働。市場の約半分を占める最量販車種であるミニバンを売り出す。

ミニバン市場はシェア首位のトヨタ自動車とライオン工業に加え、2012年13年にはスズキや日産自動車、ホンダなどが相次ぎ戦略車を投入している。インドネシアの新車販売は12年、日系メーカーのシェアが95%にとどまり、66%増で25億ドルだった日本には大きな差をつけられている。

インドネシア以外でも、経済成長が堅調な東南アジアでは日本企業が強い。自動車では12年、タイなど主要6カ国でのシェアが約8割。日本車の販売は前年比4割増の約27.3万台に拡大し、中国に匹敵する規模に成長した。

上海汽車集団とインドネシアでも協業を検討する。フォード・モーターも今年、インドネシアの販売店拡充のため、最大1600億ドル(約15億ドル)程度を投じるといっ。

GMが現地生産の準備を進めるなか、日系の中間堅メーカー幹部は「現状の売れ筋頼みでは先行き厳しい。他社との連携なども迫られる」と危機感を示している。

インドネシア投資調整庁によると、12年の米国の直接投資額(実績)は約27.3万台に拡大し、韓国に次ぎ4位。ただ、前年比2割減の12億ドルにとどまり、66%増で25億ドルだった日本には大きな差をつけられている。

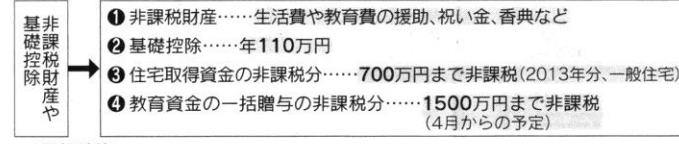
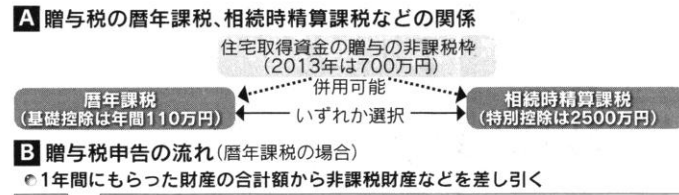
インドネシア投資調整庁によると、12年の米国の直接投資額(実績)は約27.3万台に拡大し、韓国に次ぎ4位。ただ、前年比2割減の12億ドルにとどまり、66%増で25億ドルだった日本には大きな差をつけられている。

インドネシア投資調整庁によると、12年の米国の直接投資額(実績)は約27.3万台に拡大し、韓国に次ぎ4位。ただ、前年比2割減の12億ドルにとどまり、66%増で25億ドルだった日本には大きな差をつけられている。

インドネシア投資調整庁によると、12年の米国の直接投資額(実績)は約27.3万台に拡大し、韓国に次ぎ4位。ただ、前年比2割減の12億ドルにとどまり、66%増で25億ドルだった日本には大きな差をつけられている。

インドネシア投資調整庁によると、12年の米国の直接投資額(実績)は約27.3万台に拡大し、韓国に次ぎ4位。ただ、前年比2割減の12億ドルにとどまり、66%増で25億ドルだった日本には大きな差をつけられている。

インドネシア投資調整庁によると、12年の米国の直接投資額(実績)は約27.3万台に拡大し、韓国に次ぎ4位。ただ、前年比2割減の12億ドルにとどまり、66%増で25億ドルだった日本には大きな差をつけられている。



●税額計算

たとえば1年間に700万円もらったら……

① 700万円 - 110万円(基礎控除) = 課税財産額590万円
 ② 590万円 × 30%(税率) - 65万円(控除額) = 税額112万円

課税財産額	税率	控除額
200万円以下	10%	なし
200万円超300万円以下	15	10万円
300万円超400万円以下	20	25
400万円超600万円以下	30	65
600万円超1000万円以下	40	125
1000万円超	50	225

(注)2014年まで。15年から税率が一部緩和予定



「親から住宅資金を100万円援助してもらおうが、贈与税がかかるのか」「祖父が長女(孫)の進学費用に200万円くれる。税金は大丈夫か」

新年度を控えた今の時期は、学費など大きなお金を面する家庭が多い。そのため税理士事務所への問い合わせが増える。中でも目立つのは「お金をもらった人にかかる贈与税に関する

両親や祖父母から住宅購入資金や子、孫の学校の教育資金を援助してもらおうケースは多い。家計にはありがたいが、場合によっては援助される子や孫に贈与税がかかる。どうすれば少ない税負担でまとまったお金を受け取れるだろうか。

学校や塾の費用/家を建てる 子や孫へ賢い贈与

2500万円が分岐点

贈与税には毎年かかる「暦年課税」と、贈る人の死亡後に精算する「相続時精算課税」という2つの課税法があり、それぞれ基礎控除と特別控除という非課税枠がある。住宅取得資金についてはこの2つの非課税枠とは別に併用可能な非課税枠もある(図A)。贈

もの(税理士の藤田武美氏)。住宅購入で親の援助を受けた人には「後日、税務署から贈与税を求められるケースが珍しくない(税理士の阿保秋声氏)からだ。どうすればいいか。」

まず、贈与税の仕組みを知ろう。贈与税とは1年間(1月1日～12月31日)にもらった財産の合計額にかかる税金で、財産をもった人が支払う仕組みだ。

贈与税には毎年かかる「暦年課税」と、贈る人の死亡後に精算する「相続時精算課税」という2つの課税法があり、それぞれ基礎控除と特別控除という非課税枠がある。住宅取得資金についてはこの2つの非課税枠とは別に併用可能な非課税枠もある(図A)。贈

「暦年」「相続時」非課税枠を活用

併用もOK

この非課税枠は暦年課税、相続時精算課税と併用できる。今年中に親からの贈与で住宅を買う場合、暦年課税との併用ならば合計810万円まで、相続時精算課税との併用だと3200万円までが非課税だ。仮に今年、親から住宅取得資金を4000万円もらう場合、暦年課税の非課税枠だけしか使えないと約1700万円強の贈与税がかかる。ところが住宅取得資金の非課税枠と相続時精算課税を併用すると贈与税は全体の非課税枠3200万円を超える800万円にかかる160万円が済む。

一方、教育資金はどうか。ここで覚えておきたいのは、親からの援助は原則非課税であることだ。親子など扶養義務がある間柄のお金のやり取りは非課税だからだ。親から生活費や結婚、出産、入学に伴う必要資金

と税を抑えるポイントはこの非課税枠をフル活用すること(阿保氏)だ。住宅取得資金で詳しく見てもみよう。

暦年課税は年間にもらった金額のうち110万円までが基礎控除で、それを超える部分に税を課す(表B参照)。金額が多いほど負担は重くなる。

相続時精算課税は原則65歳以上の父母から20歳以上の子どもへの贈与であれば、2500万円までの財産に対する贈与税の課税を、相続時まで繰り延べられる。2500万円を超えた分には一律20%の税がかかるが、2500万円以内なら贈与の時点では税がかからない。相続時に相続財産と合わせて課税額を決める(精算する)が「相続税

課税されないことになる(藤田氏)。

ただ、同じ人からの贈与では、2つの課税法を切り替えない点には注意が必要だ。例えば父親から相続時精算課税でもらう方式を選択したら、その後、暦年課税に切り替えることはできない。また、課税されない場合も、贈与を受けた人は確定申告期間中(例年2月1日～3月15日)に税務署に届け出る必要がある。

住宅取得資金については、親や祖父母からもらう場合は、特別に設けられた非課税制度が利用できる。限度額は今年が700万円、来年は500万円。それ以降は廃止予定のため、必要な人は早めに検討を進めた方がよい。

具体的には親や祖父母が子や孫のために教育資金をまとめて信託などをする場合、現在は贈与税の対象になるが、これを4月から2015年末までの拠出分について非課税にする。上限は受け取る子や孫(30歳未満に限る)1人につき1500万円とする。これで祖父母から孫への贈与が活発化し、「父母の世帯がお金を使いやすくなり、景気回復につながる効果もある」(信託協会)といわれる。

13年度法制改正法案が3月末に成立しても「実際の取り扱いスタートはゴールドデンウィーク明け」(大手信託銀行)というが利用を考える人は信託銀行などに早めに相談しよう。

税制改正法案には孫への贈与を促すため相続時精算課税の拡充も盛り込まれた。現在贈与する親は65歳以上だが、対象に孫を加え、贈与者も60歳以上とする。15年から適用する予定だ。また、20歳以上の子が親や祖父母から贈与を受ける場合の税率は、15年1月から20歳未満に比べて一部緩和される予定。税制改正の行方にも注目しておこう。

(編集委員 後藤直久)

シェール革命

経営再建中の東電電力が、万ト分の確保にストをつけ400億円の大規模投資に踏み切った。燃料費の削減効果はさしつかえない。目的は北の割安なシェールガスを入念に受入れをためる。新設1千トンシェールガスに、先が見えない原発事故処理やコスト削減で消沈する社内活気が湧く。

東電は年間3兆円も流出。電力各社は軒並み赤字に陥った。日本の調達価格の5分の1とされる北から割安な燃料を調達できれば、電力

「恩恵」は自らつかむ

力料金の抑制や貿易赤字の縮小につながる。政府も「官民挙げて低廉なLNGを確保していく」。(茂木敏充経済産業相)。「シェール革命」の恩恵を取り込みるか否かが企業と国の浮沈を左右する。

実はガス増産の余波は注は化学業界だ。「エコタイヤの生産に支



東京電力の富津火力発電所のLNG受け入れ基地。タンクを建設する

技術力で変化を商機に

産出される液化石油ガス、輝が出かねない。タイや、サからは生産できるが、シに流れ込み、値段が一部下がり、よくなる。エールガスな天然ガスか、クはは作れない。実際品不足と三菱商事などは今年かタジエンという化学品が必を昇越して、ブタジエンの

が、大分コンビナートの存続のため絶対やる。話す。安価なガスの活用にも動き、クはは作れない。実際品不足と三菱商事などは今年かタジエンという化学品が必を昇越して、ブタジエンの

工場を米国に建設。三菱ケミカルホールディングスは国内エチレン設備を1基止める。一方、米国で自動車や液油などを使う「アクリル樹脂原料」の工場を17年に立上げる。いずれも世界、米市場に攻め込む。出すか。その手が日本企業に問われている。エネルギイ構造の変革期では勝者や敗者が入れ替わ本モノづくりとグローバル展開の底力が見られる。

(関連記事9面)

石川陽平、小川世徳、豊森弘、石塚真人、菅原遠が担当しました。

米家計に資産効果

NY株 最高値

【ニューヨーク＝西村博之】ダウ工業株30種平均が5日、5年5カ月ぶりに最高値を更新した。金融緩和を背景とする株価上昇は住宅価格

世界景気下支え期待

ダウ平均は、過去1年間で約1割上昇した。米連邦準備理事会(FRB)によると米家計がもつ株

米国の市場関係者に聞く
【質問は①年末のダウ平均の水準予想
②株価上昇のベースの評価
③回復持続の条件】

<p>マーク・ペイドー氏 (投資会社ダウ・ブルの米国市場ストラテジスト)</p> <p>①年末には、今の水準から7～8%程度高くなると予想している</p> <p>②1株利益などの投資尺度からみてもまだ割安だ。企業業績改善が続くなら株価は上昇基調を続けるだろう</p> <p>③米国の財政赤字削減をめぐって議会在意に向かう</p>	<p>ポール・メンデルゾーン氏 (投資助言会社ウィンダム・ファイナンシャル・サービスの最高投資責任者)</p> <p>①年末までに5日終値と比べ4%程度高くなると見る</p> <p>②ベースも上げ幅も急すぎず。投資家の買いを継続させるには適度な調整が必要だ</p> <p>③米連邦準備理事会(FRB)が現行の金融緩和姿勢を維持し、金融危機が起こらないこと</p>	<p>アレン・サイナイ氏 (米経済調査会社ディシジョン・エコノミクスのチーフ・グローバル・エコノミスト)</p> <p>①年末までに1万5000Ftをつけるだろう</p> <p>②今のところ適正水準を下回っているが、今後1、2カ月でダウ平均がさらに500Ft程度上げようなら、高値警戒感が強まり、調整売りも出てくるかもしれない</p> <p>③米国と世界景気の拡大や主要先進国の金融緩和の継続に加え、大きな増税がないとの投資家の安心感が必要だ</p>
--	---	---

(米州総局)

底入れとともに米家計の資産を膨らませ、消費を底上げするとの期待が高まっている。今後の焦点は高止まりする失業率の回復など実体経済の回復にどこまで波及するか。株高をテコに米経済の回復が本格化すれば、世界経済の下支え役として米国の重みが再び増しそうだ。

(1面参照)

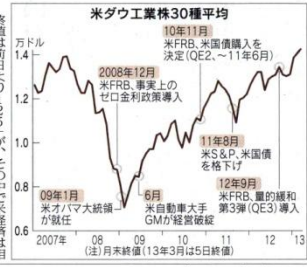
ズは、1月の既存店販売が前年比で2桁増と予想を大きく上回った。1月から給与税(社会保障税)の減税の失効を筆頭に税負担が増し、消費への影響が懸念されていた。だが株高を受けて消費者心理が改善し、税負担増加の逆風を緩和できるとの期待が広がっている。株価の上昇は、企業経営者の心理にも好影響を及ぼしている。米サブプライムメント協会(SM)の2月の製造業景況指数は景気の拡大・後退の分岐点となる50を上回る54.2を記録。米上野党の対立に伴う財政問題がくすぶるなか、3カ月連続で前月を上回った。製造業の景況感はずいぶん改善された。だが景気を引っ張ってきた中国でもイタリアなどが深く水面下に沈んでおり、米国の堅調が目立つ。中国やブラジルなど新興国の経済成長が鈍化、ユーロ圏がマイナス成長に陥り、日本も1%台の低成長が続くなか、世界経済の下支え役として米国の役割が増している。もっとも株高の恩恵は富裕層に集中する。消費者が利益をすく支出に回すことに慎重になっている面もあり「資産効果の追い風は小さい」(ハンクオプアメリカ・メリルリンチのハリス氏)との慎重な見方もある。今回の最高値更新は、FRBの金融緩和でかさ上げされてきた面が強い。この先は米企業収益などの米経済の実力が試される。

NY株 5年ぶり最高値

景況感の回復鮮明

1万4253ドル 緩和策が支え

【ニューヨーク11日】5日のニューヨーク株式市場でダウ工業株30種平均が大幅に続伸し、2007年10月9日の過去最高値を約5.5カ月ぶりに更新した。金融緩和にも力余りの懸念が薄まり、米景気本格回復への期待も備上昇させた。米株市場は08年10月のリマン・ショックに激突して金融危機の標榜から脱却し、未踏の領域に入る。関連記事2.6面



終値は前日より1.5%高、対的に低値、けん引する1万4253.77ドル。米非製造業の景況感指数が約1年ぶりの水準まで上昇。増税やガソリン高の宅価格指数は12年通年で逆風下でも、内需主導約7%高と6年ぶりにブの景気回復の持続が裏付けられた(米RIS)との見方が広がった。欧州をはじめ世界景気には先行き不安もある

【米連邦投資家「ドクター」(大転)のウォレン・バフェットも徐々に顕在化。トビ)といった楽観論の現金や国債を通常よりも存在がある。多く保有していた投資家が一年明けからは安全資産が再びリスクを取り始める。ある国債から株に資金シフトする「グレイ」

ダウ平均を構成する30銘柄の株価は前回の最高値(07年10月)の時点を07年10月の水準を1.4倍と、ホーム・デポ(2.0倍)や小売大手ウォルマート(1.6倍)と内需の拡大に最高値を付した後、1.1倍を上げる銘柄が好調だ。IBM(75%)やコカ・コーラ(34%)など新興国で需要に伸びかけた。今回の金融危

入り、米企業の国際競争力の高さも映し出す。一方で米株は出れば、住宅ローン関連の伸びは回復しているが、金融規制の強化に懸念料は多い。主要500社の個別株指数量化する「銘柄買出

た期間は5年5カ月、100年に1度とも言われた金融危機からの脱却は、緩和マネーの存在抜きは語れない。米証券大手リーマン・ブラザーズの経営破綻で下り、株式市場で不余力に拍がかかり、09年期待が高まった。

最近もバーナンキFRB議長ら緩和の長期化について繰り返し言及。欧州中央銀行(ECB)や日銀も緩和和足並みそろえた局面で、米企業収益の改善というプラス材料が重なり、株高を演出する構図だ。

年明け以降の株高は、欧州債務不安の後退の影響も大きい。昨年9月のEBBの緩和策で市場心理が改善、足元ではリテックの流動化という理由もあるが、それでも南欧の国債利回りは大きく低下している。

3月に金融危機の安値を付けた。この局面で米連邦準備理事会(FRB)が米国債の購入を決定し、相場がやや反発。米国債の購入を決定し、相場がやや反発。米国債の購入を決定し、相場がやや反発。

た期間は5年5カ月、100年に1度とも言われた金融危機からの脱却は、緩和マネーの存在抜きは語れない。米証券大手リーマン・ブラザーズの経営破綻で下り、株式市場で不余力に拍がかかり、09年期待が高まった。

最近もバーナンキFRB議長ら緩和の長期化について繰り返し言及。欧州中央銀行(ECB)や日銀も緩和和足並みそろえた局面で、米企業収益の改善というプラス材料が重なり、株高を演出する構図だ。

最近5年間の米経済の変化 (カッコ内は2007年の値)		
株 価 (ダウ平均)		1万4253ドル (1万4164ドル)
主要500社の 1株純利益		88.0ドル (66.2ドル)
鉱工業生産指数		98.6(100)
失 業 率		7.9%(4.7%)
長 期 金 利		1.90%(4.65%)

(注)直近値、ダウ平均と長期金利は5日の終値と07年の最高値時、下矢印は低下または悪化

大手企業復活
シェール革命
緩和マネー

米株高3つの原動力

世界中を巻き込んだ米国発の金融危機から5年、米国のダウ工業株30種平均が過去高値を更新した。世界で稼ぐグローバルな米国の復活、エネルギー需給を激変させるシェールガス革命に象徴される国の強さが裏付けられた。だが米経済は今もなお過剰債務と雇用不足に苦しんでおり、実体経済と株高には乖離（かいり）がある。未曾有の金融緩和を支える米株高には危きもつきまじ。

財政・雇用不安

ダウ平均が過去高値計。主要500社の1株純利益は88ドル（約8200円）と、08年の金融危機時の6倍近くに拡大。07年の約66ドルも大幅に上回った。この復活劇は他の市場にない強さだ。米株高は世界市場に波及。6日は日経平均が前日比2・13%上がったの

は最高値の勢は限られていて、取引そのものは低調が続く。大手銀行JPモルガン・チェ이스が1万7000人規模の人員削減計画を公表するなど、リストラも止まらな

をほじめ、上海や香港の株価指数も1%近く上昇した。ダウ平均は6日も続伸して始まり、一時は初の1万4300ドル台を付けた。

もつとも、ウォール街では最高値の勢は限られていて、取引そのものは低調が続く。大手銀行JPモルガン・チェイスが1万7000人規模の人員削減計画を公表するなど、リストラも止まらな

の乖離が今の風景だ。前回の高値は07年10月。当時、4%台だった失業率は今は8%近くで足踏みが続き、1200万人が労働市場で職を得られずにいる。株高が最高値を付けても、雇用不安がくすぶるおそれがある。財政にも不安がある。米国の先頭を切って、新たな地平にたどりついた。

米株高は世界市場に波及。6日は日経平均が前日比2・13%上がったの

るなか、企業は将来への投資を尻込みする。この5年間、だれもが株安を恐れていた。それに比べれば、米国は前向きになっていく。米国の主要な中央銀行が、かつて量的緩和に突き進むなか、行き場を失った緩和マネーが米国株を最高値に押し上げたともいえる。「まるで緩和マネーで水浸しに」米州総務委員（米州総務委員 藤田和明）

の乖離が今の風景だ。前回の高値は07年10月。当時、4%台だった失業率は今は8%近くで足踏みが続き、1200万人が労働市場で職を得られずにいる。株高が最高値を付けても、雇用不安がくすぶるおそれがある。財政にも不安がある。米国の先頭を切って、新たな地平にたどりついた。

学生確保へ値下げ合戦

学費の大幅な値下げや入学試験の受験料割引に踏み切る私立大が増えている。医・歯学部では卒業までの6年間で数百万円超の値下げも珍しくなく、複数学部受験やインターネットでの願書提出による割引も広がる。優秀な学生の確保や他校との差別化を図ろうとしているとみられる。専門家は「少子化が進む中、消耗戦覚悟の値下げは続くだろう」と指摘している。

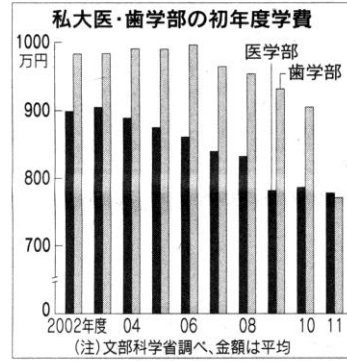
と前向きに受け止める。その後、医学部を持つ大学の学費の値下げが一気に進んだ。文部科学省の調査で、私立大医学部の調査で、私立大医学部（看護学科を除く）の授業料や入学科、施設設備費などの初年度学費の平均額は、02年度の約89万円から11年度には約777万円に減った。13年度から新たに値下げに踏み切る医学部だけでも、6年間総額の値下げ額は東邦大が600万円、昭和和大が450万円、

関西医科大学が200万円となっている。さらに大幅な値下げに踏み切っているのが歯学部だ。日本私立歯科大学協会（東京）によると、全国に17ある歯学部のうち、09年度以降に13学部が値下げ。2度以上減額した学部もある。値下げ額は6年間で数百万円程度が多く、3度の合計で約3600万円も下げた松本歯科大のような事例もある。13年度も岩手医科大、昭和、鶴見大、福岡歯科大が値下げする方針だ。医・歯学部は設備費などがかさむため私立大の中でも突出して学費が高い。文科省の調査によると、私立大全体の11年度の初年度学費の平均額は約145万円。国公立大の場合、入学科と初年度の授業料の合計は約82万円で大きな開きがある。医・歯学部を抱える私立大の多くは値下げの理由を「優秀な学生の確保」としているが、実情は複雑だ。旺文社教育情報センター（同）の小林弘明・堂雪時代チーフプロデューサーは「医学部は国公立大を志望する優秀な学生にも門戸を開き、医

私大医・歯学部の学費 保護者の目厳しく

2013年度から学費を値下げする
主な医・歯学部

大学名	6年間の学費総額	
	値下げ前	値下げ後
■医学部		
東邦大	3180万円	2580万円
昭和	2650万円	2200万円
関西医科大	2970万円	2770万円
■歯学部		
岩手医科大	2940万円	2760万円
昭和	2850万円	2450万円
鶴見	3140万円	2790万円
福岡歯科大	3080万円	2630万円



「意見・情報は電子メール(tanaka@nikkei.co.jp)へお寄せください。」

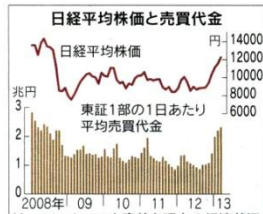
師国家試験の合格率向上や志願者増加につなげる将来の経営を安定させる狙いがある」とみる。一方、国による歯科医師の国家試験合格者の抑制などの影響で志願者が減り、一部で定員割れも起る歯学部については「定員充足という目の前の目的のため、大幅な値下げを迫られている」と指摘。私大歯学部の入学者は07年度から前年度を下回っていたが、11年度からは回復に転じており、「値下げの一定の効果があった」とみる。

学費値下げのきっかけとなったのは順天堂大医学部だ。2970万円だった6年間の学費総額を2008年度の入学者が2009年度に値下ろし、12年度には総額を2080万円とし、初年度の学費を70万円下げた。ホームページで「全国の私立医科大中、最も安い学費」とアピールする。6年で数百万円受験者数は07年度以前と比べて約2倍になり、受験関係者によると、難易度も上がったという。担当者は「多様な考え方の学生が集まっている」

日経平均、リーマン前回復

日本株の上昇が一段と加速してきた。8日の東京市場では日経平均株価が300円超え、2008年9月の米大手証券リーマン・ブラザーズ破綻直前の水準を上回った。昨年11月の衆院解散を機に始まった円安・株高は消費者心理の改善や企業保有株の値上がり、年金運用の好転などを通じて家計や企業経営にプラスの影響を及ぼし始めている。(関連記事3、5、15面)

上場100社 含み益1.4兆円



	2008年	現在
名目GDP	489兆円	471兆円
鉱工業生産指数 (季節調整値、05年=100)	103.5	89.7 (速報値)
為替	ドル	107円49銭
	ユーロ	151円29銭
長期金利	1.53%	0.65%
消費者物価指数 (10年=100)	103.1	99.3

(注)名目GDPは08年度、現在は12年10~12月期の年率換算。鉱工業生産指数と消費者物価指数は08年8月と13年1月の比較。その他は08年9月12日と13年3月8日の東京市場との比較



街角景気 先行き指数最高に

株高がリーマン前水準に回復したことは08年以降の金融危機の影響を乗り越え、日本経済がようやく成長軌道に向かう可なりと、街角景気の現状判断が楽観的になりつつある。先行き指数が53.2と、好不況の分かれ目を示す50を10カ月ぶりに上回った。先月の判断指数は前月より1.2ポイント高い57.7と、約7年ぶりに過去最高水準に膨らんだ。一つは消費マインドの更新した。株高は個人資産の含み

企業・個人に株高効果

益を増やし、高額消費の追い風となる。J・フロンティアやセゾンのように、大丸松坂屋百貨店では2月の高級ブランドの売り

上げが前年同月比18%増えた。高島屋も2月は高級ブランドが17%増、腕時計は25%の伸びを記録。「株高の影響が出てくるよ」と(同社) 3月決算期を控え、企業のマインドも上向き

そうだが、株高で主要企業100社が持つ主な上場株の含み益は8日時点で約1兆4000億円に達した。昨年9月末

計を刺激し、需要回復で国内景気を底上げする好循環が期待できる。もっとも株高は緩和マナーによる期待先行の面も大きい。鉱工業生産指数や名目GDPは08年の水準を下回り、実体経済はなお弱さも目立つ。米国内、ドイツは10年にリーマン前水準を上回り史上最高水準で推移している。

(6600億円程度の含み損)から半年で約2兆円増益が改善した。財務改善を受け、企業は設備投資や賃上げなどに資金を振り向けやすくなる。年金運用助言大手のタフスワトソンによると、12年度の主要120基金の運用収益率は平均10%程度と3年ぶりの高水準となる見通し。株高が持続すれば企業や家

計を刺激し、需要回復で国内景気を底上げする好循環が期待できる。もっとも株高は緩和マナーによる期待先行の面も大きい。鉱工業生産指数や名目GDPは08年の水準を下回り、実体経済はなお弱さも目立つ。米国内、ドイツは10年にリーマン前水準を上回り史上最高水準で推移している。

株高がリーマン前水準に回復したことは08年以降の金融危機の影響を乗り越え、日本経済がようやく成長軌道に向かう可なりと、街角景気の現状判断が楽観的になりつつある。先行き指数が53.2と、好不況の分かれ目を示す50を10カ月ぶりに上回った。先月の判断指数は前月より1.2ポイント高い57.7と、約7年ぶりに過去最高水準に膨らんだ。一つは消費マインドの更新した。株高は個人資産の含み

全日空「MCC」が切り札?

全日本空輸（ANA）が4月、持ち株会社（HD）制に移行する。事業の性質に応じて組織や待遇を分け、格安航空会社（LCC）事業と、高品質のサービスを提供する国際線事業を同時に拡大する狙いだ。米ボーイング787型機の運航停止が長引くなか、HD制は企業競争力につながるのか。カギのひとつが国際線中心に担う子会社「エアー・ジャパン」。ANA本体とLCCの隙間を埋める、いわば「ミドル・コストキャリア（MCC）」として収益面でも切り札になる可能性を秘める。

コスト面の身軽さ強みに

成田空港、夜9時30分——。ANAの成田発着路線（外資系航空会社との共同運航便を除く）では一日の最後となるハワイ・ホノルル行き1052便が離陸する。1052便は機体のカラーや乗務員の制服こそANA本体とまったく同じだが、実は運航しているのはエアー・ジャパンだ。

エアー・ジャパンはハワイ路線のほかバンコク、中国・大連、香港などのアジア路線を中心に週56便の運航を担う。ANAグループの全便数に占める割合は2%弱にすぎないが、ANA本体に比べて20~30%ほど身軽なコストが持ち味だ。現在使用している航空機は米ボーイング767型機1機種のため、運航の安全・定時制確保や機内サービスの習熟度合いにも定評がある。

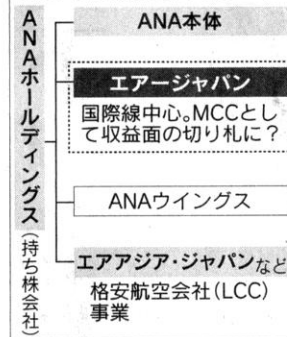
競争力の源泉は、外国人パイロットや勤務形態の比較的自由な客室乗務員（CA）を積極的に登用してい

LCCとの隙間埋める伏兵



全日空の持ち株会社制は競争力につながるか（羽田空港）

新たな運航事業のイメージ



「787不在」補う期待

ることだ。ANAグループのパイロット給与は1989万円（平均45歳）なのに対し、エアー・ジャパンは1000万円をやや上回る水準とみられる。

客室乗務員は日本人中心でANA本体を産休などでいったん離れた経験者や外国航空会社からの転職組も少なくない。それでも中途採用時には英語能力テスト「TOEIC」で600点以上が条件。外国人の乗客にも十分に対応できるレベルの会話力が求められる。

契約制で乗務時は時給2600円から、地上勤務時は同1000円が基本だ。働きやすい職場環境と相まって、今年2月の経験者試験は24人の採用枠に対して数百人の応募があった。

HD制の導入で、こうした子会社が存在感を一段と増す可能性がある。「アジア路線はANA本体からエアー・ジャパンに段階的に移管したらどうか」（SMB C日興証券の板

崎王亮シニアアナリスト）——。株式市場では、こんな期待感も高まる。

経営資源の再配分カギ

しかし、それはANA本体の運航効率が必ずしも高くないことの裏返しでもある。航空機をはじめ2兆2000億円弱の総資産を持つが、2013年3月期の連結売上高見通しは1兆4700億円。経営効率を示す総資産回転率（売上高を総資産で割って算出）は約0.7回と、目安となる1回を下回っている。総資産回転率が高いほど、少ない資産で効率よく稼いだことを示す。

ライバルの日本航空（JAL）は経営再建の過程で多額の債権放棄を受けたいえ、採算管理の徹底で総資

産回転率は1回をやや上回るまでになった。米デルタ航空が0.8回、仏蘭エールフランス-KLMは0.9回程度であることを見ても、ANAは改善の余地が大きい。

もっとも商品・サービスの展開は時流を読み違えると収益の重荷になりかねない。エアー・ジャパン設立はバブル景気末期の1990年（当時の社名はワールドエアネットワーク）。大分—シンガポールを皮切りに地方都市と海外を結ぶ専門航空会社として期待されたが、需要見通しの甘さがたたり95年から2000年まで会社自体が一時休業した経緯がある。

先月末、ANAは787型機の運航停止を5月末まで延長することを決めた。1月からの欠航・減便は計3602便と、日本航空（JAL）の計766便よりも多い。書き入れ時の大型連休を直撃する一大事となる。

「収益への影響は軽微」（伊東信一郎社長）と強調するが、14年3月期連結営業利益は会社見通し（今期見通し比18%増の1300億円）に対し、アナリスト予想の中心値はほぼ今期並みの1130億円強にまで切り下がっている。HD制移行による経営リソースの再配分の成否によっては、ANA本体とLCCの隙間を埋め、787型機の不在を補うことができるかもしれない。（清水崇史）

全文を電子版に▶マーケット→企業→記者の目

もっと読む

- 全日空、787運航停止で収益視界不良
- ▶マーケット→企業→記者の目
- トヨタになれなかったボーイングの過ち (Forbes)
- ▶ビジネスリーダー→海外レポート→Forbes

グローバル時代 企業とルール

▽下

オリンピックが近づくと、東京で開いた決算説明会。年々米当局へ申告し「引き続き米司法省の調了。消化器内視鏡で世界を走っている」竹内シニア7割を握る医療機器康雄取締役。経営トップ器分野は業績の柱で、再ブの巨額粉飾隠して打撃の不幸事なら痛手だ。今度は大ラジールで贈答

公務員への贈賄行為を証券取引委員会は、報奨取り締まる米海腐敗行金を使ってサイトで情報防止法(FCPA)はを奪る。企業が自主申告米国企業だけでない、外すれば軽い罰則だが、先米国企業が新興国で行ったに密告されれば巨額の罰違法行為も立件された。金が待つ。グローバル企業罰金は巨額だ。独シ業は内部の不正情報を自メンスが8億、英B A ら集め、素早く動かさなければ厳しい状況に陥る。Eシステムは4億、社内データから訴訟に日揮もナイジェリアの必要証拠を採り出す調ラントを巡る贈賄で2億 査会社UBIC(東証マ1880万、丸紅も5 460万)を払った。ザース上場の子会社に

国境を超えた贈賄に網

「よつこ内部通報者は、不正が疑われた社員 スクから消去したメール フィスへ」。米司法省との不正が疑われた社員 スクから消去したメール パソコンのデータが持や文書などを復元し、証件「調査」といった不正に絡みそうな言葉で、捜索見つげるためだ。

米国は贈賄に厳しい

違反になる	
●ゴルフ会費・家賃の負担	
●視察と称した観光の費用	
●携帯電話代	
●相手の子供の学費を負担	
違反にならない	
●コーヒー代・タクシー代	
●ピザ取得などに必要な少額のチップ	
●野球観戦	
●常識的な結婚祝い品	

らみつぶしに検索する。新日鉄住金、予定通りに「価格カドレルや贈賄などに関する相談が増えてくる」(同社) 海外当局の審査や資料提出要求にどれだけ迅速・適切に対応できるか。 対処を誤ればリスクが増える。グローバル企業の合併でも、市場独占を監視する米国の独占禁止法当局の審査にうまく対処しないと、合併が影響を受けかねない。 「中国側は、合併して1カ国でも不認可な計画の売上げ資料まで要求するの。新日本製鉄と住友金属工業が合併して昨年10月に誕生した

新日鉄住金、予定通りに情報を国内に振り分け、情報委託に素早く届ける仕組みを作った。この結果、最も審査が速かった中国もほぼ予定通りに承認を受けられた。

10カ国で審査 日本企業同士の合併でも、海外で一定のシェアを持つ場には、国ごとの審査が必要だ。両社が審査を申請したのは10カ国、地域。国によって、米やアジアで事業展開を進めるほど、各国の法の洗いを受けるを得ない。ルドルを知り、リスクを管理してこそ世界の競争に立ち向かえる。

瀬田 宗都、高橋 里奈、網野 雄太、八島 峻平が担当しました。

安倍晋三首相は環太平洋経済連携協定(TPP)交渉への参加を、今週中にも表明する見通しだ。2月の日米首脳会談で突破口を開き、その後の事務レベル協議で自動車分野の大筋合意にもこぎつけた。だが世界を見回せば、日米間のつばぜり合いを超えて、はるかに大きな通商秩序の地殻変動が起きている。

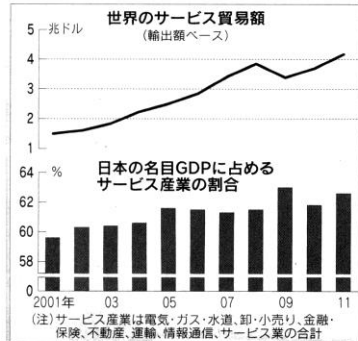
9月中旬、日米首脳会談で東京ラウンドが懐かしい頃、米商務省のフェルナンデス次官補(経済担当)が、ひとつの使命を帯びて南アジア各国を歴訪していた。

訪問先はフィリピン、ミャンマー、タイ、シンガポール。TPPを掲げてアジアの連携強化を目指す第2期ハマ政権の外交方針を、各国の政府に伝えるのが目的だった。

「TPPの貿易の概念を超えて、高い水準の通商秩序を環太平洋に築かなければならない」。その語を同次官補の口調に、強い意志がみなぎっていた。タイ、フィリピンとは、TPP交渉参加に向けて意見調整を進めたいとみられる。

世界の通商秩序 地殻変動

日本、TPP交渉参加表明へ



サービスなど制度設計に焦点 アジア舞台、米欧中が競う

大物使者を派遣
一方、その米国と先を争うように、同時期に欧州連合(EU)もアジアに大物使者を派遣していた。アジア外交の責任者である対外行動司のオサリバン最高執行責任者(COO)だ。

「地域合意知り尽くした欧州のDNAをいかし、アジア地域のさまざまな制度設計を手助けしたい」。同氏は2月12日の東京での講演で、2015年に統合

を控える東南アジア諸国連合(ASEAN)への協力意向度も口にした。

次に向かったバンコクでは、EUとタイの自由貿易協定(FTA)交渉への道筋を固めたようだ。インラック首相が先週ブリュッセルを訪れ、欧州委員会のパロソ委員長と談話。両者はTPP交渉の開始を高めるに宣言した。

これでEUのアジアでの連携相手国は、韓国、シンガポール、インド、ペトナム

込みが伝わってくる。成長力取り込む
新興国の旺盛な成長力を取り込んだ米欧とEU。では両者は、どんな通商秩序を築きたのか。

貿易自由化といえは、これまでモノの輸出入の壁となる関税の撤廃が基本だった。しかし米欧は「21世紀型の自由化」を掲げ、投資や政府調達、基準、認許、競争政策、知的財産権などの新分野で、ルールづくり



に焦点を当てている。その中心となるのがサービス産業の市場だ。重要なヒントが、TPPに関する日米首脳の間で明らかになっている。米側が日本市場の「懸念事項」として自動車と並べて挙げたのは、サービス産業の保険だった。

「自動車ばかり考えていて、保険が共同声明に明記されるのは予想しなかった」。日本交渉担当者の正直な感想である。だが米側から見ると、「霞が関はワシントン情勢の分析を完全に間違えていた」(米政府筋)という。

保険分野で米国が求めているのは、がん保険などの市場での公正な競争の確保だ。国有企業である日本郵政グループの「かんぽ生命」が、政府の保護下にあるまま市場に参入することに反発している。

がん保険に限れば、米フラックは日本で圧倒的な販売力を持つ。このため日本政府は「個別企業のシニア防衛策にすぎない」(金融庁幹部)と、タカをくくっていた節がある。

「郵政議論再燃も」
「日本はルールが支配する21世紀型の通商秩序を目指すのか、それとも、国家の統制が強い新興国の仲間なのか」。米政府当局者の問いかけは辛辣だ。

保険をめぐる米間の認識のズレは、サービス市場の競争ルールを重んじるTPPの基本理念にかかわる問題ばかり。交渉に参加するにせよ、対立しなくても、いずれ郵政民営化の議論が再燃するは間違いない。

中国は関税自由化に例外を設ける日米水引を、仲間をきかせる中国流ビジネスが、アジアに広がっては困る。その「国家資本主義」に歯止めをかけるのが、TPPの目的でもある。

米国とEUが主導するFTA交渉も、基準の調和や規制改革、国有企業の扱いなど市場の制度設計が軸となる。モノの貿易と関税にきた日本も、国内総生産(GDP)に占めるサービス産業の比率が6割を超した。先進国の一員として、日本は次世代の通商ルールの設計づくりに加わらなくてはならない。

か、関税の「聖域」をめぐる議論に明け暮れている場合ではない。

(編集委員 太田泰彦)

送金大手が銀行代理業

米ウエスタンユニオン 日本で顧客開拓

国際送金の世界最大手である米ウエスタンユニオンは日本で銀行代理業に参入する方針だ。現在、準備を進めており、金融庁から認可が得られれば送金専門の事業者では初めて。提携先である楽天

銀行の口座開設の仲介などを手がけ、海外送金を利用する中小企業などに顧客の開拓につなげる。日本と海外の間での小口の送金需要を見込み、事業拡大に弾みをつける。ウエスタンユニオンは

楽天銀の口座を通じた海外送金で提携している。銀行代理業の認可が得られれば、楽天銀にかわって預金を集めたり貸出先を仲介したりできる。楽天銀の法人顧客基盤を拡大し、自社を経由した海外

外送金を増やす狙いだ。日本での海外送金業務は現在、楽天銀に口座がある中小企業による輸入代金の支払いに使われる場合が多い。提携開始以来6000社程度に増えた利用者を年内に1万社

程度まで拡大させる。世界203カ国・地域に拠点があり、日本には2010年に資金移動業の認可を取得し参入した。

東京23区 持ち家世帯は10人に1人が相続増税
世帯・資産別相続税額をシミュレーション!

2015年 相続増税への備え決定版

住宅 小規模宅地特例の適用拡大で評価額が80%減
住 2世帯住宅や老人ホーム利用者も減税対象に
子・孫への教育資金贈与は30歳まで1500万円非課税

小口でも安心するな
「名義預金」は必ずバレる!

1億人の 税

相続 贈与

税制改正丸わかり
48ページ



個人と 中小企業 税務署 完全対策

政府ノウハウを伝授! 調査官との世間話に気をつける「法的根拠を聞け」

節税4つのコツ

よい税理士、ダメな税理士無能な国税OBを見抜く法
① 交際費 ② 延滞税 ③ 領収書 ④ 所得拡大雇用促進税制

ここまでやる「スターバックス、アマゾン」の節税スキーム

海外に逃げる富裕層、追う当局。資産逃避の最新事情

「軽減税率」求める新聞社の理不尽
宗教法人の優遇税制にメスは入るか
2次相続で決まる本当の納税金額

週刊 東洋経済

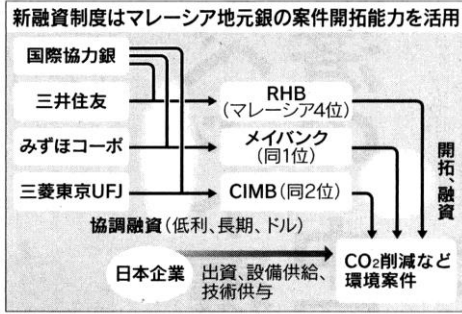
見えない「今」を超深掘り! 3月11日(月)発売 (3月16日号) 一部地域を除きます。690円(税込)

三越伊勢丹 大阪では不振の理由
自動車部品 止まらぬ国内リストラ
世界株高に冷や水 欧州で続く政治不安
サムスンに乗り換え シャープの賭け

国際協力銀とメガバンク

マレーシアで協調融資

環境配慮型案件 地場銀行と連携



【クアラルンプール＝佐藤大和】国際協力銀行と3メガバンクはマレーシアで、日系企業などが関連する環境配慮型の融資案件への協調融資に乗り出す。現地事情に通じた同国の有力銀行と連携して案件を掘り起こし、米ドル建てで長期・低利の資金を供給する。アジア新興国市場における日本企業のビジネス機会の拡大を後押しする。

第1弾として今月、国際協力銀行、三井住友銀行、

同行と親密なRHB（同国4位）の3行が提携した。「ツーステップローン」という仕組みで、まず国際協力銀と三井住友がRHBに協調融資し、その資金をRHBが探し出した案件ごとに貸し付ける。

二酸化炭素（CO₂）削減につながる再生可能エネルギーを利用した発電事業や下水処理事業などが対象になる見通しで1件当たり5千万ドル（47億円）程度を想定する。最終的な融資実行の判断は国際協力銀が握り、

事業に日本企業が出資していたり、日本企業から設備や機材を調達したりするような事業を優先的に選ぶ。

マレーシアでは、みずほコーポレート銀行がメイバンク（同国首位）と、三菱東京UFJ銀行がC

IMB（同2位）とそれぞれ親密で、国際協力銀行は同様のツーステップローン提携を実現する方針。案件開拓能力を高め、地場銀行を巻き込んだ新たな融資制度をマレーシア以外のアジア新興国にも広げる考えだ。

渥美半島沖の海底にある「メタンハイドレート」から取り出したガスの炎。12日午前、JOGMEC提供



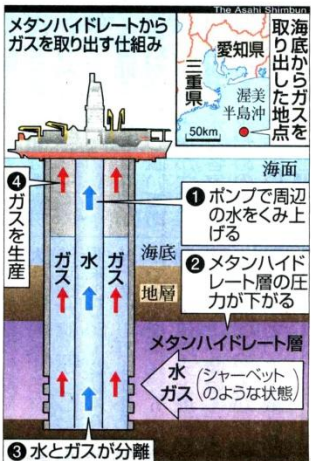
「燃える氷」ガス採掘成功

メタンハイドレート 世界で初

経済産業省は12日、愛知県の渥美半島沖の深さ約1千メートルの海底の地下約330メートルにある「メタンハイドレート」から天然ガスを取り出したと発表した。メタンハイドレートは「燃える氷」と呼ばれ、将来の国産燃料として期待されている。海底にあるものからガスを取り出したのは世界で初めて。12日午前9時半ごろにガスを取り出し、10時ごろにはガスを燃やして出る炎も確認された。

愛知・渥美半島沖

経産省の委託を受け、独立行政法人の石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）が渥美半島から約80メートル、志摩半島から約50メートルの海域で取り出しに成功した。経産省は2018年度までに生産技術を確立し、国産燃料として生産する目標をたてている。取り出し作業は12日午前6時から始まり、ポンプで周辺の水をくみ上げることとで地層の圧力を下げた。圧力が下がると、メタンハイドレートは水とメタンガスに分解される。こうして出てきたガスを



パイプで引き上げ、海に浮かぶ海洋研究開発機構の調査船「ちきゅう」が回収した。今後、週間ほどかけて数千メートル四方のガスを取り出す計画だ。

JOGMECは昨年2月、水深約1千メートルの海底からさらに330メートル進めたメタンハイドレートの地層まで井戸を掘り、そこにパイプを差し込む「事前探掘」をした。今年1月末からはガスを取り出すための最終作業を進めてきた。ハイドレートとは水と物質が結合した「水和物」で、メタンハイドレートはメタンと水が結びついて結晶化

し、シャーベット状になっている。シベリアやアラスカの永久凍土層や水深500メートルより深い海底の下にある。日本近海にも世界有数の埋蔵量があるとされ、日本の天然ガス消費量の10年分と推定されている。とくに渥美半島沖には11年分があるという。日本海にも眠っているとされる。日本は火力発電のための液化天然ガス（LNG）の輸入が増えており、国産ガスに期待が集まる。ただ、海底深くにあるガスを安い費用で安定的に取り出す技術はまだ確立されていない。（藤崎麻里）

インドネシアで警備事業

ALSOK、日本流を移植

総合警備保障（ALSOK）は今春、インドネシアに進出する。日系企業の工場や事務所向けに防犯計画を立案し、監視カメラなどの設備販売とあわせて常駐警備サービスを提供する。インドでも市場調査に入った。中国やタイの人件費高騰から企業が生産拠点などを他のアジア新興国に分散させる動きが広がっていることに対応し、海外事業の拡大を加速する。

生産拠点の分散に対応

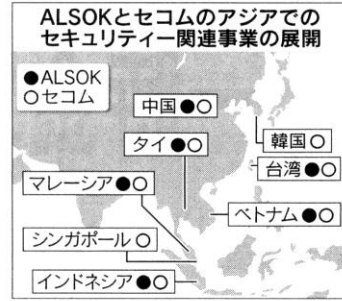
ジャカルタに現地法人「ALSOKインドネシア」を設立した。資本金60億円（約6千万円）はグループで全額出資した。4月にもサービスを開始する。年間20社程度からの受注をめざす。

現法が監視カメラやセンサーの配置などを決めるコンサルティング業務を手がけ、実際の警備会社では現地の警備会社Bと提携する。同社は監視機器の効果的な

にし、顧客に安心感をアピールする。将来は日系企業や現地企業にも顧客層を広げたい考えだ。同国の警備手法は一般に人手に頼る部分が多いという。ALSOKは監視機器や入退館管理システムを有効活用して警備員が直接監視する箇所と機械に任せる箇所を分けるなどすれば、警備業務を効率化できるとみている。少人数で警備できコストを削減できる。

昨年、同社はタイに2007年、中国に進出した。同社はタイに2007年、中国に進出した。同社はタイに2007年、中国に進出した。

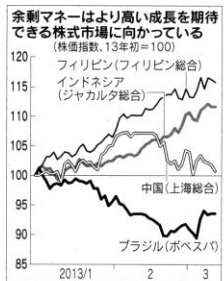
LSOKは常駐警備と監視機器を組み合わせた手法を得意とする。日本企業の進出や生活水準の向上を背景に、アジア新興国で家庭向けも含め、日本流の質の高い警備サービスの需要が高まる可能性がある。



日本の警備のノウハウをアジア市場に生かす（国内での警備風景）

東南アやメキシコ

高成長の新興国 緩和マネー流入



余剰マネーはより高い成長を期待できる株式市場に向かっている
(株価指数、13年初=100)
フィリピン(フィリピン総合)
インドネシア(ジャカルタ総合)
中国(上海総合)
ブラジル(ボベスバ)
2013/1 2 3

【ニューヨーク11日電】日米欧の金融緩和による余剰マネーが株式市場に向かう状況で、新興国の中でもより高い成長を期待できる株式市場へと流れる動きが鮮明になってきた。インドネシアやフィリピンは東南アジア圏、中国のメキシコは毎年入った株価指数最高値を記録。逆に、ブラジルや中国のBRICS諸国は物価上昇や景気鈍化などで振るわない。リスクを取って高いリターンを目指す投資家の選別が進んでいる。

リスク取りリターン狙う



投資マネーが流入するフィリピンで高層ビル建設が相次ぐ。2月マニラ(前掲)

マニラが勢いよく流れてきているのは東南アジアだ。先進、フィリピンの株価指数は最高値を更新。好調な内需がけん引し、今年にも投資家層に格上げされるとの期待が高まる。ある日本の機関投資家は、市場調査のため十数年ぶりにフィリピンを訪問。東南アジアの

マニラが勢いよく流れてきているのは東南アジアだ。先進、フィリピンの株価指数は最高値を更新。好調な内需がけん引し、今年にも投資家層に格上げされるとの期待が高まる。ある日本の機関投資家は、市場調査のため十数年ぶりにフィリピンを訪問。東南アジアの

マニラが勢いよく流れてきているのは東南アジアだ。先進、フィリピンの株価指数は最高値を更新。好調な内需がけん引し、今年にも投資家層に格上げされるとの期待が高まる。ある日本の機関投資家は、市場調査のため十数年ぶりにフィリピンを訪問。東南アジアの

インドのフィリピン株組関心をひき付ける。「米米入を増やせ」とを換討し始めた。年初めから一円最高値を付けてきた地元証券社の首席研究員は、内需に頼るフィリピンは、主として不動産や自動車など内需株の流入、ニッセイ基研研究所の南武士研究員は「先進国の機関投資家はBRICSから東南アジア株に資金を振り向けている」と指摘する。

2012年まで3年連続で年率6%台の成長を続けるインドネシアも、内需が強く投資家の更新する米タワ工業株30の売りに押される場面も

平均の同期の上昇率約10%を回る。中南米でもメキシコ株が1月最高値を付けてきた。昨年12月、定めた新政策が、長年の課題である営企業営化などに取組む姿勢をみせた。これを好感、「正規雇用」の増で資金が伸び、13年1月、メキシコ株は8日、政策金利を0.5%引き下げた。2月は利益確定の売りに押される場面も

目立つたが、市場の意表を突いた形も利下げで、活気がききた。BRICS減速

一方、存在感を誇ってきたBRICS株は、世界投資信託の資金向を調査した。BRICSの株式相場が目立つ。

が最高値を付けたのは金融危機直前の07、08年前半。成長期待から欧米マネーが流れ込んだが、危機は総じて戻りが鈍くなっている。株価は長期の期待感を反映し、実体経済を先取りして動くことが多い。長い目で見て新興国の勢が徐々に強まっている。

BRICSの株価指数は金融危機前の最高値と大きく乖離(かいり)している

対象国	最高値を付けた時期	終値(11日)との乖離率
インドネシア	2013年3月	—
フィリピン	2013年3月	—
メキシコ	2013年1月	4%
インド	2008年1月	7%
ブラジル	2008年5月	21%
ロシア	2008年5月	38%
上海総合	2007年10月	62%

(注)最高値はトムソン・ロイターのデータを参照

目立つたが、市場の意表を突いた形も利下げで、活気がききた。BRICS減速

一方、存在感を誇ってきたBRICS株は、世界投資信託の資金向を調査した。BRICSの株式相場が目立つ。

が最高値を付けたのは金融危機直前の07、08年前半。成長期待から欧米マネーが流れ込んだが、危機は総じて戻りが鈍くなっている。株価は長期の期待感を反映し、実体経済を先取りして動くことが多い。長い目で見て新興国の勢が徐々に強まっている。

アジアの水環境 8割が「危機的」

インフラ整備追いつかず

日本、河川に課題

【マニラ＝佐竹実】アジアの約8割の国で、水を巡る環境が危機的状況に直面していることが13日、アジア開発銀行（ADB）の調査で分かった。人口増加や工業化の中で配水などのインフラ整備が追いついていないため、改善には1300億ドル（約1兆4800億円）の投資が必要という。気候変動で洪水などの災害も増えており、政府が迅速な対応を取ることが必要としている。

アジア開銀、49カ国・地域調査

調査はアジア太平洋の49カ国・地域が対象。①生活用水②工業・農業用水③都市インフラ④河川環境⑤災害耐性⑥の項目について5点満点で評価して指数化したところ、インドや中国など37カ国・地域で2以下だった。ADBはこれらの国について「水の安全保障が危機に直面している」と指摘した。

ADBがまとめたアジアの「水安全指数」

	水安全指数			災害耐性	
	生活用水	工業・農業用水	都市インフラ	河川環境	都市インフラ
オーストラリア	4	5	3	3	4
日本	3	5	4	2	2
シンガポール	3	5	3	3	2
中国	2	3	4	2	2
タイ	2	3	3	2	1
ベトナム	2	3	1	1	2
インド	1	1	3	1	1
パキスタン	1	1	4	1	1

（注）各国の人口の多さなどを加味して指数化



南アジアでは多くの家庭が安全な水を利用できない（3月、インド・グジャラート州）＝AP

安全な水道管による水の供給を受けられていない。特に南アジアでその傾向が強く、農村部の貧困層では9割以上に達する。インドのほか、バングラデシュ、カンボジアの指数は最低の1だった。清潔な水へのアクセスがなければ感染など衛生面での問題も大きい。民営化などで効率化を図り生活水の供給インフラと衛生状態を改善させる必要がある。ADBは1.5億を投資することで、医療などにかかる将来の費用を最大で46%抑制するこ

とができるとしている。2011年の大規模な洪水で日本の製造業などが打撃を受けたタイは河川環境の評価が低く、指数は2。日本は生活水の最高の評価だったものの「自然災害や河川の汚染への対応が不十分」として、指数は3にとどまった。効果的なシステムを保持していると評価されたのは、オーストラリアとニュージーランドだけだった。

地球温暖化など気候変動に対応することも求められている。ADBによると、世界で起る災害の9割は洪水や台風など水に関連するもので、発生件数は増加傾向にある。海抜が低いタイに加え、フィリピンでも都市部の排水設備が不十分なため、雨期になると度々大規模な洪水が起きていて、11年のアジア全体の洪水による被害額は610億ドルに達した。

アジアでは6億人以上が海抜10m以下の沿岸部に住んでおり、被害を受けやすい。予報や警報のシステムを整備するなど、災害への耐性を強化

することが必要だ。経済成長に伴い工業化が進んでいるものの、水の80%は依然農業に使われている。人口増加を背景に、食料や家畜の餌などのために使われる水の量は、今後50年で2倍近くに増える見通し。灌漑（かんがい）を整備するなどが欠かせないという。

ADBのロハニ副総裁は「アジアの発展途上国で水を巡る環境が安全な国はなく、政府は早急に改善する必要がある」としている。

安値の波 小売り新戦略

ちょっと高めの品ぞろえの店を構え、買い物に意欲的な中間所得層の台頭を待つ――小売業が基本に据える東南アジア戦略だ。この「日本流」がいま、修正を迫られている。



お昼時になるとにぎわうマレーシアのイオンのフードコート。たこ焼きなどの日本食や清潔さが現地のお客に受けている。クアラ Lumpur

独自商品で勝負 ■ 日本食で差別化



中

マレーシアの首都クアラ Lumpurにあるイオンのスーパー「バンターウタマ店」。日本のイオンと趣がちがひ、シャネル、ランコムなどの高級化粧品が並び、食品売り場では、割高な有機野菜が売られる。イオンは1984年に進出し、いま30店。マレーシアの1人当たり国内総生産（GDP）は先進国水準とされる1万、目前で、売り上げは伸びている。しかし、消費者の目は肥え、多様性を帯びてきた。現地スーパー「ジャイアン」で買っ物していた女性（55）は「イオンに行くのは

特売日だけ」と話す。競争は激化し、大型安売りスーパーの英テスコが40店舗を出すなど、他国のライバルも需要を奪いに来る。対抗策はないのか。イオンは昨年10月、安売り色の強い仏カルフルのマレー

シア事業26店を買収し、規模がものを言う競争への態勢を整えた。デフレ続きの日本で鍛えられたイオンにとって、「安売り」はお家芸でもある。日本ではじみ

に出店し、4店を構える伊勢丹。大型ショッピングセンターがどんどんでき、高級ブランドがそちらにも店を出すようになった。そこで目をつけたのは日本食だ。競合は少ない。昨年つくった専門売り場に、焼き鳥などの総菜、日本の魚介類や果物を並べる。家電量販大手ヤマダ電

本社機能、移転進む

東南アジアの重みが増すにつれ、日本の本社機能を現地に移す企業も出てきた。経営判断が遅くなるのを避ける狙いだ。日清食品ホールディングスは昨年、進出各国ではらばらにしていた即席麺などの開発や市場調査の機能をシンガポールに集約した。キリンホールディングスも、シンガポールの地域統括会社に権限の移行を進めている。イオンは2012年、アセアン本社をクアラ Lumpurで本格運用させた。結束力を高めるため、進出各国をネット映像で結んだ合同入社式も始めている。

機が昨年買収したベスト電器も戦略を見直している。東南アジアに30店あるが、クアラ Lumpurの大型店では、入り口近くのいい売り場を韓国サムスン電子のテレビやカメラが占める。日系メーカーが元気だった約30年前の進出時は、値札の明示や修理サービスが珍しく、よく売れた。ただ時

が経ち、地元チェーンも手法を吸収。ベスト現地法人の安永幸市代表は「何とか『日本ブランド』で差をつけたいが、肝心のメーカーに元気がない」とブランド復活を待ち望む。（高重治香

アサヒ、タイでカルピス

合併で生産・販売、輸出拠点も視野

東南アジアで6.5倍計画に弾み

アサヒグループホールディングス（GHD）はタイで清涼飲料事業を始める。現地大手メーカーとの合併会社を設け、今夏ごろから傘下のカルピスの乳酸菌飲料を生産・販売する。2014年までに自社工場も建設し、周辺国への輸出拠点にすることを視野に入れる。経済成長が続くなか、東南アジア地域の飲料売上高を15年12月期で1千億円と12年12月期の約6・5倍に増やす計画に弾みをつける。



3月中旬にカルピスと同アサヒGHD傘下入り。国の飲料・日用品大手、降では初めてになる。オソファ（バンコク）が生産とマーケティングを受け持つ「カルピス」ブランドのベトナム入り飲料を生産。オソファ（同）を設立する。資本金は約11億円。カルピスが過半数を出資する見通し。カルピスの海外合併は12年10月の。年内には自社工場の建設にも着手し14年に稼働させる予定だ。投資額は十数億円とみられる。カルピスは1997年に現地法を通じタイへ進出したが、11年の洪水で工場が操業停止になり事業が事実上止まった。アサヒGHDはカルピスは現在もタイで一定のブランド力があるとみて、合併方式で再進出する。アサヒGHDは東南アジアで現地大手を買収したマレーシアや、合併を計画するインドネシアにも飲料事業の拠点を持つ。こうした周辺国に、タイからカルピスブランドの飲料を輸出することも検討する。

アサヒGHDは東南アジアで現地大手を買収したマレーシアや、合併を計画するインドネシアにも飲料事業の拠点を持つ。こうした周辺国に、タイからカルピスブランドの飲料を輸出することも検討する。

東南アジアで販売している主な日本発の飲料ブランド

企業	ブランド	販売中の国・地域
大塚製薬	ポカリスエット	タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、ベトナムの6カ国
ポッカサッポロフード&パレージ	ポッカブランドの緑茶飲料	東南アジア全域
キリンビバレッジ	午後の紅茶	タイ、インドネシアの2カ国
ヤクルト本社	ヤクルト	タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、ベトナム、ブルネウの7カ国

アサヒGHDは、タイやマレーシアなどで現地企業に委託生産し、社が飲料事業にも力を入れている。サントリもタイやマレーシアなど、内市場の縮小を受け、各国での合併事業のほか、M&A（合併・買収）の機会も模索しながら12年

12月期に約155億円だった東南アジアの飲料売上高を大きく増やすことを目指す。

12月期に約155億円だった東南アジアの飲料売上高を大きく増やすことを目指す。

12月期に約155億円だった東南アジアの飲料売上高を大きく増やすことを目指す。

マレーシアのLNG設備増設

日揮、1700億円で受注

天然ガスは環境負荷が相対的に小さいため、今後必要は増大する見込み。ただ、米国で割安なシェールガスが生産されるようになり、今後はLNGの価格に影響する可能性がある。

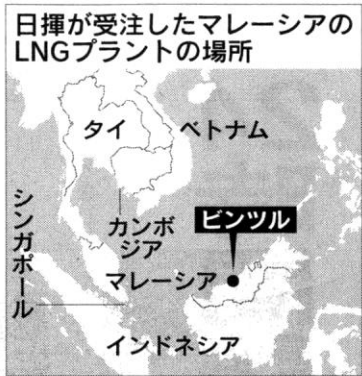
日揮は今回、既存プラントの関連設備を最大限活用することで、ガスの生産コストを低減できるようにした。

ツルの既存プラントのうち8系列の液化設備を受注。新たに1系列を追加することで、年間生産能力は約2700万トに増大する。

日揮はマレーシア国営石油公社のペトロナスから液化天然ガス(LNG)プラントの増設工事を受注した。受注額は1700億円とみられる。カリマントン島北西部のサラ

ワク州ピンツルの既設プラントに1系列の天然ガス液化設備を設ける。増設分で生産するLNGの販売先は未定だが、ペトロナスは日本向けも視野に入れているようだ。

設分の年間生産能力は360万トを見込む。プラントの運転に必要な送電設備やガス出荷設備などは既存のものを活用するため、生産コストを低減できる。



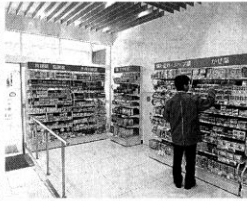
液化設備プラントの設計や調達、建設と試運転までを一括で手がける。2015年末に稼働する見通し。増

ピンツルのプラントはマレーシア唯一のLNGプラントで、全生産量の6割を日本向けに供給。原料となる天然ガスはペトロナスが開発する沖合のガス田から調達する。マレーシアは日本にとって有力なLNG調達先。日揮はこれまでにピン

ファミマ、薬取扱店6倍

必要な登録販売者、本部が紹介

年内に120店体制



薬を販売するファミリーマートの都内店舗

ファミリーマートは年内に、医薬品の取扱店を現在の6倍の約120店に増やす。加盟店に対し、医薬品を扱える「登録販売者」の紹介を5月から始める。登録販売者の受検要件が厳しく、これまで思うように医薬品の取扱店を増やせなかったため、本部が採用を後押しする。今後、コンビニエンスストアでの医薬品販売に弾みがかへる可能性がある。

登録販売者制度は、消患が薄く、立地や動費者が一般用医薬品（大務時間などの条件に合った人）を買いやすくする。人材を各店に紹介するため、2009年の改正薬事法施行で導入された。登録販売者がいる店舗では、副作用のリスクが高い第1類を除く大半の大衆薬を販売できる。

ファミマの全額出資子会社、ファミマ・リテール・サービス（東京・豊島区）が、登録販売者の紹介料を受け、まず医薬品のニーズが高い都心部のオフィス街などで取扱店を増やす。来店客へのアンケートで「置いてほしい商品はありますか」という質問は、ファミマの薬の取扱店は18店にとどまる。店舗

数が伸び悩んでいる最大の問題は人材確保だ。コンビニエンスストアの場合、加盟店オーナーが登録販売者の資格を取った後、資格取得者を雇ったりするケースが多い。

大手コンビニが展開する薬販売店

店舗数	提携するドラッグストア・調剤薬局
ファミリーマート	18 ヒグチ産業
セブン-イレブン・ジャパン	約30 アインファーマシーズ
ローソン	約70 マツモトキヨシホールディングス、クオール
サークルKサンクス	13 コカラファイン
ミニストップ	24 CFSコーポレーション、タキヤ

(注)店舗数は自前の店舗と提携先との共同店の合計。ミニストップはこれこっす(コンビニ+ドラッグ業態)の店舗数

登録販売者の「偏在」解消も 買いやすさ向上に弾み

だが登録販売者の受検には、月80時間以上の医薬品販売経験を12カ月継続することが必要。この要件を満たすために店舗を離れ、ドラッグストアなどで経験を積みまないと難しい。募集が不足するようになり登録販売者を養成しやすくなる。

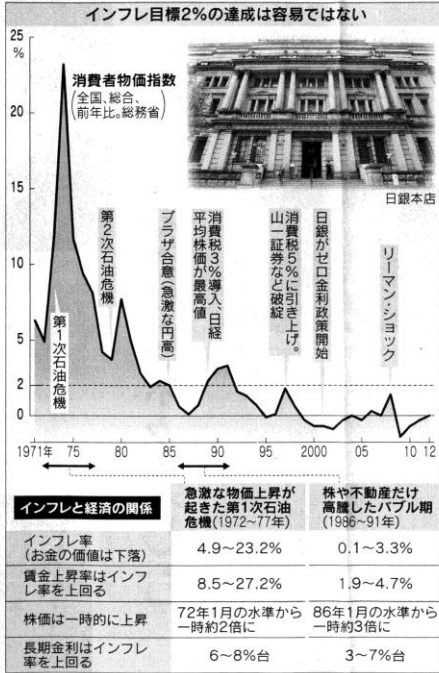
コンビニ各社は薬剤師や登録販売者を抱えるドラッグストアや調剤薬局との競合店も出店。ファミマは昨年、ドラッグストアのヒグチ産業（大阪府東大阪市）と組んで薬を扱う新型店の展開を始めた。同社は競合店を出

ファミリーマートが登録販売者の紹介サービスを開始することで、2009年6月施行の改正薬事法の目録だった「医薬品販売の規制緩和」がまた一歩前進する可能性がある。

11人超の登録販売者の8割以上を抱えるドラッグストアから人材が他の店舗に流入すれば、消費者が医薬品を購へる機会が拡大するから一般的に登録販売者の資格手当は月あたり1万円程度で、薬剤師と同10万円前後と比べ人件費負担が小さい。改正薬事法の施行前は医薬品販売の異業種参入が相次ぐ予想された。

しかし「月80時間以上の医薬品販売経験を12カ月継続」という実務経験要件をクリアする必要がある。ファミマは「ドラッグストアが資格を認めない」という状況を打破するために、大手コンビニ幹部と「手コンビニ」幹部と協議し、事実に基づく状態となつていながら、消費者の利便性は高まりそう。

昨年11月には大手スーパーによる登録販売者の不正受検問題が発覚し、スーパーやコンビニが自ら資格者を育成するのは難しいことが改めて浮き彫りになった。全国に9000超の店舗を持つファミマの取り組んで登録販売者の流動性が高まれば、コンビニの販路が広がる契機となる。事実上解禁状態となつていながら、消費者の利便性は高まりそう。



「モノやサービスの価格が上がり続けるのをインフレ」といいますが、逆にながら973年の翌年、生鮮野菜が34%、家事用消耗品が42%も上がった。

「モノやサービスの価格が上がり続けるのをインフレ」といいますが、逆にながら973年の翌年、生鮮野菜が34%、家事用消耗品が42%も上がった。

「モノやサービスの価格が上がり続けるのをインフレ」といいますが、逆にながら973年の翌年、生鮮野菜が34%、家事用消耗品が42%も上がった。

預金や年金は日減り

20日日本銀行総裁に就任予定の黒田寿之助氏が、物価上昇率目標を達成する市場では、日銀が大量のお金を供給するとの懸念が急速に田安が連日、輸入に頼るモノやサービスは値上がりし、モノやサービスも増える。...

「日本の次期総裁がインフレを起すと言ってますね。近所の主婦が事務所を訪ねてきた。『モノの値段が上がるんでしょ』と不安そう。『生活にどんな影響が出るか調べた方が良さそうです』と探偵 深津明日香が調査を買って出た。

インフレになると生活変わる?



賃上げなら家計に恩恵も

91年以降のデータから試算するとインフレで家計負担が7.5万円増えても可処分所得は10.5万円増えるという。

「インフレになると生活変わる?」と探偵 深津明日香が調査を買って出た。

「インフレが止められないというなら、年金はインフレ率より低い率でしか増えない仕組み。受給者は困るでしょう」と横さん。額は増えてもモノの値段が上がる方が速ければ、実質的な切り下げだ。預金も、それで買えるモノは減る。一方で国はこれまで借金の増えは増え、インフレは増税で借金を減らすのと同じだという。

増税と同じ

「インフレが止められないというなら、年金はインフレ率より低い率でしか増えない仕組み。受給者は困るでしょう」と横さん。額は増えてもモノの値段が上がる方が速ければ、実質的な切り下げだ。預金も、それで買えるモノは減る。一方で国はこれまで借金の増えは増え、インフレは増税で借金を減らすのと同じだという。

「インフレが止められないというなら、年金はインフレ率より低い率でしか増えない仕組み。受給者は困るでしょう」と横さん。額は増えてもモノの値段が上がる方が速ければ、実質的な切り下げだ。預金も、それで買えるモノは減る。一方で国はこれまで借金の増えは増え、インフレは増税で借金を減らすのと同じだという。

キプロス支援 異例の条件

「預金に課徴金」国民反発

ユーロ圏は16日に固め、や欧州連合（EU）など融安定化のために貢献をた地中海の小国キプロスへの反発が高まるのは必至だ。課徴金は国内外の預金者から課徴金を徴取する異例の措置を発表した。ユーロ圏による債務危機への支援で、銀行預金は9・9%、それ以下は6・75%の課徴金を課する人の行列ができた。同国政府は「すべての預金者に金を見通した。」と説明した。

現金引き出しに行列



欧州中央銀行（ECB）のアスムセン専務理事は

16日、課徴金を免れようと預金引き出しの列をなす人々、キプロス東部ラナカ）＝AP

記者会見で、19日朝に銀行が営業を開始する前に口座から課徴金が差し引かれると説明した。キプロスのサリス財務相は「オンライン取引などで多額の資金の移動ができないようにする対策を取った」と述べたという。

18日も銀行が休業するため高額の預金引き出しはできないもようだ。同国は2月下旬の選挙で中道右派の大統領が当選して新政権を発足させたばかり。今回の課徴金に対して怒りの声が上がっているという。他の債務危機国でも同様の措置を警戒し、預金流出が進む可能性がある。

（ブリュッセル

＝御調昌邦

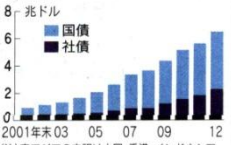
東アジア、債券残高600兆円

資金流入、バブルに警鐘

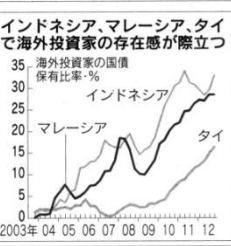
アジア開銀

【マニラ＝佐竹実】アジア開発銀行（ADB）の金融緩和による余剰資金が成長期待の大きい同地域に流入する構図を鮮明にした。外資流入は域内経済を活性化するが、

東アジアでは社債残高の伸びが加速



インドネシア、マレーシア、タイで海外投資家の存在感が際立つ



が資金の振り向け先として、先進国の投資家が世界中で緩和マネーが拡大する中、先進国の投資家が資金の振り向け先として

て、利回りも高い東アジアに着目した結果だ。海外投資家の保有比率は上昇傾向にある。インドネシア国債では33%と過去最高だった11年と並ぶ水準。マレーシア国債でも28.5%と1年で2%増えていた。アジア通貨危機を教訓とする東アジアの新興国の財政状況は、欧米よりも健全（ADB）で、格付け会社による格上げや通貨価値の上昇への期待もある。

債券の中で伸び率が大きいのが社債で、昨年末の残高は2兆3440億ドルと全体の35.8%に達した。シンガポールの社債残高は、年で38.6%増えて1000億ドル、タイも32.8%増の580億ドルだった。東アジアの諸国では堅調な経済成長を背景に、企業の資金需要が旺盛。銀行からの借り入れに頼っていた企業の資金調達も社債にシフトしている。

え、6兆5430億ドル。12.4%増にとどまった。韓国など他の伸び率を占める中国は同

は、資産バブルに警鐘を鳴らし、資本移動の管理手段も含め、各国政府が

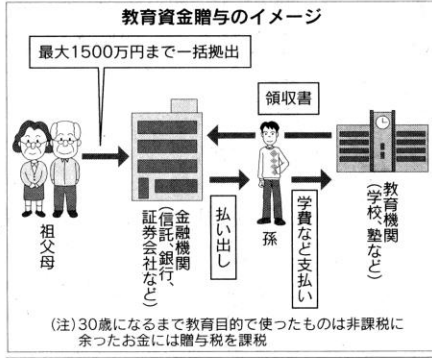
残高は1年で15.3%増

教育資金 信託が争奪戦

祖父母から孫への贈与 非課税に

相談員拡充、新商品も 富裕層を開拓

大手信託会社は祖父母の孫に対する教育資金の贈与が非課税となる4月の税制改正に合わせ、相談業務にあたるコンサルタントを増員するなどして営業体制を強化する。教育資金の贈与に利用できる新たな信託商品も、相続に関心を持つ中高年の富裕層顧客を開拓するのが狙い。信託銀行以外の金融機関にも参入の動きがあり、顧客の争奪戦は一段と激化しそうだ。



孫への教育資金贈与の非課税措置

祖父母が教育目的の資金を一括して孫に贈る場合、孫1人あたり1500万円まで贈与税を非課税にする措置。ひ孫やしゃごのほか、親が子に贈る場合も対象になる。受け取る側が30歳未満であることが条件。今年4月から2015年末まで、今年4月から2015年末まで、に贈与するお金の限った時限措置。

ことば これまでの税制でも、その都度必要な学費を渡す場合には贈与税はかからない。しかし、将来必要なお金まで渡すと贈与税がかかっていた。

文部科学省は年93万人がこの制度を利用する可能性がある試算している。



教育資金贈与への関心が高まっている（三菱UFJ信託銀行の本店）

各行は新商品で利益を出すことよりも、相続対策に関心を持つ顧客を取り込み、遺言信託などの関連商品を提案することを目指している。

三菱UFJ信託は今後2年間で相続など幅広い知識を備えた専門のコンサルタントを2倍の300人に増やす。三井住友信託も3割増の250人に増やす。相続から投資相談まで顧客の幅広いニーズに応える。

みずほ信託はみずほ銀行には例年の1.5倍の9

各行は新商品で利益を出すことよりも、相続対策に関心を持つ顧客を取り込み、遺言信託などの関連商品を提案することを目指している。

銀行経由で相続などの需要を取り込むのが狙いだ。信託免許を持つりそな銀行はグループの埼玉りそな銀行と近畿大阪銀行の店頭でも、りそな銀行の新商品を取り扱う方針。三井住友信託が2月から全国109カ所の実施した「税制改正セミナー」には例年の1.5倍の9

13年度の税制改正

高齢者の資産移転促す

な姿勢だったが、昨年末に自民党政権になってから経済対策の一つに浮上。高齢者のもとで眠る金融資産を経済活性化に役立てるといった観点から13年度の税制改正に入った。「安倍晋三首相が特に気にしている」という。

制度の詳細は未定の部分がある。「学校以外での支払いが500万円が限度だが、習い事などをとらまで含めるかは今後文部科学省がつめる。

千人超が参加。同行は教育資金贈与に対する顧客の関心が高いとみて、追加のセミナーを各支店で開催する。

教育資金の贈与を目的にした新商品は預金の形態とすれば、メガバンクや地方銀行も販売できる。「顧客のニーズが高くなる。商品化を前向きに検討中」（静岡中央銀行）。

新商品で顧客の富裕層をつなぎとめ、取引を信託銀に奪われることを防ぐのが各行の狙いだ。

会社員 次の生き方

—ロングライフ見据えて

誰を介護するにも苦勞は尽きない。だが、40〜50代の働き盛りで、伴侶が完治しない病に倒れたら——。仕事と介護、家事、育児までもがその肩にのしかかり、親の介護とはまた違う難しい問題を抱えることになる。そんな状況でも光を見いだそうと懸命に生きる夫婦の姿を追った。

クタクタの毎日

「もっと早くから体のつらさをわかってあげていれば」。首都圏に住む40代の会社員A夫さんは今も反省する。妻にリウマチのような症状が出たのは30歳を前にしたときだ。だが病名は特定されなかった。その後、出産。子どもが小学校に上

み。時間の融通の利く職場に異動したのがせめてもの救いだ。仕事を最優先にしたいと思うこともあるが「今の状態では無理」とも思う。「痛みがもう少し治まり、普通に外出できるようになれば」と明日への希望を託す。

岐阜市在住の会社員、B

介護度が中程度の3の状態に異動したのがせめてもの救いだ。仕事を最優先にしたいと思うこともあるが「今の状態では無理」とも思う。「痛みがもう少し治まり、普通に外出できるようになれば」と明日への希望を託す。

伝い、簡単な朝食を食べさせる。家を出るのは7時半。19時に帰宅するや洗濯物を取り込み、妻をトイレに行かせ寝間着に着替えさせる。夕食は出来合いの総菜。妻は月決めの宅配弁当だ。話を聞いてやりながら夕食を食べ、その間に洗濯機を回し、食べ終わってから洗濯物を干し……。平日の睡眠は4〜5時間。クタクタの毎日だ。

に帰宅し、月2〜3回は半休を使う状況。会社への貢献度を問われたら「めちゃくちゃ不安」という。実は定年後を考へ、資格取得の勉強を始めようと思っていた矢先に、妻が倒れた。描いた書写真はずのき、焦りでいらいらもする。

三男はまだ大学生。同居する次男は夜勤が多く、すれ違いだ。希望は持たたいし明るくも振る舞うが「この先、体力が衰えたら夫婦2人どうなるのか」と不安な気持ちに揺れている。

介護費用も重く

互いに意思疎通が図れればまだいい。伴侶が若年性

病に倒れた伴侶支える

仕事と介護、苦勞多くとも

夫さん(57)は左の手脚が不随の妻(53)の介護に明け暮れる。1年前に突然、脳内出血で倒れた妻は、要



「50代でも違和感なく参加できるサービスがある」と語るB夫さん(岐阜市)

40歳を過ぎると剣山で刺されるような痛みが走るようになる。これはおかしいと国立病院で精密検査を受けてもはっきりしない。3年後には痛みが全身に回った。A夫さんが専門医を探し出した結果、リウマチと免疫疾患の併発と診断された。発症してから15年もたつてのことだ。

今、週末の買い物と料理、子どもたちの朝の世話はA夫さんがこなす。日々の買い物はネットスーパー頼

NPO法人介護者サポートネットワークセンター・アラジン(東京都新宿区)の牧野史子代表の話
一人で抱えない、どんな形であれ仕事があるなら働き方を変えてでも、できる限り継続するといふ2点が大前提だ。仕事との両立は厳しいが、介

ケア友を探そう

護だけに向き合っていると、思組んでみてはどうだろう。うようにいかないストレスと孤立感でいっぱいになり、自分も追いつめられてしまいがちになる。

まず心を開いて話せる場所を見つけることだ。会社に社内横断的な介護者の集まりがあるといふ。介護者OBに話してもらうなどのイベントを

「50代でも違和感なく参加できるサービスがある」と語るB夫さん(岐阜市)が前頭側頭葉変性症だと知らされた。「できることは何もない」。医師からはそうトドメを刺された。やれることがどんどん減っていく。その平日の介護を担ったのは、当時13歳だった双子の息子の一人だ。授業が終わると飛んで

ば、勇気が得られる。自分の心身の健康のため

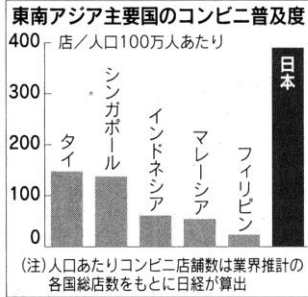
「会社員 次の生き方」は随時掲載します。

コンビニ、タイで攻勢

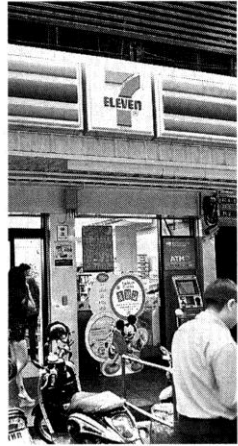
ローソン参入／ファミマ店舗4倍弱に

中間層を取り込み

【バンコク】高橋徹、東南アジアの「コンビニ先進国」タイで日本勢が攻勢をかけている。ローソンが地元財閥と組んで新たに参入。既に進出しているファミリマートは地元の流通大手と提携し、店舗数を4年で4倍弱に増やす。消費意欲の旺盛な中間層が台頭するタイ。最大のセブンイレブンや地元資本を交えた顧客の獲得競争は激しくなりそうだ。



セブンイレブン追撃



タイに初進出するローソンは、消費財大手のサハ・パタニピアン・グループと共同出資会社をつくった。サハ傘下の「108ショップ」(約700店)を順次ローソンに

タイではセブンイレブンが店舗シェアの7割を占める(バンコク)

タイに初進出するローソンは、消費財大手のサハ・パタニピアン・グループと共同出資会社をつくった。サハ傘下の「108ショップ」(約700店)を順次ローソンに

店に増やす。日本勢の攻勢にタイ最大のセブンは出店強化で対抗する。タイのセブンは大手財閥チャロン・ポカパン(CP)傘下のCPオールド社(現セブンス)が手掛ける。米サウスランド社(現セブンス)とのライセンス契約で89年に1号店を開業し、店舗数は昨年未で6822店。5年後に1万店を突破することを掲げている。

ローソンは、消費財大手のサハ・パタニピアン・グループと共同出資会社をつくった。サハ傘下の「108ショップ」(約700店)を順次ローソンに

衣替える方針。1号店は4月にも開く。

1993年にタイ進出したファミマは昨年9月、現地法人の株式の過半をセントラル・グループに譲渡。東南アジア最大級の商業施設「セントラル・ワールド」や百貨店、スーパー、専門店群を抱える小売り最大手から経営トップを招へいした。ナット最高経営責任者(CEO)は2月末に「セントラルとの連携で事業展開の速度を上げる」と語った。

店舗数は約800でセブンの9分の1。約130店のセントラルのコンビニ「トップス・デシリ」をファミマに転換。セントラルの商品調達力や物流網、不動産情報を生かして新規出店を加速し、2017年には3千

・清涼飲料大手タイ・ピバレッジが新規参入する。独自に展開するコンビニで早期に100店舗体制を目指す。

業界推計によると12年末時点のタイのコンビニ数は約9400店。人口100万人あたりでは147店とシンガポール(138店)を上回り、世界の上位に入る。

日本(390店)の水準に近づけば今の2・5倍の2万5千店まで出店できる余地があるという。

タイは土地代や人件費が安く、小規模店でも採算に乗りやすい。

銀行系調査会社カシコ・リサーチ・センターの小売業界担当アナリストワンウィッサ氏は「交通渋滞を避けて自宅近くで買い物を済ませるなど、手早く便利なサービスへの志向は強まる」とみている。

円安効果 どこまで期待？

潤う輸出企業、公的年金運用も改善



円安・ドル高の記事が増えたわね。景気にはプラスになるって書いてあったけど、良い面ばかりじゃないみたい。プラスの効果はどこまで期待できるのですか。



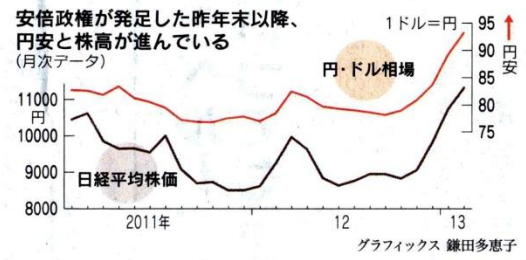
毎日、円の相場が動いて、前日より高くなったり安くなったりするのはなぜだろう。為替の動きは日本経済にどのような影響を及ぼすのだろうか。鈴木ふさ子さん（42）と畑和子さん（52）が経済部の小栗太編集委員に聞いた。

毎日、円相場が動くのはなぜですか。
「円相場が動くのは、日本と海外の国・地域間でのお金が毎日行き来しているためです。例えば、米国経済が好調であれば、日本からも米国株を買おうという企業や個人が増え、株の代金を用意するために円を売ってドルを買いますよね。逆に、米国の人が日本車を買えば、日本の自動車メーカーは日本に利益を送るため、代金として得たドルを売って円を買います。海外との取引にはまず通貨の交換が必要になるわけです」

「おおまかにいえば、日本と海外の国・地域との間の取引で、入ってくるお金が多い方が強い通貨になります。少し専門的ですが、円相場の見通しを考える場合には、日本と海外の金利差や、日本と海外の貿易収支といった需給格差を材料にすることが多いようです。それ以外にも紛争や核実験といった国際情勢も影響します。こうした有事の際にはドル高になることが多いようです」

安倍晋三首相が就任した後、円安・ドル高が進んでいるのはなぜですか。
「3月半ばに1ドルが96円台になりましたね。昨年末と比べて10円ほど円安になっている計算です。これは安倍首相がデフレ脱却と景気回復を目指して取り組み始めた経済政策『アベノミクス』の影響です。金融緩和、財政出動、成長戦略の3つの柱を土台にしています。このうち金融政策は、日本銀行が国債な

為替の変動には暮らしにプラス面とマイナス面の影響がある（円とドルの取引で、ドル建て価格が変わらず円換算してみた場合）



鈴木 ふさ子さん 教育機関勤務。仕事の関係もあって年に1～2回、海外を訪れる。「小さな美術館を巡り、作品の前で芸術家たちの情熱や息づかいを感じるのが大好きです」

畑 和子さん 主 婦。ボランティアで東京マラソン（10キロの部）の受付をした。過去2回走ったので「今年は走者を手伝いました。これからも関わってみたいです」

■ニッキイとは 最近日経を読み始めた女性の愛称です。日本経済新聞社は毎週、経済通、世の中通を目指す読者を本社に招いています。詳しくは<http://www.nikkei4946.com/nikkei/>をご覧ください。

どを買って世の中にお金を大量に出し、消費や設備投資にお金が行き渡るようにする取り組みです。それによってお金が海外にも流れ出し、いろいろな通貨に対して円安が進みやすくなるのです」

円安になると、どんな効果が期待できますか。

「一番分かりやすいのが、円相場と日経平均株価のグラフです。円安が進むのに合わせて、株高も進んでいます。円安になると、自動車や電機などの輸出企業が海外で得た外貨を円に換えた時の金額が増える半面、石油や食料品などの輸入企業は円を海外で支払う外貨に換えた時の金額が減ることになります。このところ日本は貿易赤字が続いていますが、ずっと輸出立国だったため、輸出企業の方が関連産業も多いのです。エコノミストの試算などでは円安によるプラス効果の方が大きいとされています。このほか円安・株高が進めば、外貨建て資産や株式の価値が上がるため、財政が苦しい公的年金の運用が改善するといった効果も見込めます」

円安の問題点はないのでしょうか。
「もちろん私たちの暮らしにとって、円安はメリ

ットばかりではありません。国境を越えたモノやサービスへの取引が活発になったことで、輸入品の値上がりが避けられません。例えば、日本の女性にも人気の高いブランド品の一部は既に値上げが発表されました。このほか原油や天然ガスの輸入価格が上がり、電気料金も引き上げられるでしょう。原子力発電所の稼働停止が続けば、火力発電所での発電に頼らざるを得ないからです。高騰する輸入穀物への影響も見逃せません」

日本経済の再生にはどのような円相場が必要ですか。

「アベノミクスによる円高の是正で日本経済が回復しやすくなっていることは間違いありません。ただ、これまでの行き過ぎた円高で多くの輸出企業が海外に生産工場を移す動きが強まり、日本が貿易赤字になる要因になっています。このため急激な円高は正が進むと、輸入物価の急上昇で国内の消費が萎縮してしまう危険性もあります。円相場が急激に変動すると、企業は経営計画を立てづらくなるうえ、海外からの円安批判も高まりやすくなります。為替政策では、日本経済の実情に合った相場水準に向けて緩やかな円高是正を進め、その後は安定させる努力が必要になります」

旬のテーマを40のキーワードでやさしく徹底解説

アベノミクス

疑問と答えです

新しい総裁で日銀はどう変わる？ 物価目標はなぜ必要
そもそもデフレはなぜ起きた？ 賃金はほとんど上がらないのか
円安はまだ続く？ 消費税アップで暮らしはどうなる
TPP参加で農業は壊滅するのか？ 電気代はどうまで上昇？

入門

この1冊でビジネス
社会をサバイバル

日本経済

世帯年収で
違ってくる！

住宅の買い時

シエール革命で日本のガス価格は3割安くなる！
シニア世代もスマホにガラケー販売停止はいつ？

インタビュー
竹中平蔵 元経済担当相「アベノミクスはきわめて正しい」
池尾和人 慶応大教授「金融政策だけでデフレ脱却は無理」
新浪剛史 ロソン社長「消費者を節約病から解放する」

就職したい会社ランキング

1位三菱東京UFJ銀 2位明治グループ 10位大和証券G
31位JAL 140位パナソニック 217位ソフトバンクG
やはり強い金融機関の人気 有力校から志望者が多いのは三菱系

ベスト300

シャープをむしばむ
不協和音と人心離反

中高年社員が異動を恐れる
ソニー退職勧奨部屋



週刊 東洋経済

見えない「今」を超深掘り！ 3月18日(月)発売(3月23日号) 一部地域を除きます。690円(税込)

景気の行方を
先読みできる
統計の見方

連騰日本株高いつまで続くか
根拠なき熱狂バブル崩壊の不安

資生堂 異例の社長復帰の裏側

ハゲタカTOBで遠のく西武再上場

住生、ベトナム進出

大手に出資 アジアで成長目指す

で現地の保険会社と共同
出資会社を立ち上げてお
り、ベトナムに展開すれ
ば海外としては2カ国目
となる。日本では日本生
命保険が昨年、インド生
命保険が今年、インドネシ
ア生保のアリストを持
ち分法適用会社にした。
第一生命保険は現在、イ
ンドネシアの中堅生保の
買収に乗りを上げてい
る。
一方、アジアの事業展
開で先行していた欧米勢
は、規制の強化を受けた
資産圧縮の一環でアジア
事業の整理を進めてい
る。HSBCは入札によ
ってバオベト株の売却先
を探していたほか、中国
の平安保険集団の株式約

も、足元の運用環境の悪
化を受けて契約者に約束
する利回り（予定利率）
をいかに取り込むか模索
を引きつける動きが相次
いでおり、今後縮小が避

けられない状況だ。保険
会社は海外市場の成長力
をいかに取り込むか模索

住友生保はバオベトナ
ム保険大手のバオベトに
出資する。英大手銀行H
SBCグループが保有す
る18%分の株式を300
億円で買い取る。少子
高齢化で国内市場の伸び
が頭打ちとなるなか、東
南アジアへの進出で成長
の足がかりを築く。欧米
勢はアジアでの資産圧縮
を進めている。日本の保
険会社としては巻き返
しの好機となりそうだ。
週内に出資を正式に決
める。バオベトはベトナ
ム政府が約70%の株式を
持つ国内最大手の保険ク
ループで生損保を兼営し
ている。2011年の保
険料収入は約370億円

ベトナムの人口は約8
800万人で、平均年齢
は20代後半と若い。人口
・所得ともに増加傾向が
続くと見込まれている。
同国の生保業界の保険料
収入は11年に約650億
円と16%伸びた。
一方、日本国内の保険
料等収入（民間ベース）
は12年3月期で約30兆円
と市場規模こそ大きい
が、ここ20年間近く市場
の伸びは止まっている。
主力の死亡保障の減少を
補ってきた貯蓄性商品

15%をタイの財閥グルー
プに売却する。オランダ
の保険大手INGもマレ
シア事業をアジアの保
険大手AIAグループに

売却した。

ベトナム、新幹線計画凍結

高速鉄道 時速300→200キロ以下に

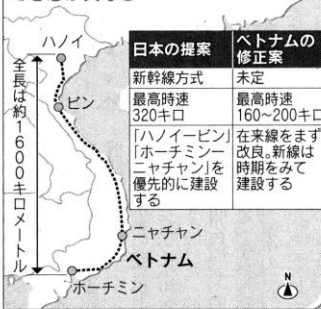
費用2割減狙う

【ハノイ＝伊藤孝】ベトナム政府が同国の南北を結ぶ全長1600キロの高速鉄道計画を見直す。これまで検討していた時速300キロの高速鉄道建設を凍結し、160～200キロの準高速鉄道に切り替える。巨額の建設費用に国民の反発が強まったためだ。「新幹線方式を前提とした計画が暗礁に乗り上げた格好で、官民を挙げて輸出を目標してきた日本は戦略の練り直しを迫られる。

巨額投資に反発強く

15日に日越の鉄道関係者が集まった会議でタンが総事業費を見込んでいた輸送量が明らかにした。新たな計画では費用を削減するタン副大臣を議長とする検討委員会を設立し、新計画の立案を進める見通しだ。「新幹線」方式を前提とした

「南北高速鉄道」計画は日本とベトナムで感想が異なる



「南北高速鉄道」計画は日本とベトナムで感想が異なる。在来線の輸送能力を高める。運行本数を増やすとともに、橋の改良や一部の複線化を進める。反対意見がある。2010年3月に政府内で閣議決定された後に約5兆円

▼ベトナム南北高速鉄道。南北をつなぐという象徴的な意味合いも持つ。06年10月、ベトナムのズン首相と安倍晋三首相の共同声明に建設計画が盛り込まれた。日本の新幹線方式を前提としていたが、韓国や中国も売り込みを始めている。

さらには計画立案時に比べ、ベトナム経済は減速感を強めている。昨年の実質GDP(国内総生産)伸び率は5・03%と13年ぶりの低水準。高速鉄道整備計画は国民の同意を得にくい状況だ。政府も計画推進には及び腰で、タン運輸相は関係者に「私の任期中は同計画を国会に再提出するつもりはない」との意向を示した。修正案の国会再提出は来年以降に持ち越される公算が大きい。

官民共同でベトナムへの新幹線売り込みを目指してきた日本側には失望が広がる。国際協力機構(JICA)はコスト削減のため全線開通ではなく、南北2区間を各89億ドル(約8500億円)、102億ドルで優先建設する計画案を作成。数十キロ単位の試験線の建設も提案していた。だが、15日の会議でハノイ副首相は「日本側の提案はあくまで選択肢のひとつ」と強調。交渉は前進しなかった。

減災 財源めど立たず



南海トラフを震源域とする地震の被害想定について記者会見する古屋防災相(18日、東京・霞が関)

南海トラフ地震

太平洋の南海トラフを震源に巨大地震が発生した場合の被害想定を政府が公表した。最大220兆円の被害額は防災・減災対策で5割減ら

甚大被害、部品供給網を寸断 世界経済リスクに

「オールジャパンで防災・減災対策を取り組むことが必要だ。古屋圭三防衛相は18日午後記者会見で、巨大地震への備えを訴えた。政府が同日公表した試算によると、住宅や公共施設など建物の耐震化率を上げると、地震の直接の被害額は169.5兆円から80.4兆円に半減できるという。企業の生産やサービス水準が下がることによる経

済への影響額も、従業員早期避難などが進めば44.7兆円から3割減の31.8兆円まで減ると見込んだ。ただ被害を減らせるのは防災・減災対策を徹底した場合だ。建物の耐震化率、感震ブレイカーの設置率、初期消火成功率、津波からの早期避難率。こうした項目を全て100%まで高めることが条件となる。現実とはほど遠い。例え

ば建物の耐震化率は2008年時点で8割にとどまる。国土交通省は15年までに9割に高める目標を掲げ、企業や地方自治体などの耐震改修を補助している。官民合わせて毎年数千億円の費用が全国にわたって使われている。国土交通省は15年までに9割に高める目標を掲げ、企業や地方自治体などの耐震改修を補助している。官民合わせて毎年数千億円の費用が全国にわたって使われている。国土交通省は15年までに9割に高める目標を掲げ、企業や地方自治体などの耐震改修を補助している。官民合わせて毎年数千億円の費用が全国にわたって使われている。

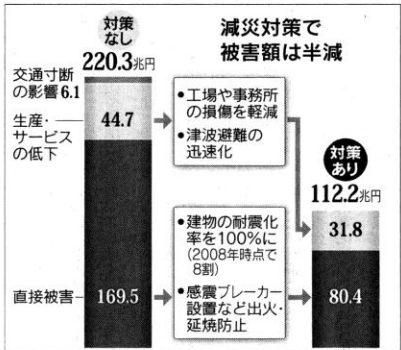
海トラフ巨大地震対策特別措置法案」を国会に提出した。緊急対策区域の良などを盛り込んだが政府の混乱で廃案になり、棚上げになっている。地震発生後の復興を迅速に進めるための法案は4月にも政府が閣議決定する見通し。だが、公共

せるといって、対策を進める財源や法整備はめどが立っていない。日本経済への甚大な被害は部品供給網の寸断などを通じて世界経済を揺るがす。リスクを最小に抑える対策の具体化と早期実行が国民に求められる。(一面参照)

南海トラフ巨大地震の最大被害想定

規模 (マグニチュード=M)	南海トラフ巨大地震	東日本大震災
	M9.1	M9.0
直接被害	169.5兆円	16.9兆円
生産・サービス低下	44.7兆円	—
交通寸断の影響	6.1兆円	—
合計	220.3兆円	—
死者(東日本は行方不明含む)	32.3万人	1.8万人
全壊・焼失建物	238.6万棟	12.9万棟
津波による浸水	1015平方キロメートル	561平方キロメートル

(注)国が算出した東日本大震災の経済被害は直接被害のみ



政策が専門の東洋大学の根本祐三教授は「広域災害では支援体制が混乱する」と指摘。「支援や復旧の優先順位を国レベルであらかじめ定める必要がある」と主張する。自治体は対策に乗り出す見通し。静岡県は海抜

表示の設置数を5年間で6・6倍の1万1237カ所に増やした。約150項目の新たな地震・津波対策も6月をめどにまとめる。中国・四国地方の9県は12年3月に協定を締結。高知県には島根を縮小。山口県は組み合わせた世界への期待もある。

古屋防衛相は18日の会見で、今回の試算公表を機に防災・減災対策を進めれば「日本はリスクマネジメントができて、その評価につながり、世界の投資も呼び込める」と強調した。地震災害への備えは成長戦略の一環であり、日本に向けられた世界の期待でもある。

を決めておき、災害発生時に職員の派遣や物資の提供を迅速に進める。東日本大震災では東北を中心に自動車部品などのサプライチェーン供給網が寸断され、日本だけでなく世界の製造業の生産が一時的に落ち込んだ。金融機関の資金決済などが生じれば、世界の金融市場に混乱が広がるおそれもある。

円高修正も海外生産拡大

M&Aは「欧米・新興国」 理想は1ドル95〜100円未満

「社長100人アンケート」で最近の円高修正が経営姿勢にどう影響するかについて聞いたところ、海外生産の規模を「拡大する」とした回答が32・4%に上った。多くの経営者はグローバル化の手を緩めておらず、M&A（合併・買収）についても積極的な姿勢を示した経営者の6割前後が「対象は海外企業」とした。理想の円ドル相場については「1ドル95円以上100円未満」が最も多かった。（1面参照）

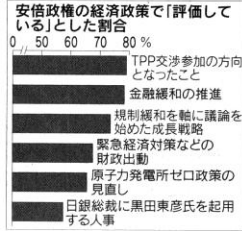
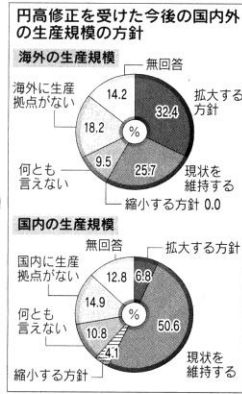
社長100人
地域500
アンケート

円高修正を受け、海外生産を縮小する」と答えた経営者はいなかった。一方、国内の生産規模を「縮小する」との回答は4・1%あった。国内は「現状維持」が50・6%で、「拡大する」は6・8%にとどまった。現時点では製造業が国内に回帰する流れにはなっていないようだ。多くの企業が「数

年、生産や販売の海外シフトを進めてきたが、これについても経営者の43・3%は「これまで同様」に海外を重視し答えた。「海外重視の姿勢を従来よりも強める」との回答は20・7%あった。2013年度の設備投資額にも海外重視の傾向があった。前年より1・3%の上昇だった。

M&Aについては、積極姿勢を示した42・6%の経営者に、対象となる「欧米先進国」が61・9%、「中国など新興国」が67・1%だった。「国内」は38・1%にとどまった。

円高の進行は原材料などの価格が上昇してしま



未満が18・2%で続いた。6月末時点の見通しに「90円以上95円未満」の方が大勢だった。

どの価格が上昇してしまつては、95円以上100円未満が52・6%で、より大きく動かないとの見方は大勢だった。

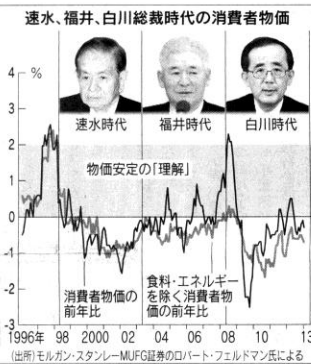


「前任者の路線を踏襲し、社交代のシフトが決まり文句のひとつだが、黒田氏の物言いは全違ふ。「目標はデフレ脱却そのなめは何でもやる」前任の川方明雄は1%を物価上昇のメドとたば、達成できなかった。新体制の目標を会社に例れば、2%で2%」はさすめ必達の経営目標である。

実務家
就任時「目標と達成時期を示すマイルは、米業の最高経営責任者(CEO)型といえよ。前任者エゴコンソート」での持論にこだわったのに対し、黒田氏は結果を出す実務家の像を示すとしている。「現実の問題としては、就任会見で幾度か使ったこの言葉に、結果重視の新総裁の心構えが透ける。」

物価上昇2% 闘う黒田日銀 未踏の挑戦 海外も関心

(編集委員 滝田洋一)



脱デフレで停滞打開

「脱デフレで停滞打開」は、黒田日銀の最大の課題である。前任の川方明雄は1%を物価上昇のメドとたば、達成できなかった。新体制の目標を会社に例れば、2%で2%」はさすめ必達の経営目標である。

切迫感
「脱デフレで停滞打開」は、黒田日銀の最大の課題である。前任の川方明雄は1%を物価上昇のメドとたば、達成できなかった。新体制の目標を会社に例れば、2%で2%」はさすめ必達の経営目標である。

白川デフレ病根は

速水、福井、白川時代の日銀総裁の下で、日本の物価は下落調整をたどってきた。それでも、物価にはこの下振れが見られる。

1は00年の米100バブルの崩壊の余波で、02年にかげ日本の物価が下落した局面。もう一つは08年のリーマン・ショック後の世界金融危機を引き起こした物価の急落だ。

前者を速水デフレ、後者を白川デフレと呼ぶとすれば、いずれも米理をはじめとする海外経済の変調を引き金としている。白川前総裁が退任記者会見で吐露したように、グローバル化が進む中で金融政策のかけ取り

通貨外交の不戦敗 痛手に

「脱デフレで停滞打開」は、黒田日銀の最大の課題である。前任の川方明雄は1%を物価上昇のメドとたば、達成できなかった。新体制の目標を会社に例れば、2%で2%」はさすめ必達の経営目標である。

問題は「日銀の緩和姿勢は米欧に比べて弱い」との見方が、市場に透してしまつたことにある。カギはリーマン・ショックの足元にある。当初、日本の金融システムに及ぼす影響は軽微で、米欧に比べて本格的な金融緩和に乗り出すのがワントンが遅れた。

F.R.B.の金融緩和は、口には出さないがドル安による輸出後押しの含みがあった。米コロンビア大のステイブ・リッツ教授は「米国の金融政策は、欧州中央銀行(ECB)や英イングランド銀行の結果として円高が進み、デフレ圧力を強めた。白川総裁はあまりに紳士的に振るまい、民主党政権は通貨の力不足を無頓着に外交戦略欠いた。円売り介入や追加緩和も市場には受け身とだけ映った。」

アベノミクスが第1の矢に金融緩和を掲げ、行き過ぎた円高修正を狙ったのは当然の対応(フナイグリップ)といえる。金融政策はあくまでも国民経済運営の一環。日本もそんな意識を保持した市場が考え始めた。実行が問われるのはこれから。

「前任者の路線を踏襲し、社交代のシフトが決まり文句のひとつだが、黒田氏の物言いは全違ふ。「目標はデフレ脱却そのなめは何でもやる」前任の川方明雄は1%を物価上昇のメドとたば、達成できなかった。新体制の目標を会社に例れば、2%で2%」はさすめ必達の経営目標である。

不動産投資信託 (REIT)
「脱デフレで停滞打開」は、黒田日銀の最大の課題である。前任の川方明雄は1%を物価上昇のメドとたば、達成できなかった。新体制の目標を会社に例れば、2%で2%」はさすめ必達の経営目標である。

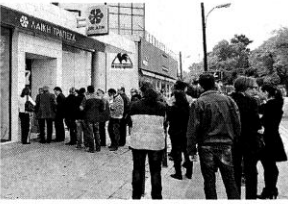
「脱デフレで停滞打開」は、黒田日銀の最大の課題である。前任の川方明雄は1%を物価上昇のメドとたば、達成できなかった。新体制の目標を会社に例れば、2%で2%」はさすめ必達の経営目標である。

「脱デフレで停滞打開」は、黒田日銀の最大の課題である。前任の川方明雄は1%を物価上昇のメドとたば、達成できなかった。新体制の目標を会社に例れば、2%で2%」はさすめ必達の経営目標である。

富裕層の預金 課税検討

支援条件満たせず

【ベルリン＝赤川宣吉】キプロス政府は23日、対象を富裕層に限定する形で、銀行預金への課税の再検討に入った。キプロス議会は22日に危機対策として大手銀行を整理する法案を可決したが、これだけではユーロ圏が支援条件とする58億ユーロ（約7千億円）分の自主財源を確保できないため、一度は全預金者への課税を否決した議会の承認を取り付けられ、これが焦点となる。

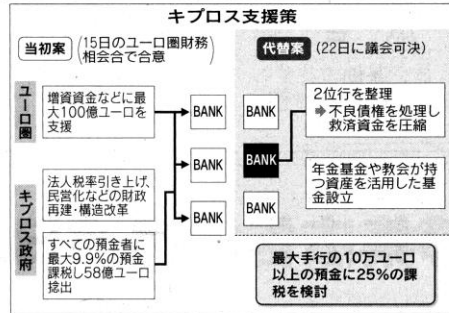


一部の銀行ATMでは現金を引き出すための行列が連日発生している（ニコシア）

キプロス

欧州連合（EU）など、万よりも課税対象を引と協議を続けるサリス財き上げて、預金者の反発が23日、首都ニコシアを相らげたい考えだ。アで記者団に明らかにした。記者団はEUなどと、具体的には、最大手のキプロス銀行の10万ユーロの協賛後、大口預金への課税について一議論して、以上の大口預金から25%の税率が有効かは、19日に議会で否決された。この税率が有効かは、さらに協議が必要だ」と述べ、キプロス国民が猛反

べ、23日中にも議会で法案を審議できるとの見通しを示した。キプロスとユーロ圏は15日、深刻な経営不振に陥った銀行の増資資金を得るため最大100億ユーロ（約1兆2000億円）の資金支援で一度は大幅の合意した。しかし、すべての預金者に課税するなどの条件を付けたら、



発、及び腰になった議会は預金課税案を否決した。議会は代替案として、大手銀行を整理して投入が必要な公的資金を圧縮する。24日に予定するユーロ圏の追加の援助を要する。キプロス政府は預金課税の再検討を始めた。アナスタシアニス大統領は23日、ブリュッセルを訪問し、ユーロ圏の追加の援助を要する。キプロス政府は預金課税の再検討を始めた。アナスタシアニス大統領は23日、ブリュッセルを訪問し、ユーロ圏の追加の援助を要する。

のに加え、年金基金などを活用した基金を設立して、目途を確保する。これを決めた。それでも約東の58億ユーロは満たせないため、キプロス政府は預金課税の再検討を始めた。アナスタシアニス大統領は23日、ブリュッセルを訪問し、ユーロ圏の追加の援助を要する。キプロス政府は預金課税の再検討を始めた。アナスタシアニス大統領は23日、ブリュッセルを訪問し、ユーロ圏の追加の援助を要する。

財務相の臨時会合に向けて、各閣の理解を求めながら、キプロス議会の承認、手続を進める構えだ。22日の代替法案採決で、アナスタシアニス大統領の出身政党、民主運動党（DISY）と右派の国民党（DIKO）が賛成して過半数を確保した。大口預金課税でも両党への根回しに注力している。一方、ユーロ側にも強い要求を突き付けざるを得ない事情がある。最大の資金の出し手であるドイツは9月に連邦議会（下院）選挙を控える。メルケル首相の連立与党は1月の地方選で野党に敗れており、安易な支援は命取りになるためだ。ドイツには税金を使わずに、キプロス以外の富裕層への送金などを制限、キプロス中銀が決済を1件ずつ認可している状態という。

キプロスは銀行からの資金流出を防ぐため、大口の決済取引を凍結、国外への送金などを制限、キプロス中銀が決済を1件ずつ認可している状態という。

た欧州中央銀行（ECB）は、ユーロ圏の支援策がまとまらなければ、26日に銀行の資金繰り支援を打ち切る、と通告した。国外の投資家にはキプロスに見切りをつけた動きも広がる。キプロスやドイツをはじめ関係国が国内事情ばかりを優先する姿勢が続けば、特殊事例であるはずのキプロス危機が通貨ユーロ全体に波及する事態を招きかねない。

国内景気「拡大」7割

個人消費がけん引

中国・欧州には懸念

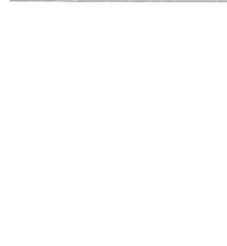
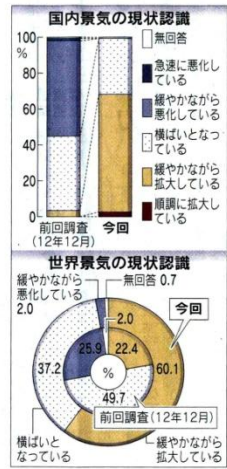
日本経済新聞社が23日まとめた「社長100人アンケート」で、国内景気は「拡大している」と答えた経営者が68・2%に達した。個人消費の回復などがけん引役で、前回調査（昨年12月）の3・4%から大幅に増えた。環太平洋経済連携協定（TPP）交渉で貿易自由化が進めば、収益力が「高まる」との声も54・1%あった。同時実施の「地域経済500調査」でも国内景気は改善傾向との回答が目立った。（関連記事7面 詳細を25日付日経産業新聞に）

社長100人
&
地域500
アンケート

TPP「収益力向上」5割

46人が答えた。国内景気の現状について「拡大している」として

た割合はリーマン・ショック前の2007年10月の調査（79・3%）以来の最高水準となった。横ばいは31・1%で「悪化」はゼロ。安倍三政権の誕生前から続く円高修正や株高などを受け、経営者の景況感は大きく改善している。



46人が答えた。国内景気の現状について「拡大している」として

特に個人消費については、半年前比で「活発になった」「活発になりつつある」が計4%に上り、前回の2・0%から急上昇した。日本企業全体の設備投資の動向でも「旺盛になった」「旺盛になりつつある」が計25・0%で、前回より20%近く増えた。

3カ月後の景気見通しについては88・5%がよくなっている。「改善の兆しがある」と回答。その要因として「田安の進ばい」は64・9%、「個人化」はゼロ。安倍三政権の誕生前から続く円高修正や株高などを受け、経営者の景況感は大きく改善している。

なっている。12年度の前比で経営者の49・3%が「改善しよう」と答え、「悪化しよう」と答えた。長期的にはTPP交渉参加への期待も強く割近く上った。ただ「収益力が高まる」「どちらかといえ収益力が高まる」が計5割を越えた。「低すぎる」と「悪化」が計93・9%に上り、多くの経営者でプラスになった。

では、経営者の60・1%が懸念を示した。地域経済500調査で、前回の22・4%は、半年前と比べた地元から大幅に増えた。特に米景気は「拡大」が9割超えた。ただ「悪化」の割合も前回の21・9%となった。昨年9月の前回調査では、米景気についても「横ばい」「悪化」が計93・9%に上り、多くの経営者でプラスになった。

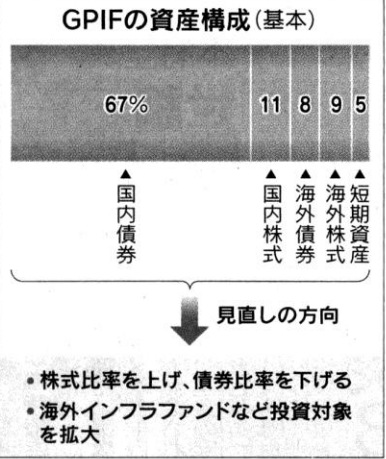
海外インフラにも投資

公的年金運用、毎年見直し

公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が運用指針を抜本的に見直す。株式の組み入れ比率を高めるほか、海外の道路や港湾などのインフラ事業に投資するファンドへの投資も検討する。5年に1度としている運用資産の組み入れ構成の見直しを毎年度に切り替える。市場環境の変化に柔軟に対応し、運用成績の改善につなげる。

GPIFは国民年金と厚生年金の保険料を運用する世界最大規模の機関投資家で、2012年末の運用規模は120兆円に上る。

運用対象は国内外の株式、債券のほか、現金など短期資産に限定。世界の公的年金や企業年金基金が株式、債券など伝統的商品以外に運用対象を広げる「代替投資」と呼ばれる手法を取り入れているの比へ対応が遅れているといわれる。04年度から運用資産の構成を変更しておらず、



昨年10月に、会計検査院からも機動的な見直しが必要と指摘された。このため、GPIFでは運用指針の見直し年度にあたる14年度に向け、

性もある。今後は市場の変化にあわせ、毎年度、運用内容を検証し、必要に応じて資産構成を見直すようにする。今回の見直しではまず、低利回りが続く国内債券は比率を引き下げ、株式の割合を増やす方向で検討する。運用の中心である国内債券の低利回りは運用成績の低迷にもつながっていた。投資対象の拡大では、国内外の株式、債券の枠以外に、インフラ投資ファンドや未上場の株式に投資するプライベートエ

クイティなどの運用枠を作ることを検討する。

海外の年金基金の間には専門チームをつくって先進国の道路・空港整備事業や新興国の水道・電力事業に投資する例もあるが、GPIFはまずはインフラ事業に投資する欧米のファンドへの投資を検討する。投資額は当初は数百億円から数千

億円程度にとどめ、期待する運用収益が得られれば投資枠を拡大する。

公的年金は収入だけでは給付が賸えず、09年度から保有する資産を売却して支払いにあてている。12年度は6・4兆円、13年度も4・7兆円を積立金から取り崩す見通し。少子高齢化で加入者が減る一方、受給者は増えるため、運用利回りを改善する必要がある。

世界の年金では債券や株式など従来の投資先から新しい投資先で積極的に運用する動きが強まっている。カナダのオンタリオ州公務員年金基金は自らインフラ投資の専門チームをつくり、英国や米国の空港や鉄道に数千億円を投じている。

中小向け融資 どう配慮

法制審議会が進める民法の契約ルール見直し作業で、中小企業が融資を受ける際の個人保証の扱いが注目されている。借金を肩代わりして自己破産する人が後を絶たないため、保証人の範囲を経営者に限る方向だ。一方で、保証人を制限すれば融資を受けにくくなる懸念もあり、資金繰りへの配慮が課題となっている。

「肩代わり」防止

「店舗まで何度も足を運んで経営状況や事業計画を丁寧に説明し、ようやく個人保証を外しても良かった」。名古屋市中区で処理施設の維持管理を手がけるエステムの勤柄修会長は語る。融資を受けた銀行に通い、過去数年分の決算書を見せて黒字経営を続けていることを訴えたという。

しかし、こうした事例はまだ。中小零細企業にとって「融資を受けるには経営者の個人保証が不可欠」というのが常識という。担保となる資産が乏しく、経営者の家族や親族、知人が保証して

「保証人が破産に追い込まれる事例が目立つようになったのは、10年余り前だ。銀行の貸し渋りを背景に高金利で融資する貸金業者が事業を拡大した結果、中小企業の返済を肩代わりした保証人が自己破産するケースが続出。社会問題化した。日本弁護士連合会が2011年に実施した調査によると、破産の原因は「保証による債務」と借入金以外の個人保証を原則として禁じる指導をして

「保証による被害を減らすにはどうすべきか。東京中小企業家同友会の三宅一男・政策渉外本部長は「経営者以外の個人に頼らない融資慣行を確立すべきだ」と訴える。金融庁も、銀行などに経営者以外の個人保証を原則として禁じる指導をして

担保不足、金融機関に懸念

中小企業団体2月で開催されたシンポジウム「個人保証」のあり方などについて議論した（東京都千代田区）



に頼らざるを得ない。この保証契約は、中小企業の信用力が十分な場合、信用補完の一環として金融機関が経営者などと一緒に、中小企業が返済できなければ、保証人が肩代わりする。

全面禁止は困難
個人保証のうち、社長など自ら経営する会社について、「本来は依存すべきではない」と三宅氏はいう。事業承継の障害となったり、起業の意欲を妨げたりするから、保証は「経営者」に限り、保証人として認められるべきだ。しかし「全面禁止」は現実的ではない。中小零細企業の資金繰りまで十分に手当てできない。融資については、金融機関も中小企業に資金を支えるという責務を背負っている。過度な保証や担保に頼らない融資のあり方について、関係者の知恵が求められる。（田中浩司）

民法改正試案

保証人、経営者に限定

個人保証は経営者に限定することを検討

金融機関

BANK

保証契約（返済が滞った場合に保証人が肩代わり）

融資

中小企業

保証人

経営者

家族・親族など

	従来のしくみ (保証人の制限なし)	民法改正試案 (保証人を限定)
金融機関	中小企業の信用力を補完でき、債権回収を担保できる	信用力の低い中小企業への融資が難しくなる
保証人	経営にかかわらない人も返済リスクを負う	肩代わり返済による破産者の発生を減らせる
中小企業	担保が乏しくても融資を受けやすい	借りにくくなったり、金利が高くなったりするリスクがある

金融機関が個人保証を求める理由

0 10 20 30 40 50 60 70 80% 90

- 経営への規律付けのため
- 会社の信用力補完のため
- 保全のため
- 決算書の信頼性・担保のため

(注) 中小企業庁「平成22年度個人保証制度及び事業再生に関する金融機関実態調査」

ワンポイント

民法改正の中間試案は、代金を受け取る権利（債権）を他の企業に譲渡しないようにする特約の効力を制限する方針も盛り込んだ。優位な立場にある企業が下請け会社への支払いで特約をつけることに歯止めをかけ、中小企業が他の企業への支払いや資金繰りのために、債権譲渡でお金を確保しやすくする。

資金調達の手段が広がれば、保証など中小企業にとって弊害が目立つ仕組みに頼らなくてもよい場合が増える。担保となる不動産をあまり保有していない

資金調達手段の多様化を

でも、在庫などの動産や売掛金などの債権を資金繰りに活用する余地がある。

法人企業統計によると、企業の保有土地は2011年度に約186兆円。一方で売掛金は約192兆円、在庫など棚卸し資産が約105兆円に上る。

慶応義塾大学の池田真朗教授は、手法のひとつとして「今後発生する見込みの債権をまとめて担保にとり、将来債権譲渡担保」という取引も効果がある」と話す。財務が健全で品質の高い商品を作り、優良な取引先があれば、その取引先の信用力を基準に金融機関が融資できると指摘している。

ゴルフ会員権も上昇

関東で3割／名門コース2倍も 個人・企業 株高につれ



平均は142万円。市場が冷え込んだ昨年12月第2週に比べ25%高く、約2年ぶりの水準となった。関東がけん引し全国平均は同日高の121万円になった。関西の平均は同日高の107万円だった。値上がりが目立つのは首都圏近郊などの名門コース。高価で知られる小

大浅間ゴルフクラブ（長野県御代田町）は390万円と16%上昇した。主な買い手は中小企業の経営者や法人、株高で余裕資金が生まれた個人が勤務先で利用していたコースの会員権を個人で買う例などがある（仲介大手の核ゴルフ＝東京・中央、という。名門コースに手が届かなかった人が300万円以下の比較的手ごろなコースを購入する動きも広がっている。三菱UFJモルガン・スタンレー証券景気循環研究所の嶋中雄二所長は「余剰資金はまず株式に流入し、次にゴルフ会員権、絵画や土地へ流入する傾向がある」と分析する。

金井カントリー倶楽部（東京都小平市）は53万2500円と3カ月で19%上昇。相模原ゴルフクラブ（相模原市）は127万5000円で同90%、東京よみうりカントリークラブ（東京都稲城市）は1500万円と同71%値上がりした。関東以外では奈良国際ゴルフ倶楽部（奈良市）が625万円と34%高

ゴルフ会員権の価格が上昇している。全国の指標になる関東地方の平均は最近で最も安かった3カ月前に比べ約3割値上がりした。名門コースの一部には2倍近くに上がったものもある。昨年11月からの株価上昇で横が温かくなった個人や先行きの上昇を見越した企業の買い意欲が高まっている。金銭和と株価上昇の影響が資産デフレの家徴といわれたゴルフ会員権にも波及してきた。

ゴルフの会員権は最大の市場である関東の価格が全国に波及する傾向がある。大手仲介会社の住地ゴルフ（東京・中央）によると3月第4週の関東の

ゴルフ会員権はバブル崩壊後に利便性の低いコースが20分の1以下に値下がりするなど資産デフレの影響を最も強く受けた分野の一つとされた。ゴルフ会員権は年会費や名義更新料などのコストがかかるため株などに比べ投資目的の購入は多くない。ただ「値上がり

基調が続けば、投資目的の可能性がある」（全国連絡会との見方も出ています）

税が変わる

「何とか贈与税を減らせたいものだ」とか。東京都内で金器製造関連連合会を営む村井太郎さん(仮名、74)は、長男(さん)同、40)にいつ経産省を渡そうか、10年近く悩まを抱えていたという。

が膨らむ。業績や上場企業の株の推移などを見極めながら自社株をいつ後継者に渡すのがカギ。コンサルタン

が膨らむ。業績や上場企業の株の推移などを見極めながら自社株をいつ後継者に渡すのがカギ。コンサルタン

が膨らむ。業績や上場企業の株の推移などを見極めながら自社株をいつ後継者に渡すのがカギ。コンサルタン

「何とか贈与税を減らせたいものだ」とか。東京都内で金器製造関連連合会を営む村井太郎さん(仮名、74)は、長男(さん)同、40)にいつ経産省を渡そうか、10年近く悩まを抱えていたという。

事業承継での減免広がる

- ・経済産業大臣の事前確認申請がいらぬ
- ・納税猶予が取り消された場合の支払利息を従来の年2.1%から同0.9%に

(注)2015年施行

「何とか贈与税を減らせたいものだ」とか。東京都内で金器製造関連連合会を営む村井太郎さん(仮名、74)は、長男(さん)同、40)にいつ経産省を渡そうか、10年近く悩まを抱えていたという。

事業承継での減免広がる

- ・経済産業大臣の事前確認申請がいらぬ
- ・納税猶予が取り消された場合の支払利息を従来の年2.1%から同0.9%に

(注)2015年施行

A 事業承継税制で緩和された主なポイントは

- ・親族以外の後継者でも適用できる
- ・贈与時に代表者を退任すれば、引き続き役員でも構わない
- ・贈与・相続後5年間毎年、8割以上の雇用維持から、5年平均8割以上に

B 事業承継税制の納税猶予額 (山田&パートナーズ作成)

<ケース> 長男が自社株(2億円)、金融資産と負債(いずれも1億円)を相続し、次男は金融資産(2億円)のみ継ぐ

納税猶予を受ける場合

事業承継税制を利用し、長男は自社株をもとに計算した税額(イ)から、自社の20%相当額をもとに算出した税額(ロ)を控除した金額が納税猶予される

- ・その他資産(金融資産など)から債務控除
- ・後継者が自社株式のみを相続したとして計算

	合計	長男	次男
自社株式	2億円	4000万円	
金融資産			
債務	0	0	
差し引き	2億円	4000万円	納税猶予額(イ)-(ロ)
上記対応税額	5460万円(イ)	757万円(ロ)	4703万円

(注)2013年度税制改正案に基づき計算

納税猶予を受けない場合

	合計	長男	次男
自社株式	2億円	2億円	
金融資産	3億円	1億円	2億円
債務	1億円	1億円	
課税価格	4億円	2億円	2億円
相続税額	1億920万円	5460万円	5460万円



C 小規模宅地の特例が拡充へ

- ・居住用宅地の面積の上限が拡充
- ・居住用宅地と事業用宅地の両方を上限まで利用可能に

※事業用宅地を上限まで使うと居住用宅地は特例を使えない

	現行	改正後
居住用宅地の面積	上限240平方メートル	上限330平方メートル
居住用宅地と事業用宅地の両方を上限まで利用可能に	限定併用 居住用240平方メートル 事業用400平方メートル 最大400平方メートル	完全併用 居住用330平方メートル 事業用400平方メートル 最大730平方メートル

(注)2015年施行

雇用確保の条件緩和／役員に留任もOK

があったが、改正案では5年間の平均で8割以上達成していれば構わないと変更される(要件は表A参照)。

もう一つ、自社株を贈与することも求められたが、改正案では代表者を退任しただけで、役員にとどまることが可能。一孫に遺言で財産を渡す場合には通常の相続税額に2割加算される点に注意が必要(税理士の李志翔氏)だが、有効な節税策になりそう。

が膨らむ。業績や上場企業の株の推移などを見極めながら自社株をいつ後継者に渡すのがカギ。コンサルタン

が膨らむ。業績や上場企業の株の推移などを見極めながら自社株をいつ後継者に渡すのがカギ。コンサルタン

が膨らむ。業績や上場企業の株の推移などを見極めながら自社株をいつ後継者に渡すのがカギ。コンサルタン

が膨らむ。業績や上場企業の株の推移などを見極めながら自社株をいつ後継者に渡すのがカギ。コンサルタン

贈り手の年齢下げ

長男は納税猶予を受けなければ5460万円を納める必要があるのに対し、適用すれば757万円の相続税で済む。4703万円も負担が軽減される。

長男は納税猶予を受けなければ5460万円を納める必要があるのに対し、適用すれば757万円の相続税で済む。4703万円も負担が軽減される。

2500万円までの贈与を非課税として相発生時にまとめて課税する「相続時精算課税制度」も使い勝手が改善される。現行制度で贈り手は65歳以上に限られたが、15年から60歳以上と年齢条件が引き下げられ、もうい手に子どものほか孫も加わる。

2500万円までの贈与を非課税として相発生時にまとめて課税する「相続時精算課税制度」も使い勝手が改善される。現行制度で贈り手は65歳以上に限られたが、15年から60歳以上と年齢条件が引き下げられ、もうい手に子どものほか孫も加わる。

例えば、引退する経営者に退職金を払い、赤字決算にすることで、早めに対策を考へべきだ。(飛田雅也)

例えば、引退する経営者に退職金を払い、赤字決算にすることで、早めに対策を考へべきだ。(飛田雅也)

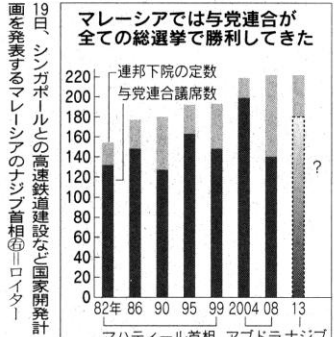
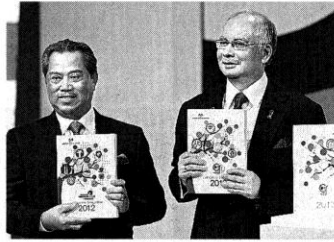
(飛田雅也)

英米系格付け大手のフィッチ・レーティングスは27日、外貨建てフィリピン国債の格付けを「ダブルBプラス」から「トリプルBマイナス」に格上げしたと発表した。トリプルBマイナスは投資適格級で、フィリピンが投資適格になるのは初めて。内需のけん引で昨年6・6%の高成長を達成し、アキノ政権下で財政運営が改善しているため。フィッチは、比中央銀行がインフレをコントロールしていることも格上げの理由に挙げた。比の消費者物価指数上昇率は3%程度にとどまる。

**フィリピン、初の投資適格
高成長で財政運営改善**

投資適格入りを受け、27日の株式市場では代表的な指標であるフィリピン証券取引所総合指数が急伸し、過去最高値を更新した。主力株に海外投資マネーが流入した。(マニラ＝佐竹実)

マレーシア、下院選へ



19日、シンガポールとの高速鉄道建設など国家開発計画を発表するマレーシアのナジブ首相(右)ロイター

与党「絶対優位」揺らぐ

首相、懸命の支持固め

【クアラルンプール】佐藤大和 東南アジアで特に政治が安定していたマレーシアが正念場を迎える。1957年の独立以来、与党連合・国民戦線が政権を独占してきた同国だが、近く迫った連邦下院の総選挙でかつてない与野党激戦が予想されるためだ。国民戦線を率いるナジブ首相は、徹底したばらまき政策で支持獲得に懸命、同国の安定感を評価して投資してきた外資系企業や金融市場も気をまんではいる。

首相は27日、4月28日の下院の任期満了を控え、最も自陣営に有利に働きそうな投票日程の検討に入った。任期満了まで待つか、攻勢を示すため満了前に解散に踏み切るかが焦点

だ。政権交代なら初マレーシアは上院に権限がなく、単純小選挙区制で選ぶ下院任期5年、定数222の多数派が政権を担う。旧宗主国の英国と似ているが、英国と異なり独立以来、国民戦線が全ての選挙で勝利し続け、政権交代の経験がない。ところが独立系ムルデカセンターの最新の世論調査(2月)によると、国民戦線支持率45%に対し、不支持率は44%と拮抗。人口の3割を占め、もともと反政府傾向が強い華人系に加え、人口の6割を占める主流のマレー系でも、変化を求める若年層を中心に野党の切り崩しにあっている。半世紀にわたる「一党支配」への飽きも逆風だ。危機感を強めるナジブ首相は昨年以降、大票田

である公務員や軍人、警察官への賃上げ策を相次ぎ発表。人口の1割弱を占めるイブド系の学校への補助金増額を表明するなど、きめ細かい支持固めに躍起。有権者にアピールするよう大型公共事業も打ち出した。3月に発表した国家開発計画の目玉はクアラルンプールと隣国シンガポール(約350キロ)を結ぶ高速鉄道新設構想。ナジブ首相が安倍晋三首相に「事故ゼロの新幹線を高く評価している。ぜひ協力してほしい」と内々に親書を送っており、日本の官民一体で水面下の受注活動が始まっている。高速鉄道に実績のある中、韓も関心を示している。ただ、同構想は既存の航空路線との競合で厳しい採算が予想され、マレーシア政府の強力な資金

支援が不可欠だ。日本政府関係者は「次期総選挙の結果次第では、お蔵入りしかねない」と警戒する。野党は、政権が推進する一連の公共事業を「無駄遣い」と批判し全面的に見直しを掲げる。野党は「大勝させてもらわなければ、国の経済がおかしくなる」と有権者に訴える。一転して波乱含みの様相を示す総選挙を控え、代表的な株式指数であるクアラルンプール総合指数は、今年初めに過去最高値をつけた後に停滞。金融市場も警戒を強めている。

市場は警戒感 国の一体感を維持するのが難しい多民族国家にもかかわらず、マレーシアはときに強権を駆使する開発独裁的な手法で東南アジア屈指の高成長を実現してきた。80年代から総選挙で5連勝したマハティール元首相は、イスラム教徒の立場でたびたび米国政府と対立してきたが、西側企業の投資は持続。周辺国のような民族紛争やクレーンゲーム、政策変更と無縁な投資環境を評価したからだ。野党連合は「政権交代」の実現の一点で結果して

いるものの、世俗派華人政党からイスラム原理主義政党まで幅広く、政策の一致に乏しい。ナジブ首相は「大勝させてもらわなければ、国の経済がおかしくなる」と有権者に訴える。一転して波乱含みの様相を示す総選挙を控え、代表的な株式指数であるクアラルンプール総合指数は、今年初めに過去最高値をつけた後に停滞。金融市場も警戒を強めている。

縮む日本 目の前に

現役の負担増限界

社会保障

	2010年	2040年
社会 保障	65歳以上の比率 23.0% 3割超の 都道府県なし	36.1% 全都道府県で 3割超
	75歳以上の比率 11.1%	20.7%
労働 力	生産年齢(15-64歳)人口の割合 63.8%	53.9%
	子どもの割合10%未満の自治体 11.4%	57.6%
インフラ	5千人未満の自治体 13.4%	22.0%
	課題 使われない施設の選別・統合	

高齢化は社会保障を大きく揺るがす。高齢者医療や介護は現世代から負担が重くなる。高年齢で働く人が減り、現職の負担が増える。社会保障の負担増は、現職の負担増に耐えられなくなり、いずれ制度が破綻しかねない。推計によると、65歳以上は東都府も33.5%まで増える。2040年には東京都、東京都府県で3割超の自治体で65歳以上の比率が20%以上になる。75歳以上の比率は11.1%から20.7%に増える。生産年齢人口の割合は63.8%から53.9%に減る。子どもの割合10%未満の自治体は11.4%から57.6%に増える。5千人未満の自治体は13.4%から22.0%に増える。課題は使われない施設の選別・統合。

高齢者や女性も担い手

15歳から64歳の生産年齢人口の減少は働き手の目減りにつながる。75歳以上の高齢者は10人に1人増える。在宅医療・介護など高齢者をケアする体制の強化も課題になる。

都道府県	2010年	2040年
秋田	35.6(43.8)	32.1(41.5)
青森	29.8(40.9)	29.5(39.7)
高松	28.5(39.3)	28.2(39.9)
山形	27.4(39.1)	27.4(39.1)
山根	27.3(40.2)	26.8(39.3)
島根	26.5(39.3)	26.3(38.3)
徳島	26.3(38.3)	25.1(38.2)
福長	24.9(38.7)	24.6(38.7)
山崎	23.9(40.7)	23.0(38.4)
愛媛	23.0(38.4)	22.8(38.8)
新潟	22.5(38.4)	22.4(37.9)
北海道	21.7(38.1)	21.5(37.5)
宮鹿	20.7(37.2)	20.2(36.7)
富山	20.2(36.5)	19.4(37.0)
石川	19.3(36.4)	18.8(36.6)
福宮	18.7(36.0)	18.4(36.4)
岐阜	18.4(36.4)	18.1(36.3)
大佐	17.2(34.8)	16.7(36.0)
熊群	16.4(36.4)	16.4(36.4)
三石	16.4(36.1)	16.0(36.2)
兵兵	15.9(36.0)	15.6(36.4)
岡城	15.6(36.4)	13.8(36.5)
全	13.7(35.3)	12.4(34.9)
国	7.8(35.0)	7.5(32.4)
宮大	7.2(32.8)	6.5(33.5)
京千	6.5(33.5)	1.7(30.3)
神愛	1.7(30.3)	
津東		

15歳から64歳の生産年齢人口の減少は働き手の目減りにつながる。75歳以上の高齢者は10人に1人増える。在宅医療・介護など高齢者をケアする体制の強化も課題になる。

政府が27日発表した2040年までの将来推計人口は、人口減と高齢化が40年を待たず20年代には首都圏を含む日本全体を覆いくす姿を浮き彫りにした。年金や医療制度の破綻、働き手の減少、老朽化したインフラの維持……。

「縮む日本」の衝撃は遠い未来ではなく、現実になりつつある。社会の活力を維持するには社会保障から雇用都市の見直しまで痛みを伴う改革が避けられない。(面参照)

やせうとしてきたが、有力な企業がなくなり、働く世代を中絶させようとする。68%減になる奈良県上村の担当は、税金を削減するに減るのに社会保障費は増える。危険な状態を警告する。東洋の根本祐一教授は「住を1カ所集約するコンパクトシティでインフラの保有量を減らすことや、浄水施設の小型・分散化などが行政コストの削減に役立つ」と指摘している。

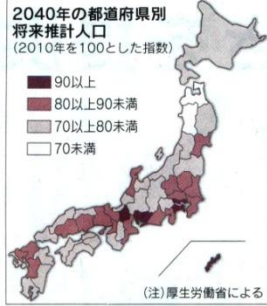
増える	減る
1 福岡県粕屋町	29.8
2 石川県川北町	24.8
3 宮城県富谷町	24.4
4 沖縄県豊見城市	23.7
5 愛知県長久手市	22.2
6 愛知県日進市	16.5
7 京都府木津川市	15.5
8 埼玉県滑川町	15.1
9 群馬県吉岡町	15.0
10 熊本県菊陽町	14.6
1 群馬県南牧村	▲71.0
2 奈良県上村	▲67.9
3 群馬県神流町	▲66.8
4 奈良県東吉野村	▲65.8
5 高知県大豊町	▲65.3
6 北海道夕張市	▲64.4
7 長野県天龍村	▲64.0
8 北海道歌志内市	▲63.3
9 山梨県早川町	▲63.2
10 北海道三笠市	▲61.3

人口増減が大きい市区町村(2010年から40年までの増減率%)。▲はマイナス

握る。堀江奈保・みずほ総合研究所上席主任研究員は「労働力の確保には年齢に関わらず、元気で意欲ある高齢者が大事」と指摘している。保障を受けられる側ではなく、支える側にも責任をもち、25年までに段階的に65歳まで上る年金の支給開始年齢を退職年齢をさらに引き上げ、67歳にすることを必要とする。要一編江氏。夫婦が働くことを促す。



2020年 全都道府県で人口減



厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は27日、2040年までの地域別の推計人口を発表した。全ての都道府県で20年から人口が減り、40年には7割の市区町村で人口減少率が20%以上と全国平均を上回る。高齢化が進み、総人口に占める65歳以上の割合は36%を超える。人口増を前提にした社会保障制度の再設計やインフラの見直しが課題になる。(関連記事5面に)

同研究所が10年の国勢の推計を出した。福島県調査に基づき30年後の地力は東京電力福島第1原子力発電所事故の影響が大きい。東日本大震災による死亡や人口移動の影響も考慮しなかった。市町村別の推計は、都道府県と市区町村推計からは人口が減り

2040年推計 市町村の7割、20%超減 都市部も高齢化加速

2040年の65歳以上の人口割合の見通し(%)

全国	36.1(23.0)
1 秋田	43.8(29.6)
2 青森	41.5(25.8)
3 高知	40.9(28.8)
4 北海道	40.7(24.7)
5 徳島	40.2(27.0)
...	...
43 岡山	34.8(25.2)
44 東京	33.5(20.4)
45 滋賀	32.8(20.7)
46 愛知	32.4(20.3)
47 沖縄	30.3(17.4)

(注)カッコ内は2010年の割合。
※全都道府県版を電子版に

続ける、高齢者の存在感が次いで青森県32.1%、高まる日本の姿が浮かぶ。高知県29.8%減、前年07年の推計では、と続く。福島県(26.8%)、全都道府県で人口が減る。減り幅は平均16.2%、は以前の想定より加速している。菅義偉官房長官は27日の記者会見で、「少子化対策の必要性を再認識した。拍車をかけて対策を行っていかねばならない」と強い思いを述べた。

人口が減る都道府県数は10→15年は41で、20→25年に47都道府県になる。40年時点で落ち込みが最も大きいのは、秋田県の10年比35.6%減だ。

市町村別でも10年比で人口が増える自治体は、全体の5%弱にあたる80しかない。人口の落ち込みは小規模な市町村ほど激しい。総人口に占める65歳以上の割合は10年の23%から40年に36%に高まる。

特に大都市圏と沖縄県で高齢者人口が増える。地方から就職などで大都市に出てきた団塊世代をはじめ、退職後も地元には戻らず都市に住み続けるためだ。埼玉県と神奈川県は、75歳以上人口が10年の2倍以上となる。

地方は高齢者はそれほど増えないが、高齢化率は40%程度と高止まりする自治体が多い。介護施設に入りたくても入れない高齢者が増え、若い働き手が減る地域で医療や介護サービスをどう提供するかが課題となる。人口が減ると、老朽化が進む道路や橋の維持コストの問題も深刻になる。0→14歳人口が10%未満の自治体が全体の6割弱となり、小中学校などでは空きが出てくる。維持するインフラの選別が欠かせない。

40年にはすべての都道府県で15→64歳の生産年齢人口が減る。この結果、現世代から集める税金と社会保障料は減る。一方で高齢者にかかる社会保障費は増える。元氣な高齢者や女性が社会保険の受け手から支え手に変わらなければ、経済の活力は維持できない。国内の働き手の急減を補う移民の検討も課題に浮上っている。

イオン、海外で銀行業

香港とマレーシア 免許取得めざす

4月1日付で発足する「マレーシアでは、イオンイオンの銀行持ち株会社クレジットの現地法人がイオンフィナンシャルサービスは28日、香港とマレーシアで銀行業の免許取得を目指す考えを明らかにした。新規参入組の銀行が海外で銀行を設置するのは初めてとなる。

イオン傘下のイオン銀行とカード会社イオンクレジットサービスが経営統合し、持ち株会社の下に並ぶ形になる。香港と

マレーシアでは、イオンクレジットの現地法人が銀行免許の取得を申請する方向で検討する。28日の記者会見でイオンの森美樹副社長が「銀行持ち株会社に移行することで、現地での認可が得やすくなる」と説明した。

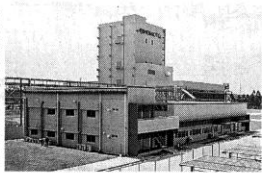
フィリピン、ミャンマー、ラオスの3カ国でもイオンクレジットによる個人向け融資事業を始めると発表した。

イスラム圏 本格開拓

味の素、ライン増設 キュービー、現法設立

インドネシア輸出拠点に

味の素やキュービーなど食品大手がイスラム圏の市場開拓を加速する。味の素はインドネシア第2工場に2014年6月、9億円を投じ液体調味料の製造ラインを増設。13年度からは粉末調味料を中東に輸出する。キュービーもインドネシアでマヨネーズの生産・輸出を始める。イスラム教の戒律に沿ったことを示す「ハラール認証」を受けた工場を拠点とし、世界人口の4分の1を占める巨大市場を取り込む。



味の素のカラワン工場は設備増強の余地が大きい（ジャカルタ近郊）

味の素はインドネシア新ラインを設ける。家庭2工場のうち、ジャカルタ近郊のカラワン工場に現でできるテリヤキ味とオイスター味の液体調味料「サオリ」の生産能力を倍増させる。同工場はハラール認証を取得済みで、ライン増設により年間売

ハラール認証を取った主な食品メーカー			
	取得時期	取得国	生産品目
味の素	1969年	インドネシア	粉末、液体調味料
ヤクルト本社	1998年	インドネシア	ヤクルト
キュービー	2010年	マレーシア	マヨネーズ
江崎グリコ	2012年	タイ	ポッキー、プリッツ
ひかり味噌	2012年	日本	味噌

▼ハラール認証 豚やアルコール成分を使わないなど、イスラム教の戒律にのっとって製造されたことを示す認証。食品だけでなく、医薬品や化粧品、物流などサービスにも適用される。ハラールは「許された」という意味のアラビア語。認証を取得すれば商品にマークを付けて販売できる。各国の宗教団体などが原料や製造工程を調べて証明書

は1・5倍になった。13年度中にマサコをパキスタン、バン格拉デシュ、中東に輸出する。第2工場の敷地は16万7000平方メートル。8割が未利用で設備を増強しやすい。新たに認証を取る手間や中東での工場整備のリスクなどを考慮し、インドネシアに生産を集中した方が効率的と判断した。キュービーも今年2月にインドネシアに現地法人を設立。10億円を投じてマヨネーズ工場を建設し、14年から販売する。数年後にはパキスタンやバン格拉デシュへの輸出も検討する。10年にマレーシアのマヨネーズ工場11年にインドネシアへ輸出も始めたが、今後はインドネシア工場からイスラム圏を本格開拓する。

マレーシアのハラール産業開発公社（HDC）によると、10年の世界のハラール食品の市場規模は6415億ドル（約60兆円）と05年に比べ7・6%増えた。インドネシア（2億4000万人）、パキスタン（1億8000万人）など人口が多い国もあり、さらに拡大する可能性が高い。インドネシアで01年、味の素はイスラム教徒が口にできない豚の成分を触媒に使った添加物で「味の素」を製造したとして逮捕者を出した。ハラールの普及を促進するハラール・シヤパン協会（東京・豊島）の佐久間朋宏代表理事は「日本企業は中国や米國などに集中しすぎてイスラム圏の開拓がおろそかになった」と指摘する。

上高を数年で現在の2倍以上の16億円に伸ばす。他のイスラム国への輸出も始める。35億円を投じて昨年12月に稼働した同工場は主に粉末調味料「マサコ」を製造し、第1工場と合わせ生産能力

法人税ゼロ特区

外資誘致に向け提言

競争力会議
民間議員

政府の産業競争力会議で成長につなげる。29日に開く競争力会議（議長・安倍晋三首相）の民間議員がまとめた外国企業の誘致に向けた提言が28日、明らかになった。特区の法人実効税率をゼロにするほか、高い能力を持つ外国人の受け入れ基準を緩和して、新規入国者を2倍以上にする。特区は東京都で35.64%、特区や自治体の誘致税制空洞化が進むなか、海外を呼び込みに使っても23%程度までしか下がらない。韓国や

で成長につなげる。29日に開く競争力会議（議長・安倍晋三首相）の民間議員がまとめた外国企業の誘致に向けた提言が28日、明らかになった。特区の法人実効税率をゼロにするほか、高い能力を持つ外国人の受け入れ基準を緩和して、新規入国者を2倍以上にする。特区は東京都で35.64%、特区や自治体の誘致税制空洞化が進むなか、海外を呼び込みに使っても23%程度までしか下がらない。韓国や

- 外資誘致に向けた民間議員の提言**
- 特区の法人実効税率をゼロに
 - 先端的な労働法制の導入
 - 日本進出についての一元的な相談窓口の設置
 - 高い能力を持つ外国人の在留基準の緩和。特区に受け入れを促進
 - 移民政策を本格的に検討

シンガポールでは外資を対等にゼロ%になる制度があり、企業誘致競争で日本が不利になっていた。今回の民間提言では一特区における法人実効税率の大幅引き下げ（ゼロを含む）は必須として、外資の税負担をゼロ%に引き下げることを訴える。外資が新たに投資する

場所を決める時は、法人税率は投資からの収益を左右する大きな要因の一つだ。英国でオズボーン財務相が11年に28%だった法人税率を15年4月に20%へ下げる方針を表明するなど、先進国でも法人税率引き下げによる企業の誘致競争が加速している。高い能力を持つ外国人の受け入れ拡大も提言する。東京都内に在留が許可されると5年の入国者数を約4200人から約4200人へ早期に上方

の受け入れ拡大も提言する。東京都内に在留が許可されると5年の入国者数を約4200人から約4200人へ早期に上方

東南アで病院経営

ニチイ学館 まずシンガポール

ニチイ学館は介護大手で初めて病院経営に乗り出す。7月末にシンガポールで、日本語や中国語

など多様な言語が使える病院を開業する。現地駐在員などの利用のほか、観光客が急病になった場合などに患者が医師と母国語で話せる病院は現地に少ないことから、需要が見込めると判断した。今後、東南アジアの他地域でも展開を狙う。

同国に設立した子会社を通じて病院経営を手がける。英語のほか日本語、中国語を話すシンガポール人医師を採用し、疾患や年齢に関わらず幅広く診断や治療をする。専門

的な治療が必要な場合は専門医を紹介する。1日70人の利用をめざす。

シンガポールには東南アジアの中所得者を中心に検診や診療の目的で

年間60万人強が訪れる。同国内に病院が約3500件あるが、多言語対応が可能な病院は50件前後と少ない。

日本国内では特例を除いて株式会社が病院経営に直接乗り出すことはできない。ニチイ学館は約

1万の病院に医療事務サービスを手掛ける最大手企業。海外で自ら病院経営に乗り出して経験を積むことによって、国内での病院向けの経営支援サービスをより実践的なものにできる効果も見込んでいる。

米でシェール権益 東ガス、460億円

東京ガスは29日、米国「シェールガス」の開採で取得すると発表した。テキサス州で新規天然ガ

東ガスが米国でシェールガス事業の権益を取得するのは初めてで、米国市場に販売する。東ガスは2000年代に入り、資源開発を中心に海外事業の拡大に取り組んできた。シェールガスの需要に設立した子会社を通じて、米独立系資源開発事業者のクイックシルバ

・リソーシズ(テキサス州)から、テキサス州パネット堆積層におけるシェールガス開発事業の権益を4月中に25%取得する。
残り75%はクイックシルバが引き続き保有し、開発生産も続ける。

4月からこう変わる

税金

■孫への教育資金の贈与を1500万円まで非課税に

■設備投資促進税制を創設

設備投資を前年度比10%超増やした企業に投資額の3割の前倒し償却か3%の税額控除を認める

■研究開発投資減税を拡充

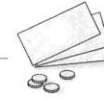
研究開発費の一部を税額控除できる上限を法人税額の20%から30%に引き上げ

■所得拡大促進税制を創設

平均給与などを増やした企業に対し、給与増加額の1割を法人税額から控除する

■中小企業の交際費減税を拡充

年800万円を上限に交際費を全額損金算入(現行は600万円を上限に9割を損金算入)



年金・介護

■男性の厚生年金の支給開始が60歳から61歳に

段階的に65歳まで引き上げる。3年ごとに1歳上げる。女性は5年遅れで実施

■国民年金保険料が月額1万4980円から60円アップ

■訪問介護の資格に試験制度

これまでは講座の受講だけで資格を得られたが、試験に合格しなければ訪問介護できない仕組みに

暮らし

■自動車損害賠償責任保険(自賠責保険)の保険料引き上げ

自家用乗用車の場合、2890円アップして24カ月で2万7840円に

■小型家電リサイクル法が施行

携帯電話など希少金属を含む小型家電を市町村が回収。国の認定業者が資源を取り出す

■改正犯罪収益移転防止法が施行

資金洗浄(マネーロンダリング)対策強化のため、銀行窓口での確認が厳しくなる



働き方

■改正高年齢者雇用安定法が施行

65歳までの希望する人全員の継続雇用を企業に義務づける

■改正労働契約法が全面施行

契約社員でも同じ会社で5年続けて勤めると、無期雇用に変えられる(5年後から転換可能に)

企業

■関西電力と九州電力が大口径向け料金を引き上げ

値上げ幅は関電が平均19.23%、九電は14.22%(5月以降圧縮)

■東京電力が社内分社

「燃料・火力」「送配電」「小売り」の3カンパニーを設立

■全日本空輸の持ち株会社、ANAホールディングスが発足

■日本製紙グループ本社を日本製紙が合併、純粋持ち株会社制廃止

■イオングループの銀行持ち株会社「イオンフィナンシャルサービス」が発足

■新しい年金会計基準が導入

2014年3月期の連結決算から適用。企業年金の積み立て不足を貸借対照表に負債として計上



4月1日から施行される改正高年齢者雇用安定法により、今後、希望すれば65歳までの継続就業が可能になる。シニア社員の増加で膨らむ人件費を圧縮するため、40代、50代の賃金引き下げを検討する企業も出てきた。「65歳まで働く時代」を迎え、家計プランを見直したい。

「45歳を迎えたら、生涯を通しての収支プランを立てることをお勧めする」というのは、社員向けのマネー研修を数多く手掛けるファイナンシャルプランナーの和泉昭子さん。65歳までの和泉昭子さん。65歳まで働くとなると、45歳は職業人生の折り返し地点。会社員なら、社内で昇進レースに乗りこえようかなどが見えつつも始める時期でもある。


まずは、今後の収入カーブを押さえておきたい。継続雇用義務化を受けて、40代、50代の給与は今後引き下げも予想される。「退職金も年金も下がっていくことを覚悟しておきたい」と和泉さん。また一般的に55歳前後の役職定年で1割減、60歳定年後の再雇用で4〜5割減となる。

収入が減ると負担が重くなるのが、子どもの教育費と住宅ローンの返済だ。神奈川県自動車部品メーカーで働く山田明さん（仮名、61歳）は、「見込みが甘かった」とため息をつく。50歳を前に3000万円のローンを組んで自宅マンションを購入。当時は年収が1000万円近くあり、60歳まではほぼ横ばいと見込んでいた。

ところが役職定年で年収は750万円に。60歳定年

45歳からの家計管理のコツ

家計管理のポイントは年代により変わっていく

年代	仕事ステージ	家計ステージ	家計管理のポイント
45歳	社内で昇進レースに乗れるか否か、見えてくる	教育費 & 住宅ローンの負担で赤字転落となりがち 	<ul style="list-style-type: none"> 60歳定年までにローン残債がゼロになるよう、生涯収支プランを作成 住宅ローンの借り換え・繰り上げ返済を検討 保険の見直しで固定費カット
50歳	企業でコース選択を迫られることも	専門職コースを選ぶと年収ダウンも	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの教育費が不足するようなら奨学金制度の利用も検討 教育費が終わる、妻が働きに出るといったタイミングで生命保険の死亡保障を絞っていく
55歳	役職定年を迎える	年収が1〜2割ダウン。教育費が終われば、人生最後の「ため期」	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの教育費が終わったら、その分を貯蓄・投資に回す 住宅ローンの繰り上げ返済を進める ため期 定年後の生活に向けて、日常生活費を膨らませない(食費、被服費など)
60歳	定年・再雇用	年収が4〜5割減。貯金はできないものの、生活費程度は稼ぐ	<ul style="list-style-type: none"> 退職一時金を受け取ると豪華な海外旅行などでお金を使いがち。老後資金が不足しないか見極めを 給料減で貯蓄は殖やせないものの、切り崩しは避ける
65歳	継続就業終了	年金生活に入る。貯蓄取り崩し始まる	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの結婚祝い、住宅の改修費、車や大物家電の買い替えなど、大型出費の予定を立てる まだまだ元気で出費が膨らみがち。遊び費用と収入のバランスを取る
70歳		リスク商品から安定商品へ切り替え。資産を次代にどう残すかプランづくり	<ul style="list-style-type: none"> 投資運用をする人は、リスク商品を貯蓄性の高いものに切り替え 相続対策の検討も始める ひとり暮らしの人は財産の管理を委ねる成年後見制度なども検討
90歳		資産管理を専門家に任せる選択肢もあり	<ul style="list-style-type: none"> 90歳時点の生存率は、男性21%、女性45%。最低限この歳までのマネープランを立てておく

生涯収支、早めに把握

後はグループ会社の派遣社員となった。元の職場に派遣され同じ業務をこなすが年収450万円だ。繰り上げ返済はままならず、返済は79歳まで続く予定だ。

収入予想をもとに、長寿も見込んで生涯収支を試算したい。家計プランを立てる上でポイントは、60歳定年を迎えるまでに住宅ローンを完済すること。「退職金で残債を払えばいいと考えると、老後資金が不足しがちだ」(和泉さん)

これが難しいと分かったら、「攻めと守り」の両面から家計健全化の対策を講じよう。妻が専業主婦の場合、最も効果的な攻めは、

年代ごとに家計管理のポイントが変わる。子どもの

妻も働くこと。年100万円でも、20年間で2000万円の入ったアップとなる。もう一つの攻めは、積み立て投資。複利運用を続ければじわじわと資産は殖える。

守りとしては、住宅ローンの繰り上げ返済や借り換え、保険の見直しなどが考えられる。住宅ローンの金利が低水準の今、変動金利や短期固定金利で借りている人は、長期固定の中では利率の低い10年固定などへの切り替えも検討したい。

年代ごとに家計管理のポイント

教育費が終わってからの定年を迎えるまでの時期は人生最後の「ため期」。ここでは「教育費と同額を、貯蓄や積み立て投資などに回す。引き締まった家計のまま老後を迎えたい」と家計の見直し相談センターの藤川太さんは強調する。

60歳で継続就業に入ったら「貯蓄はできないものの収入の範囲でやりくりして、働ける間は貯蓄に手を付けられないようにしたい」(藤川さん)。

定年時に気を付けた方がいい、退職一時金の使い方。夫婦で豪華な海外旅行に出かけたり高級車を買ったりしがち。しかし60歳以降も

大型出費は続く。子どもの結婚祝いや自宅の改修、家電の買い替えなどだ。定年後の「イベント費用」を生涯を通して見積っておこう。

70代になると支出は自然に減っていく。資産を次世代にどう残すか、元氣なうちから準備を始めた。ただし「子どもや孫へ、安易な贈与は考えもの」と藤川さんは警告する。将来子どもに面倒をもらいたくないと、住宅購入資金や教育費を惜しげもなく贈与する人もいる。しかし子世代の家計は余裕がなくなってきたり、「親子共倒れ」もあり得る(藤川さん)。老後資金は自身でしっかり確保すべきだと助言する。(日経マネー編集部)

(注)FPの和泉昭子さん、藤川太さんの助言をもとに作成

地球 回覧

中国の官僚にとって、経済成長率は自らの出世にかかわる最大の評価項目だ。その意味では、上海の官僚は「赤点」を覚悟する必要がある。2012年の域内総生産(GDP)の伸び率は7.5%。全国の7.8%を下回り、31ある地方の中で最下位だった。やむを得ない面もある。上海市中心部の人口密度は「東京の2.4倍」(地元紙)。「インフラ整備や不動産投資でGDPをかき上げるには土地資源が足りないのだ。従来型の発展モデルは限界に達した。GDP偏重の考え方は改めるべきだ」。2月に上海市長に就いた楊雄氏は部下たちに意識改革を迫る。

たそがれ上海の未来図は

地元企業も新たな成長モデルを模索する。「世界最高の鉄をつくらないと上海で生き残れない」。国有鉄鋼大手、宝钢集団の何文波総経理は話す。宝钢は人件費などコストが高い上海での生産能力を5年内に3割減らす。拡大一辺倒の中国企業の中において、率先して古くなった設備を止め、先端設備で勝負する。

上海は中国の都市発展モデルの典型だった。1990年

る外資優遇策も認められ、半導体ソフト、金融など複数の産業が一気に立ち上がった。89年の天安門事件後、上海市トップから国家主席に抜きされた江沢民氏の存在も大きい。江氏は当初、北京での権力基盤を固めるために上海時代の部下を引き連れ、「上海閥」を形成。その威光が増すのに伴い上海の発展も勢いを増した。「あの当時は我々も中央に政策提言できた」。上海市府OBは懐かしむ。

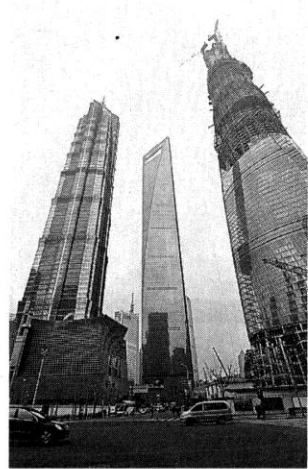
。上海は経済構造を高度化するために4つの分野の「国際中心」になることを目指す。ただ、外資系金融大手幹部は冷ややかだ。「国際金融センター」になろうにも、金利すら自由に決められないところでは何ができるのか」

都市の発展モデル限界

代、時の最高実力者、鄧小平氏の掛け声の下、当時は農漁村だった浦東地区で空港や地下鉄、道路の大規模インフラ整備が始動。東倉深洲など、先に発展した経済特区を上回

す1人当たりGDPは12年で8万5千元(約1万3千ドル超)。先進国の目安となる1万ドルを軽く上回るが、11年に天津、12年は北京に抜かれた。もっとも、そんな成長重視の発展モデルが中国に環境破壊や貧富の格差などのひずみをもたらしただのも事実だ。今

習近平国家主席もこれまでの延長線上での都市の発展の限界を強く意識しているようだ。党関係者が明かす。「習氏周辺が省や自治区の行政区分を31から台湾を含めて50に再編する案を練っている」。例えば、上海は周辺の江蘇省、崑山、浙江省寧波などと合併し「上海都」にする。浙江省は南北で分割し省都は杭州と温州に置く。人やモノの往来が多い都市間の経済一体化を進め、成長を促す狙いだ。



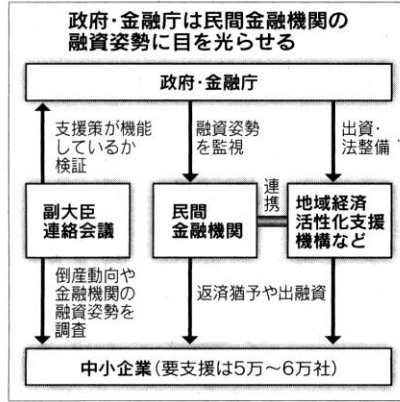
浦東地区の高層ビル群は上海の発展の象徴だった

月、新首相に就いた李克強氏は17日の記者会見で「カギは経済構造の転換にある」と強調した。成長率が最下位の上海はその課題に真っ先にぶつかったといえる。

府の既得権益を徹底的に破壊する指導部の強烈なリーダーシップが欠かせない(党関係者)。権力基盤もまだ弱い習新政権がすぐに手をつづける話ではないだろう。中国の都市の先頭を走ってきた上海。習時代は果たしてどんな未来図を描くのだろうか。(上海=菅原透)

経済、金融、貿易、交通

中小支援 金融機関を調査



円滑化法きょう終了

金融庁は中小企業の資金繰りや経営再生に向けた民間金融機関の支援状況を5～6月に一斉調査する。中小企業の債務返済を猶予してきた金融円滑化法が3月31日で期限切れとなり、金融機関が融資姿勢を厳しくする懸念があるため。4月以降も一転して融資の回収に走らないよう調査を通じてクギを刺す一方、不振企業の経営改善にも注力するよう促す。

金融庁 融資継続促す

2013年3月期決算を活用しているかなどをまとめる5～6月に合わせて、メガバンクから信用組合まで金融機関に用組合まで金融機関について中小の支援状況について調査する。融資が不十分な金融機関には改善を求める。中小向け新規融資の状況、再生に従事する専門部署の整備のほか、政府が設置した地域経済活性化支援機構や中小企業再生支援協議会を積極的に

中小企業金融円滑化法

中小企業から債務の返済猶予の申し込みがあった場合に、できる限り応じよう金融機関に求めた法律。取り組み状況を金融庁に定期的に報告する義務も定められている。リーマン・ショック後の景気低迷を乗り切るため、民主党政権下の2009年12月に施行された。当初は11年3月末で終わる予定だったが、2回にわたって延長された。同法で返済を猶予された中小企業は施行以来、30万～40万社に上るとされる。このうち5万～6万社は経営難が続き、なお支援が必要とされる。

中小企業の経営者で組織する全国商工会連合会が2月から3月にかけて最近の金融機関の融資姿勢を調べたところ、「金利の引き上げや担保・保証の追加が要求される」の答えが4・4%あった。「通常融資より保証協会付き融資を勧める」との回答も19・4%あった。

メガバンクと地銀の返済条件変更に関しては9・2%が「厳しくなった」と回答した。一方、政府系金融機関は「厳しくなった」が1・8%にとどまり、民間の姿勢変化が目立つ。政府全体としては、中小企業の資金繰りや倒産の状況を監視するため、連絡会議を立ち上げた。金融庁や経済産業省の副大臣をメンバーとし、円滑化法の期限切れで倒産が急増しないよう警戒を強める。特に個人事業主など統計に表れにくい小規模事業者の実態把握に力を入れる。